

人文科学・社会科学系における 大学院教育の関連データ集

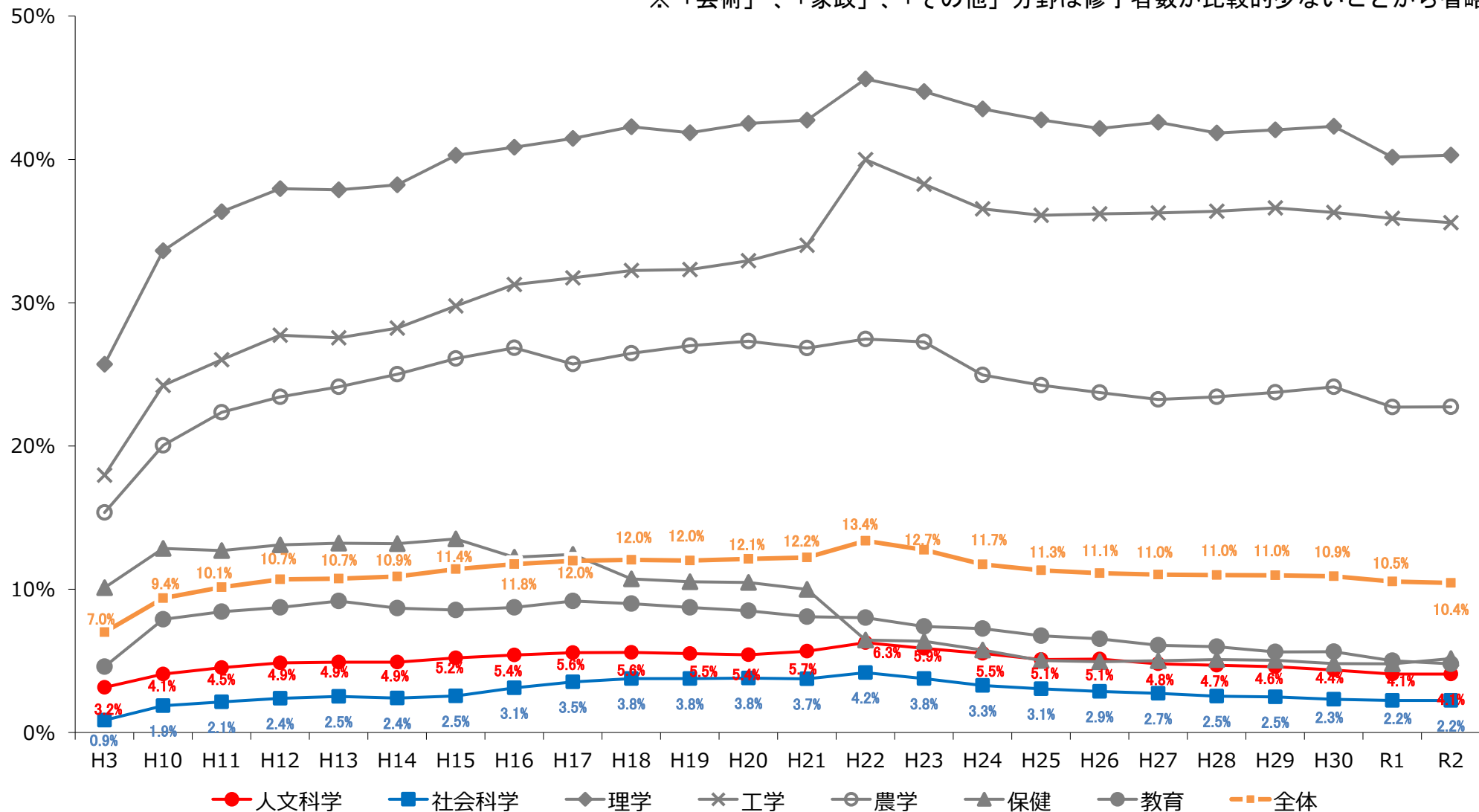
1. 学生数・教員数等	2
2. キャリアパス	25
3. 学位取得までに要する期間	53
4. 大学院教育・研究	62
5. 組織的な取組	75
6. 関係者へのアンケート・ヒアリング結果等	86

1. 学生数・教員数等

学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 修士進学率は全体として横ばいの傾向
- 人文科学・社会科学系の修士進学率は他の分野と比較して低い

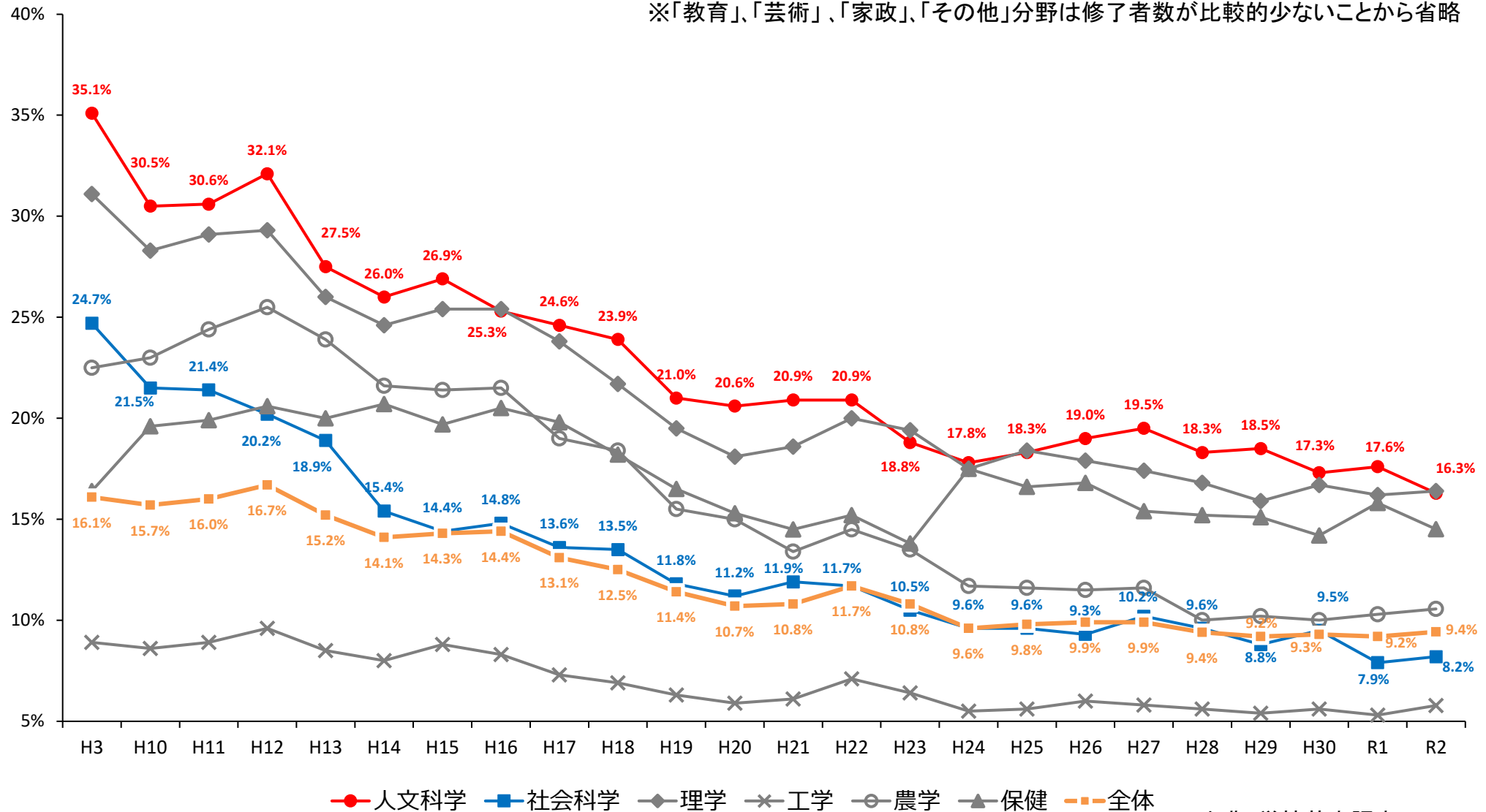
※「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



修士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 博士進学率は全体として減少傾向
- 人文科学系の博士進学率は他の分野と比較して高く、社会科学系の博士進学率は工学系に次いで低い

※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

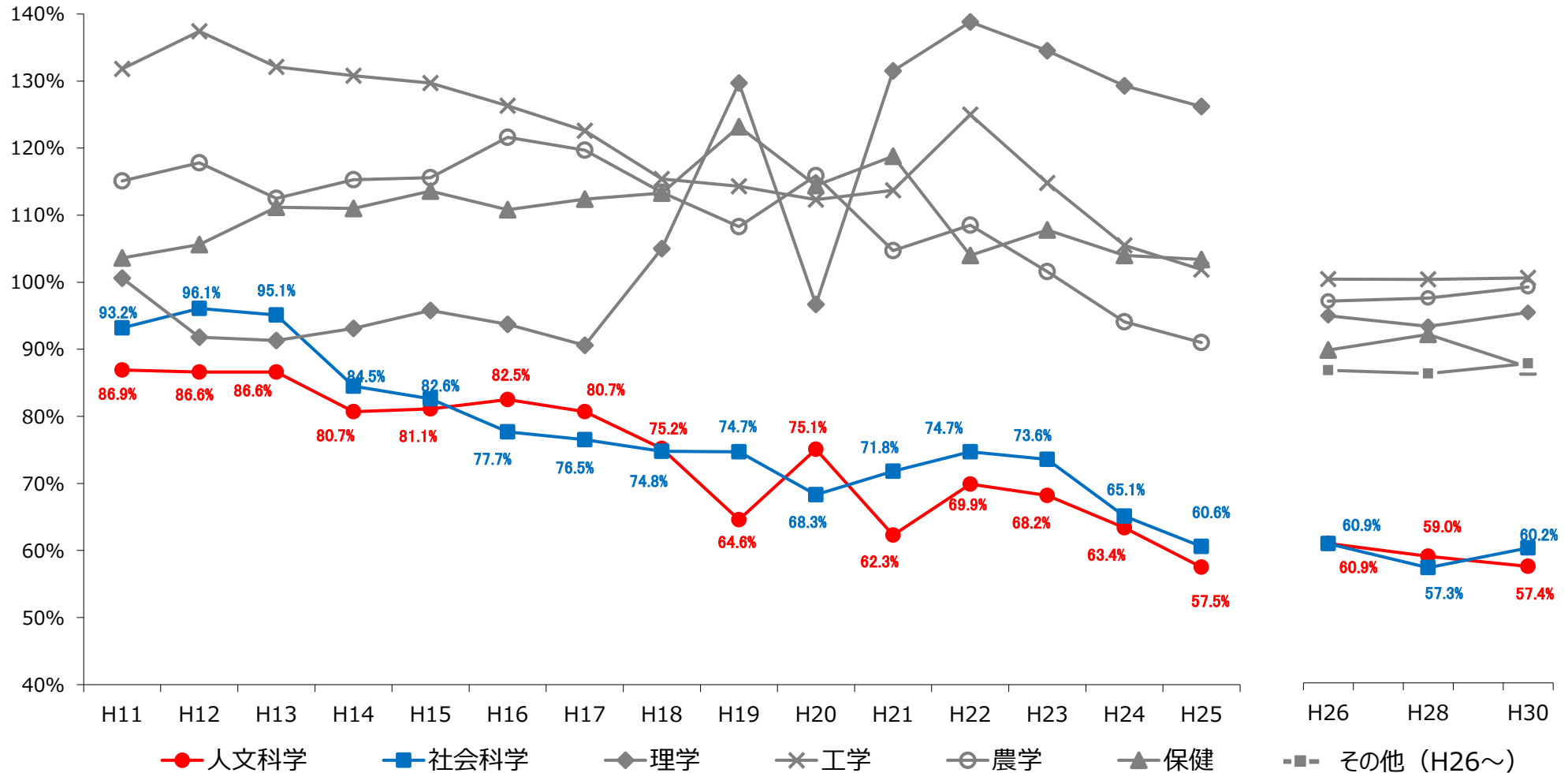


出典：学校基本調査

修士課程入学者充足率の推移（分野別）

- 人文科学系と社会科学系の修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は、他の分野と比べて低く、6割程度となっている

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：（平成25年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成

（平成26年）「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞

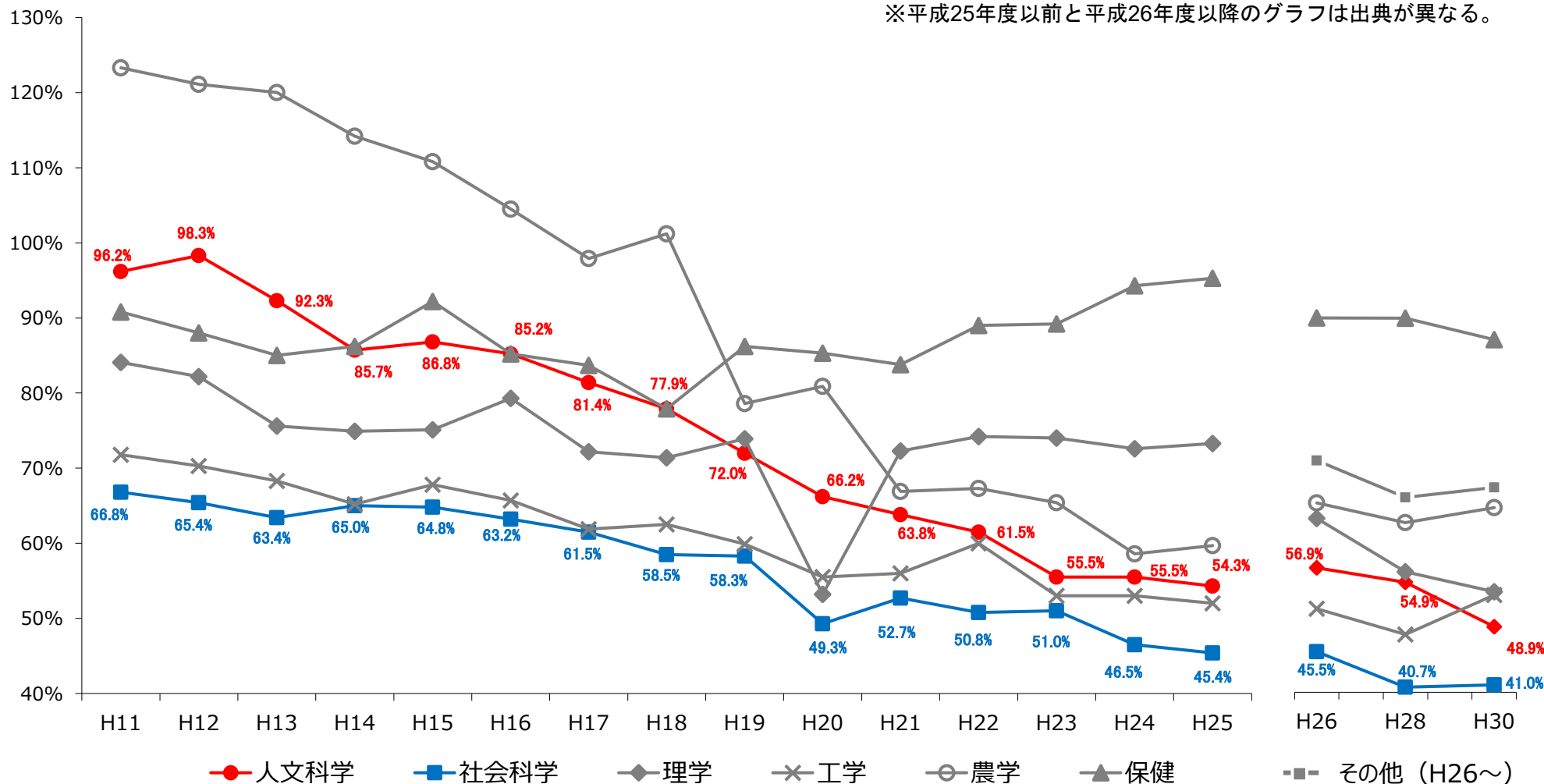
（平成28年）「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞

（平成30年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞

博士課程入学者充足率の推移（分野別）

- 博士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は全体的に低下傾向にあり、平成30年度においては人文科学・社会科学系の入学者定員充足率は5割を下回っている

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。

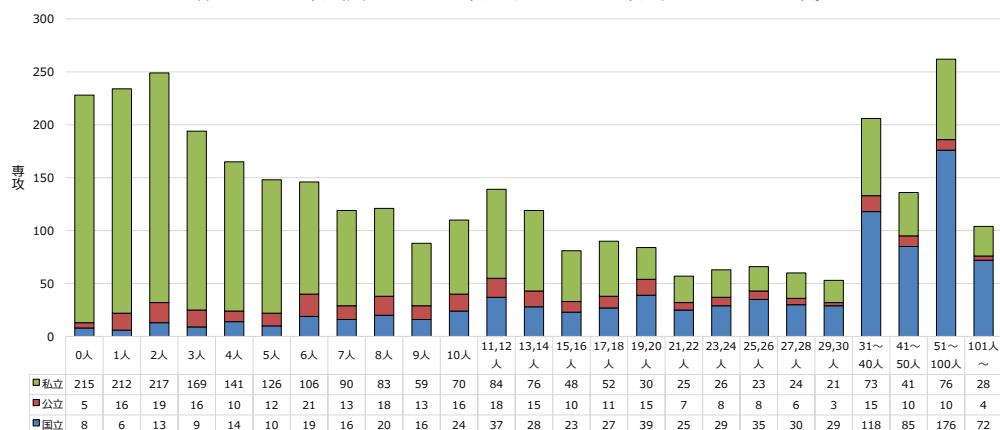


出典：（平成25年度まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成

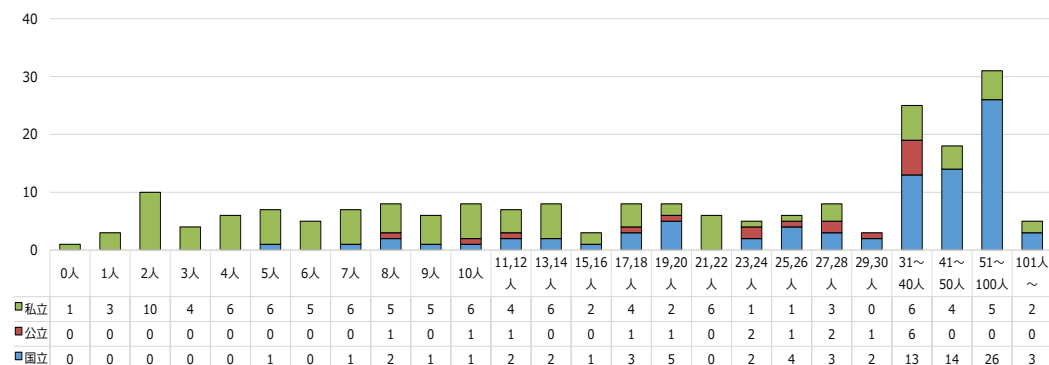
（平成26年）「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （平成28年）「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （平成30年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞

専攻別大学院入学者数の分布（修士・博士前期）

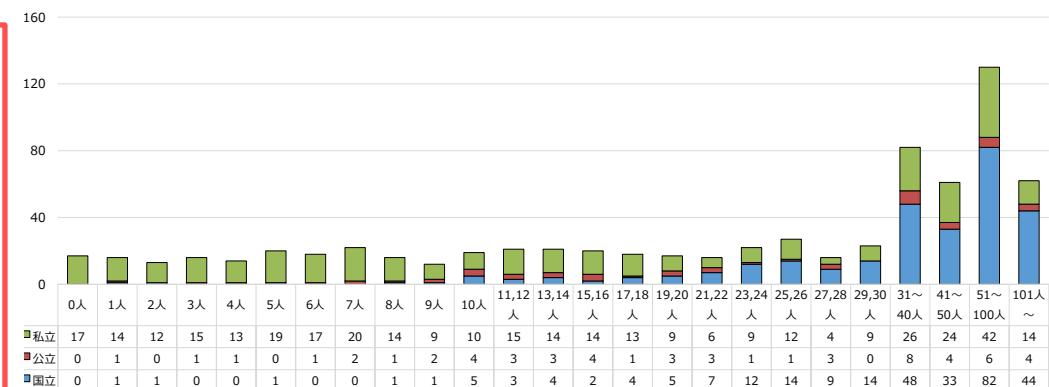
全体：3322専攻（国立：908専攻、公立：299専攻、私立：2115専攻）



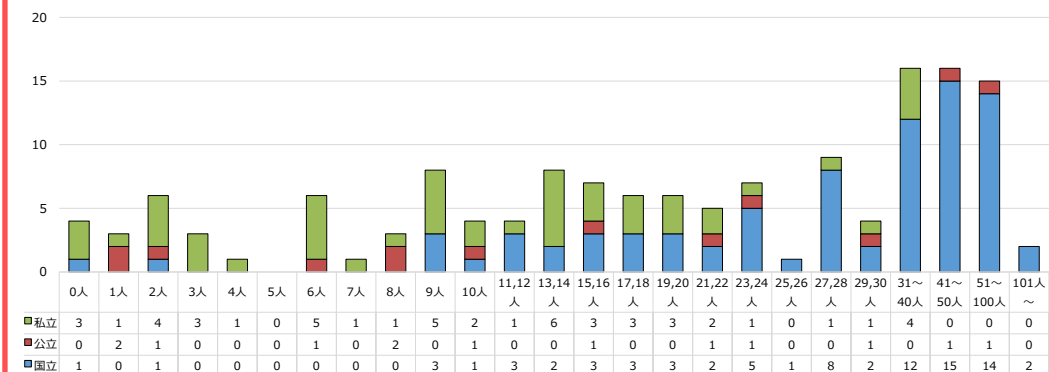
理学：206専攻（国立：86専攻、公立：17専攻、私立：103専攻）



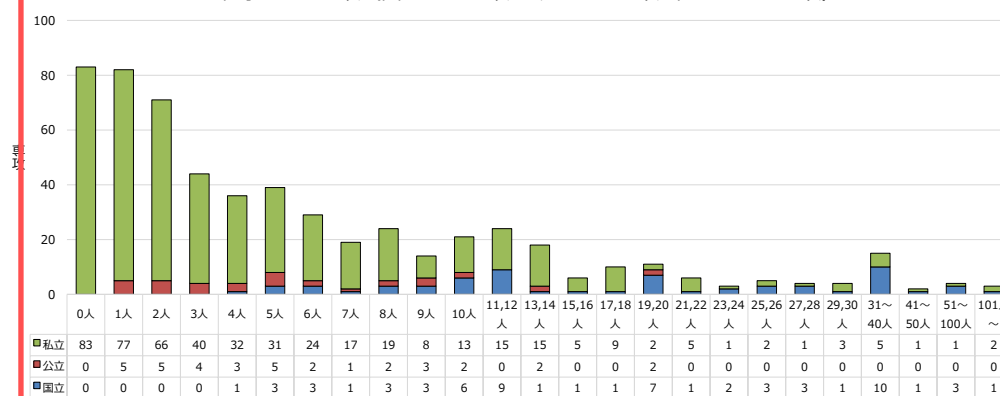
工学：719専攻（国立：291専攻、公立：57専攻、私立：371専攻）



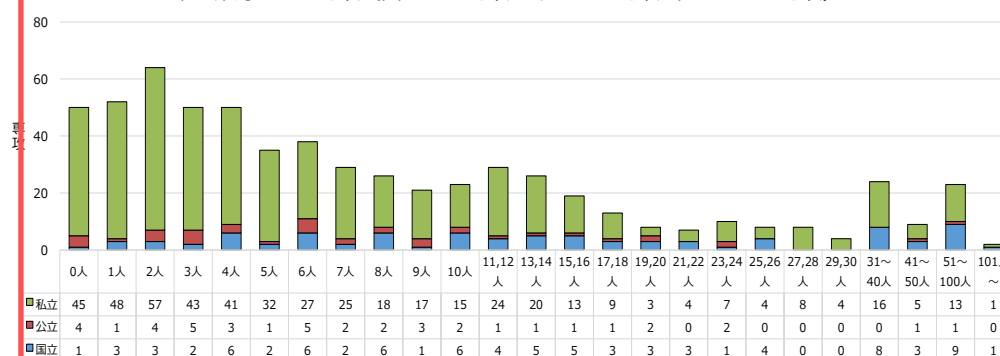
農学：145専攻（国立：81専攻、公立：13専攻、私立：51専攻）



人文科学：577専攻（国立：64専攻、公立：36専攻、私立：477専攻）

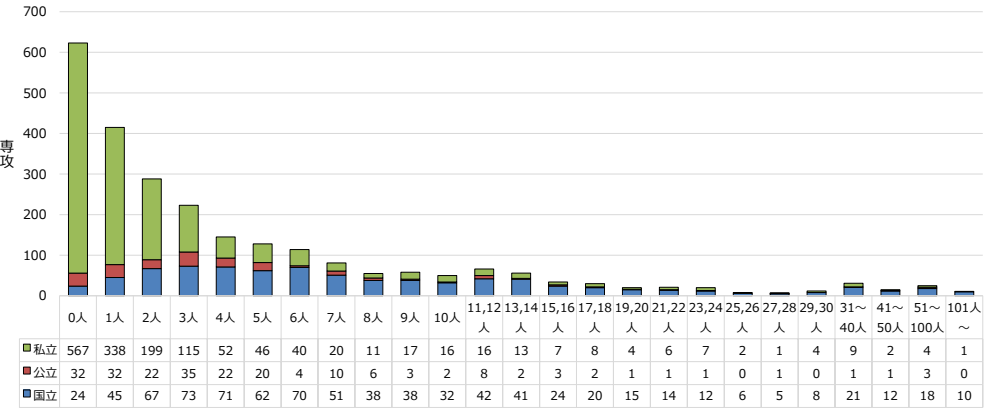


社会科学：628専攻（国立：87専攻、公立：42専攻、私立：499専攻）

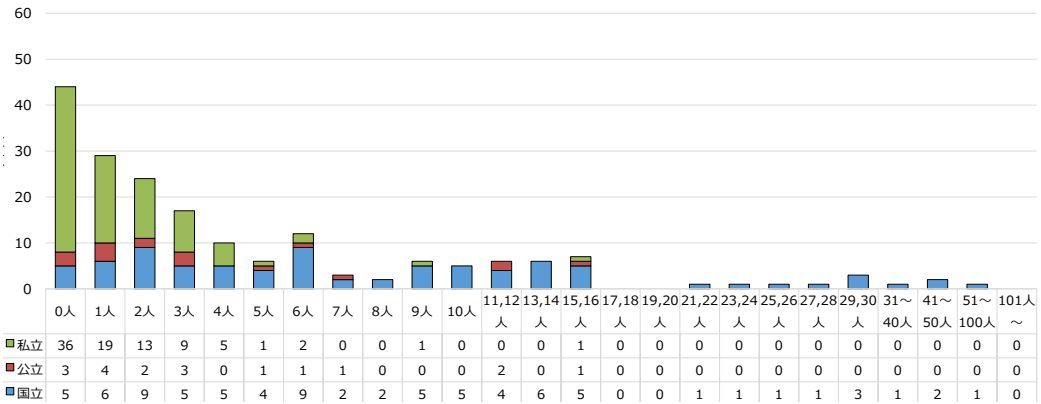


専攻別大学院入学者数の分布（博士後期）

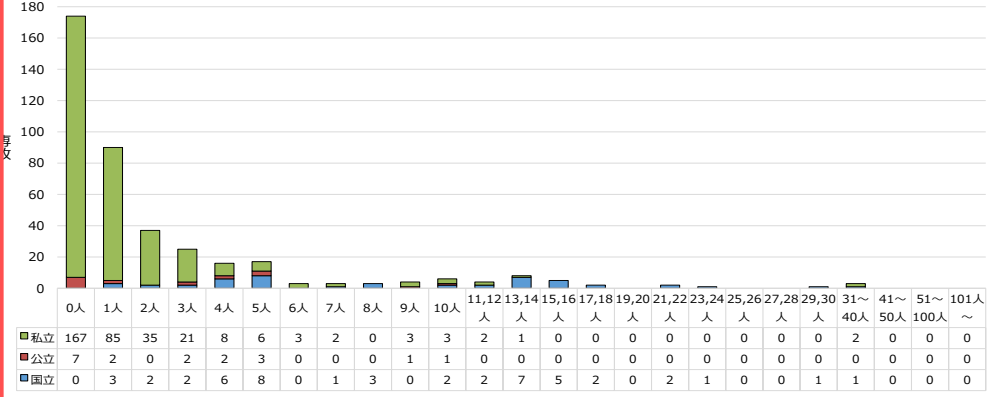
全体：2536専攻（国立：819専攻、公立：212専攻、私立：1505専攻）



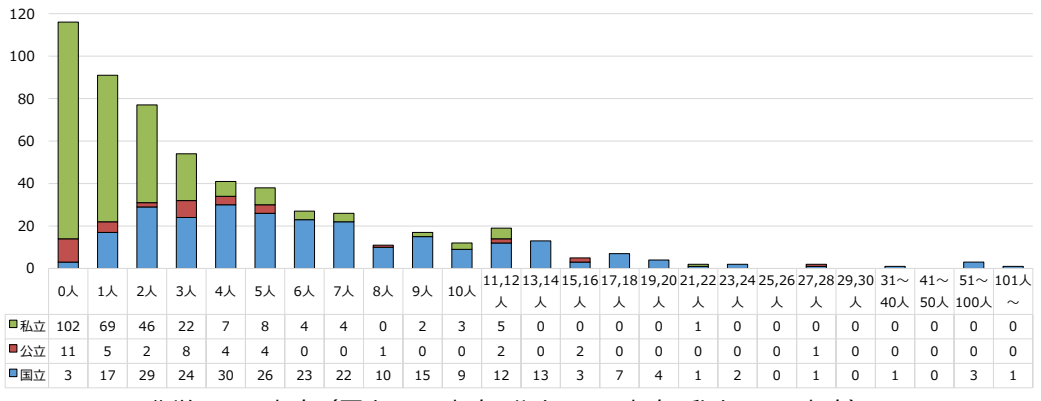
理学：188専攻（国立：83専攻、公立：18専攻、私立：87専攻）



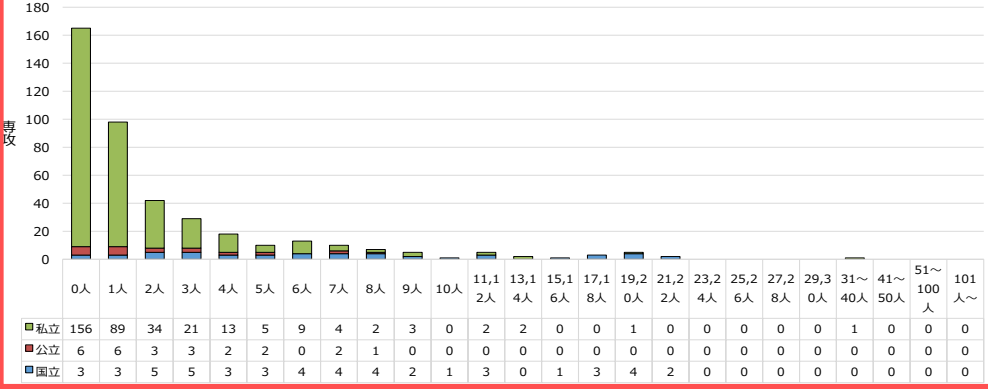
人文科学：404専攻（国立：48専攻、公立：18専攻、私立：338専攻）



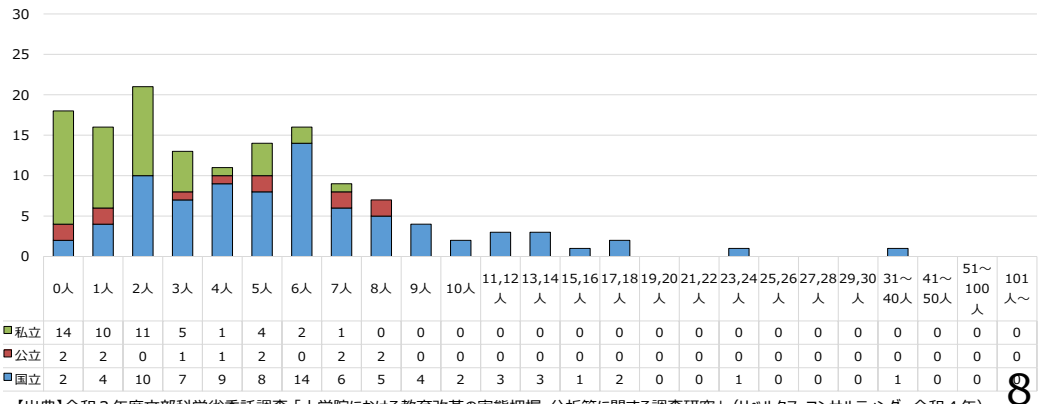
工学：569専攻（国立：256専攻、公立：40専攻、私立：273専攻）



社会科学：417専攻（国立：50専攻、公立：25専攻、私立：342専攻）



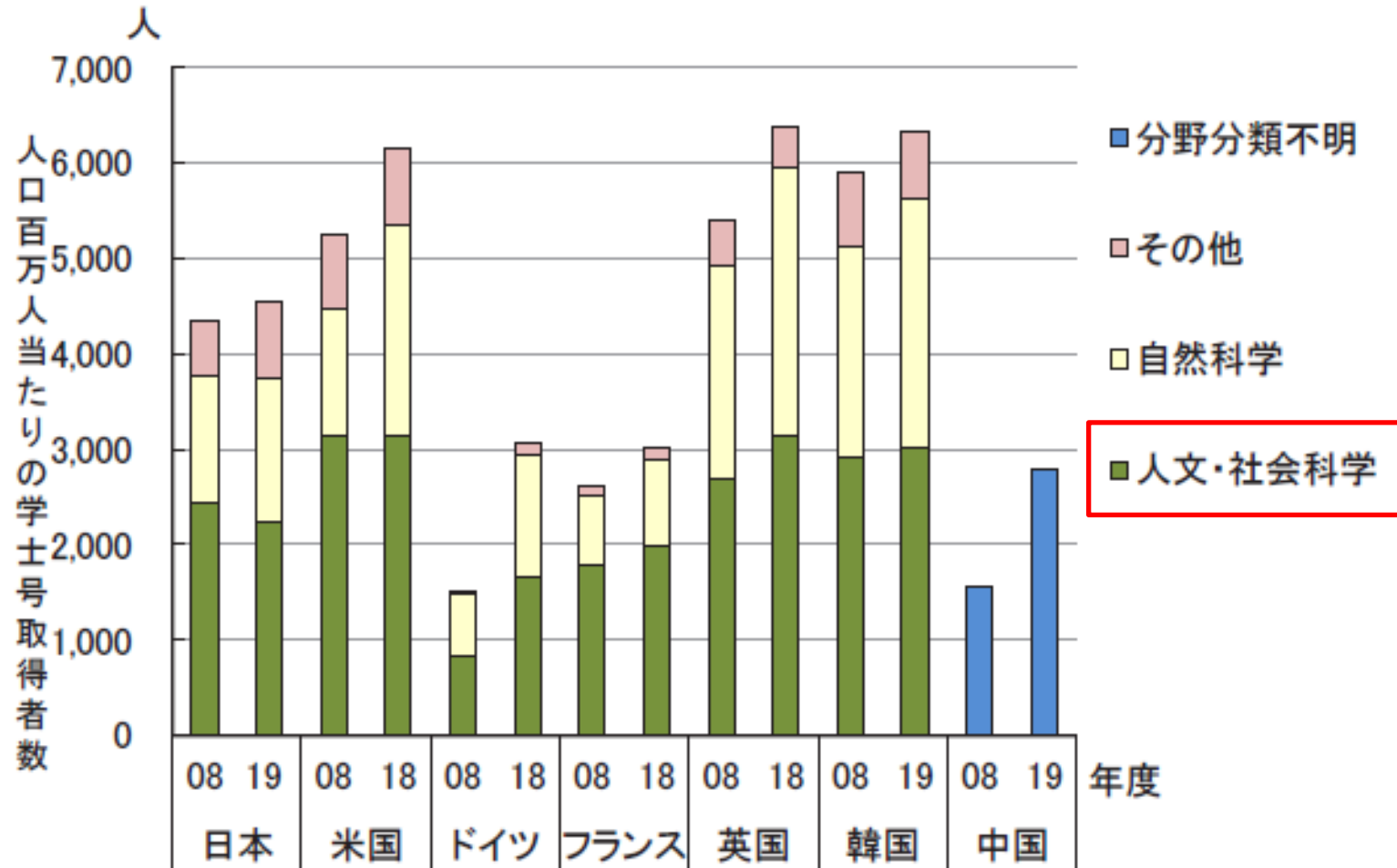
農学：142専攻（国立：82専攻、公立：12専攻、私立：48専攻）



人口100万人当たりの学士号取得者数の国際比較

- 人文・社会科学分野における人口当たりの学士号取得者数は、諸外国と比較して大きな差はない

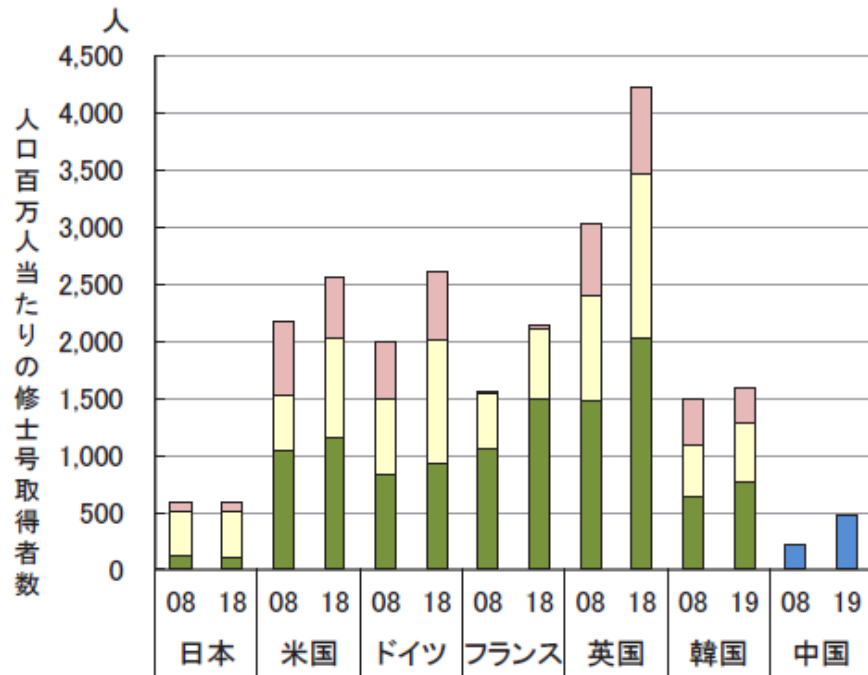
学士



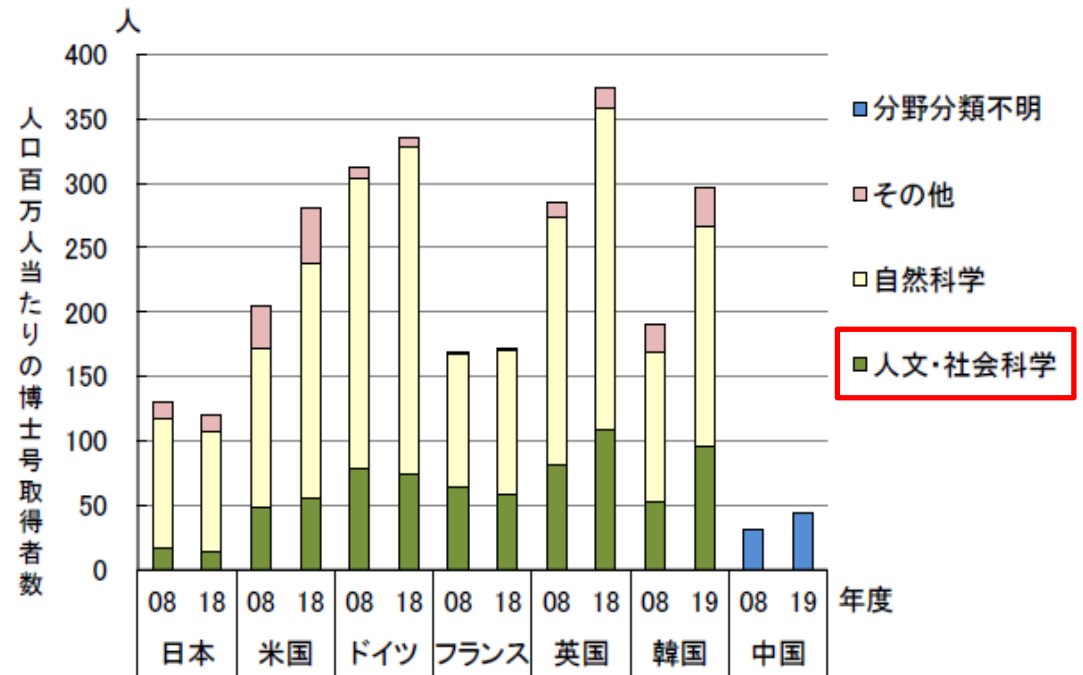
人口100万人当たりの修士号・博士号取得者数の国際比較

- 人文・社会科学分野における人口当たりの修士号・博士号取得者数は、諸外国と比較して少ない

修士



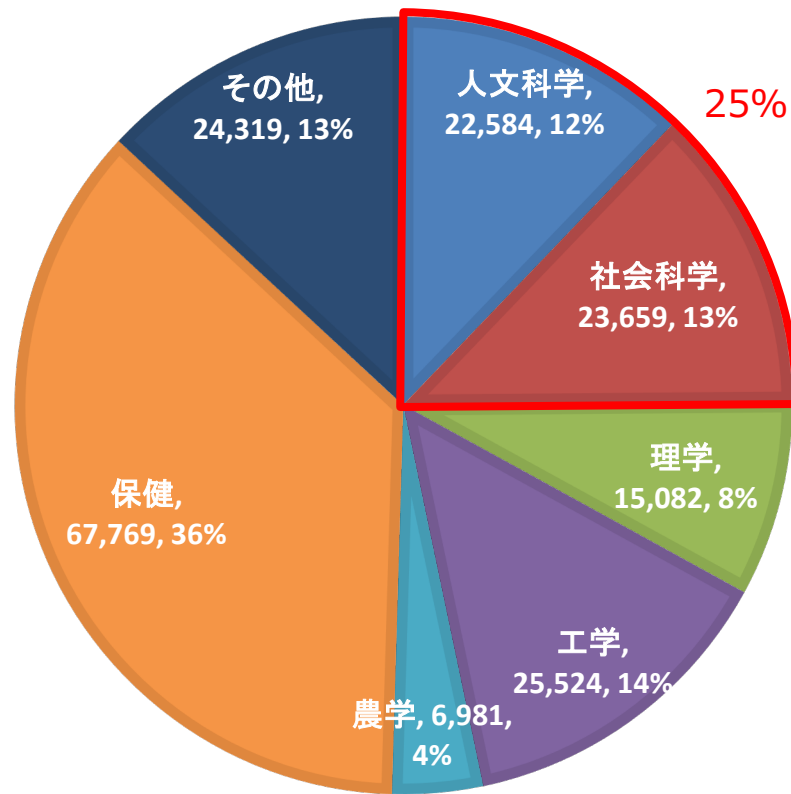
博士



大学本務教員数（令和元年度）

- 本務教員全体に占める人文科学、社会科学分野の教員割合は約25%
- 人文科学、社会科学分野の本務教員は私立大学に多い（約7割）

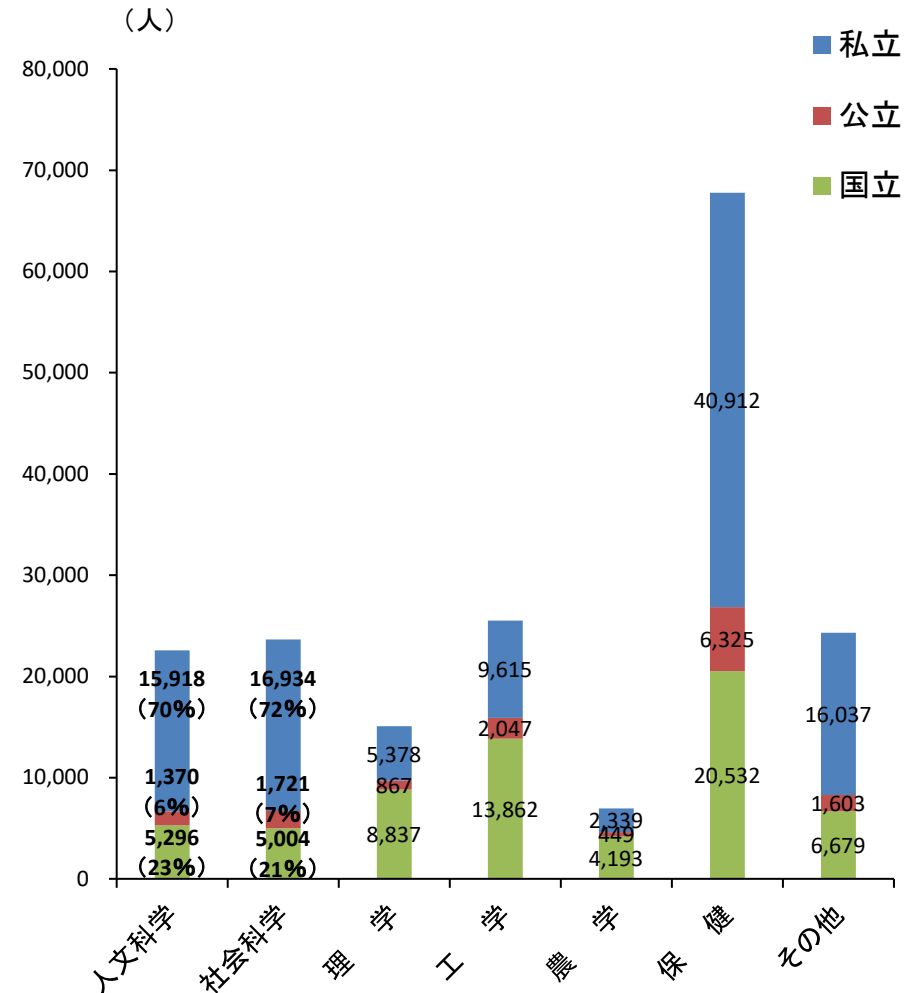
本務教員数（分野別割合）



■ 人文科学 ■ 社会科学 ■ 理学 ■ 工学 ■ 農学 ■ 保健 ■ その他

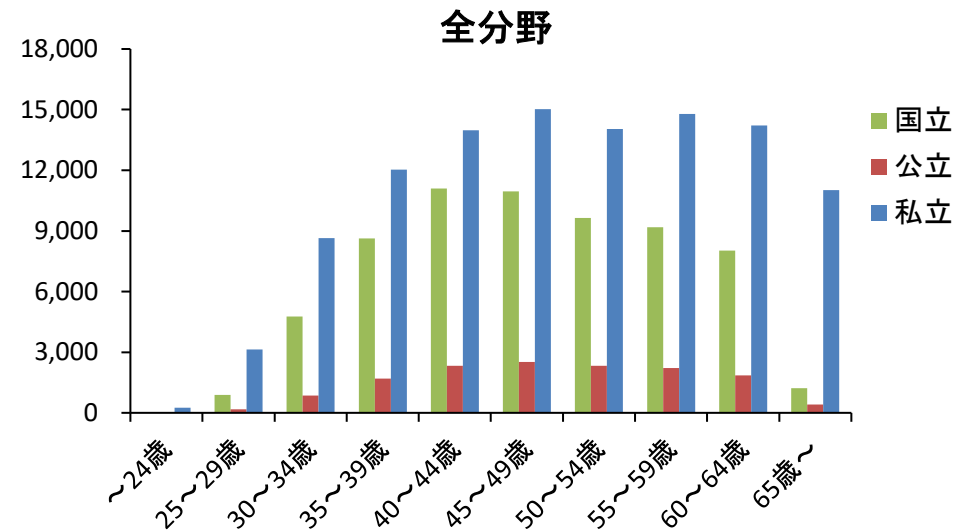
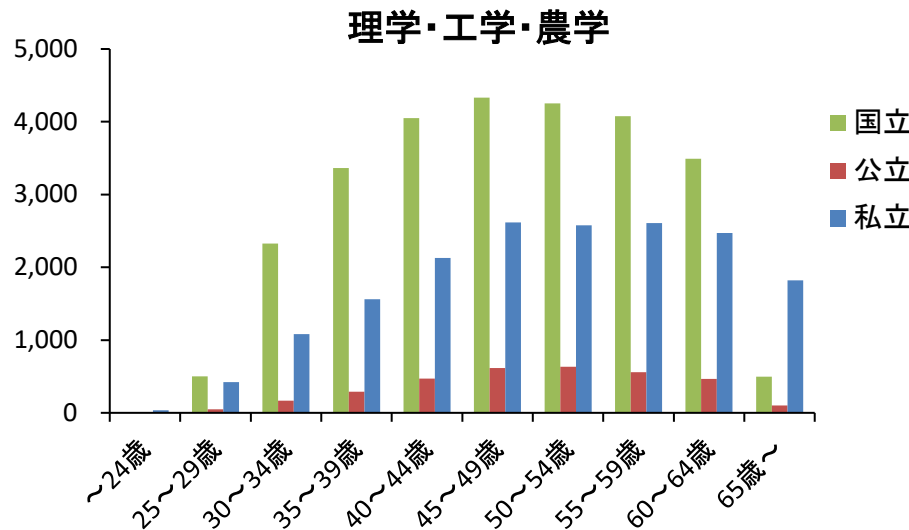
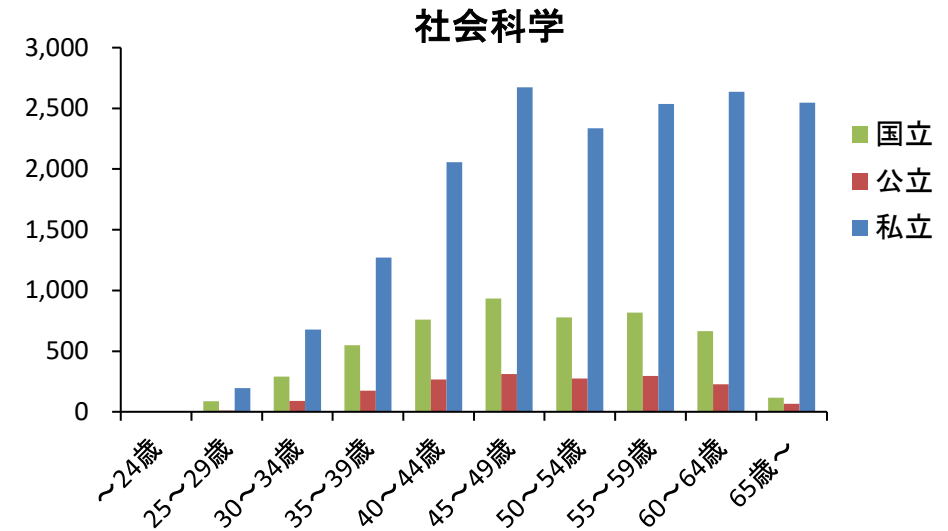
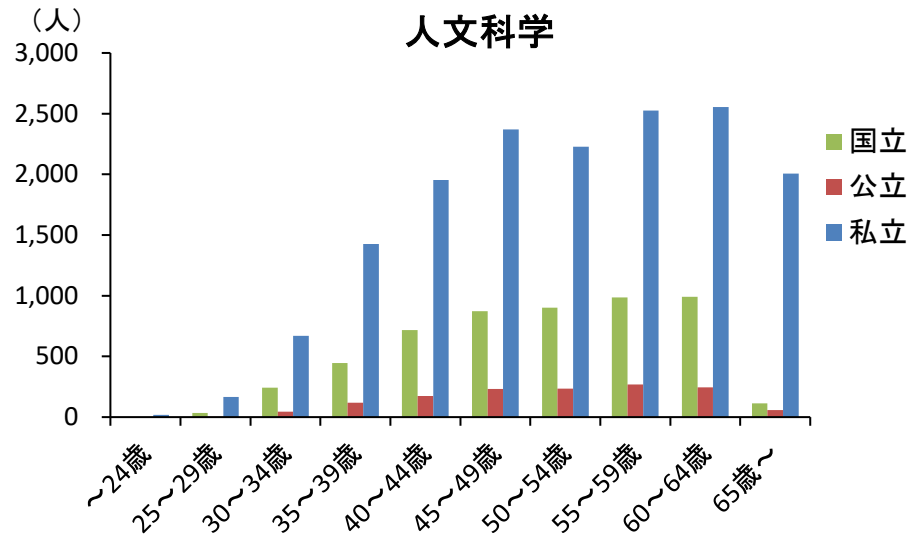
※「その他」は「芸術」、「教育」、「家政」、「商船」、「その他」の分野を含む

本務教員数（分野別）



大学本務教員数（令和元年度）

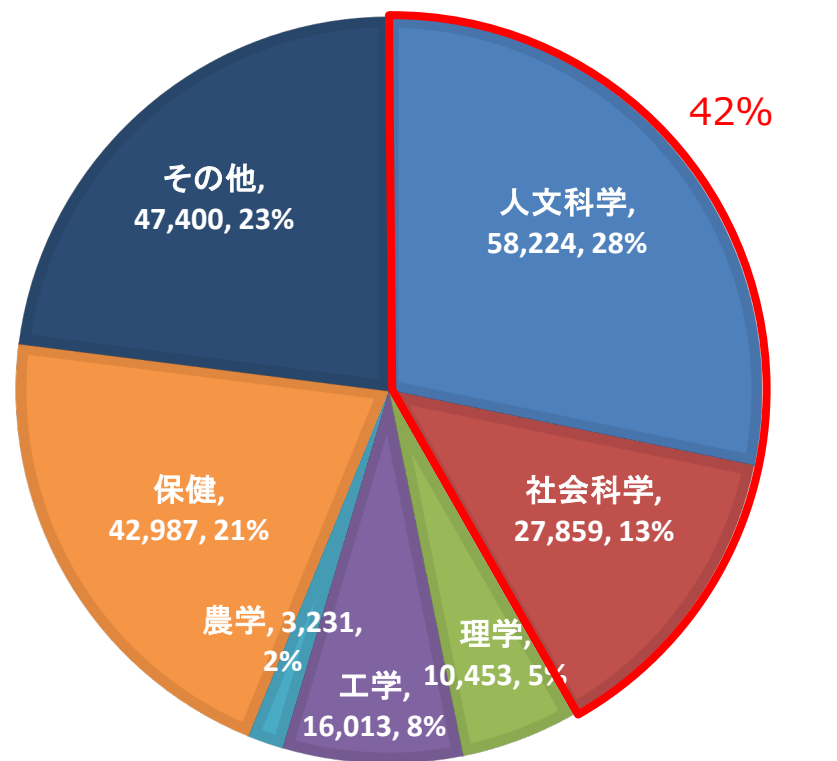
- 人文科学、社会科学分野の本務教員は、他の分野に比べて年齢層が高い傾向にある



大学兼務教員数（令和元年度）

- 人文科学分野の兼務教員は、他の分野と比較して最も多い
- 本務教員と同様に、人文科学、社会科学分野の兼務教員は私立大学に多い（約8割）

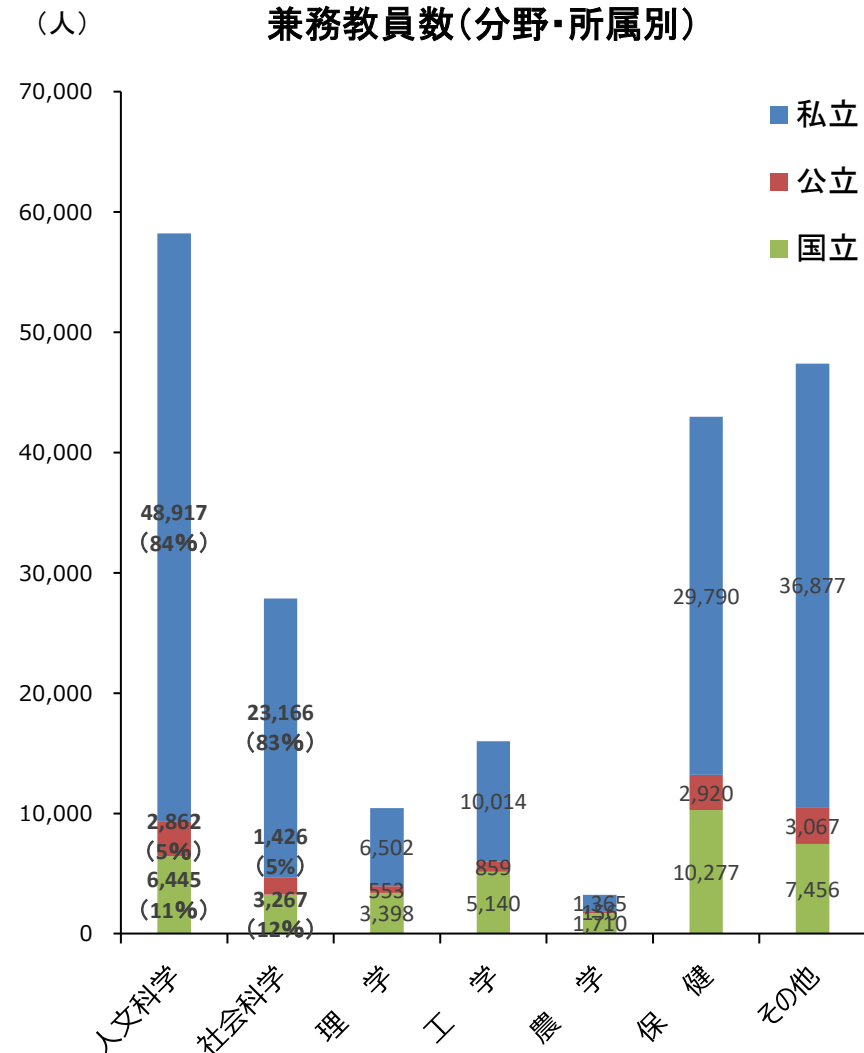
兼務教員数（分野別割合）



■ 人文科学 ■ 社会科学 ■ 理学 ■ 工学 ■ 農学 ■ 保健 ■ その他

※「その他」は「芸術」、「教育」、「家政」、「商船」、「その他」の分野を含む

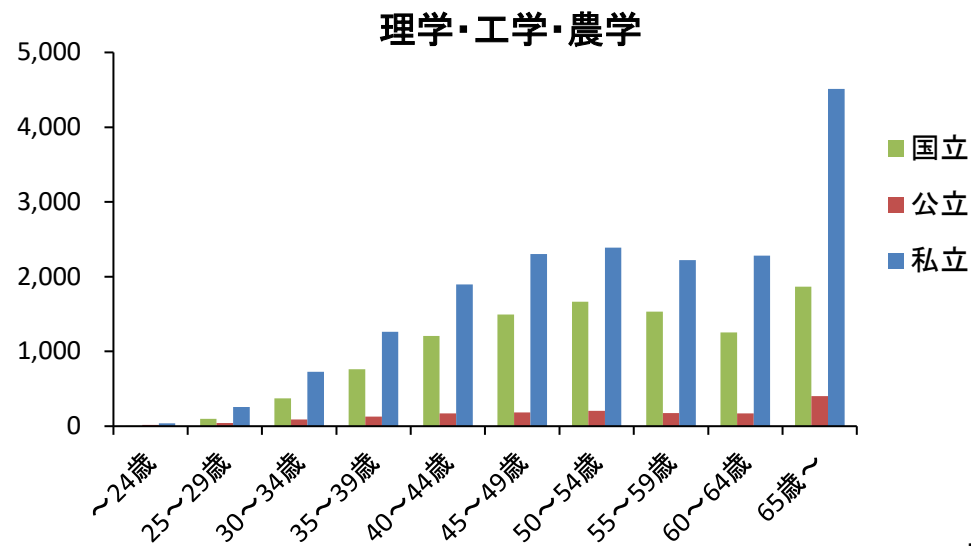
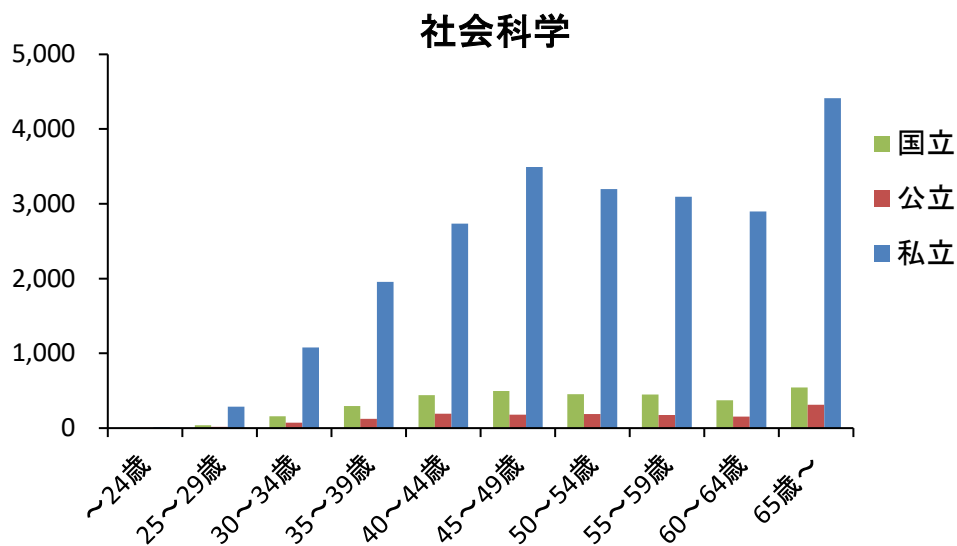
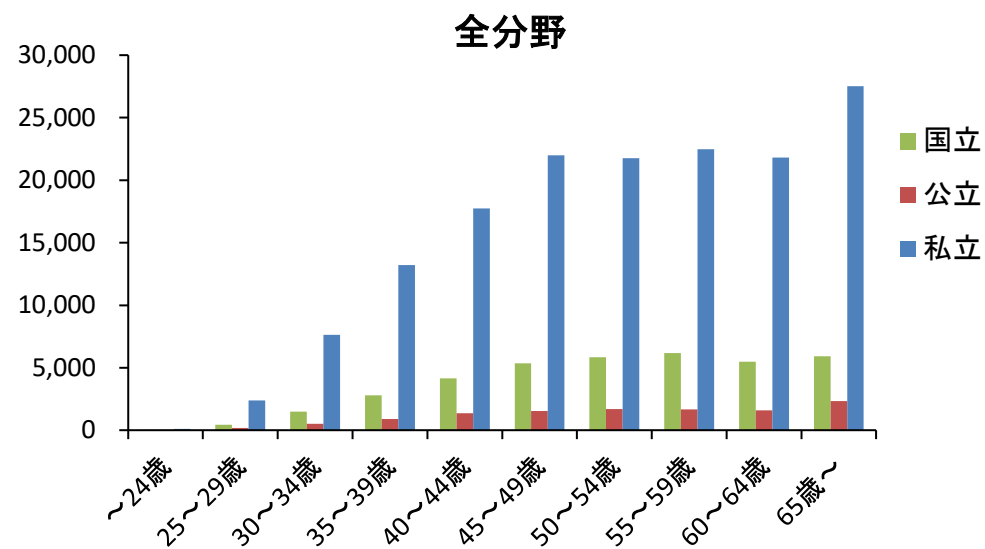
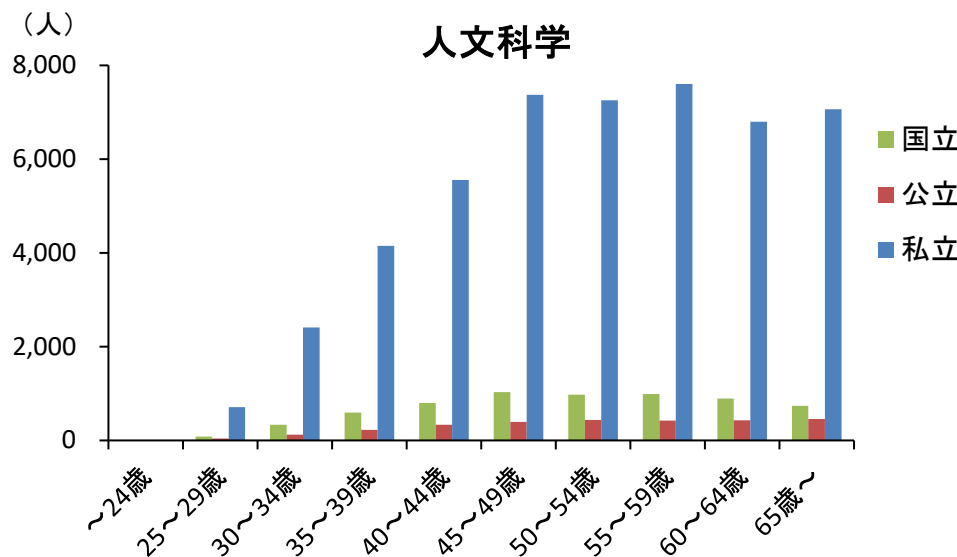
兼務教員数（分野・所属別）



出典：令和元年度学校教員統計調査

大学兼務教員数（令和元年度）

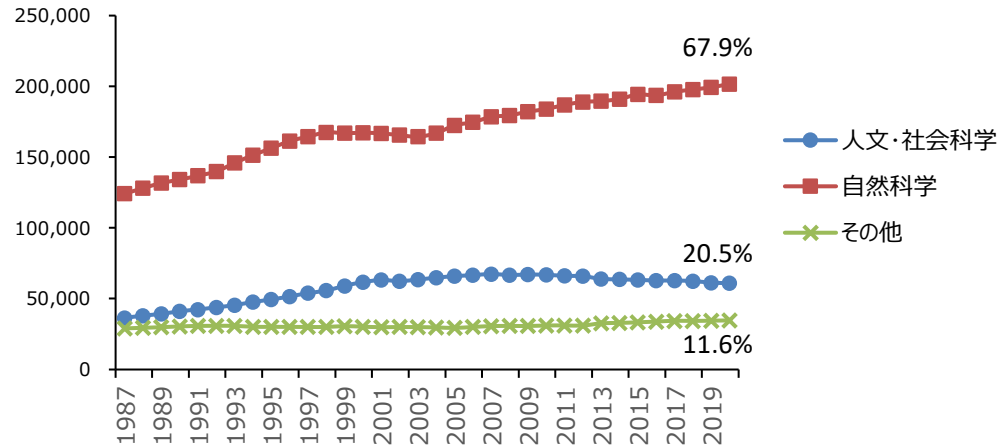
- 兼務教員は、本務教員に比べて、分野によらず年齢層が高い傾向にある
- 特に理学・工学・農学分野では、65歳以上の兼務教員が多い



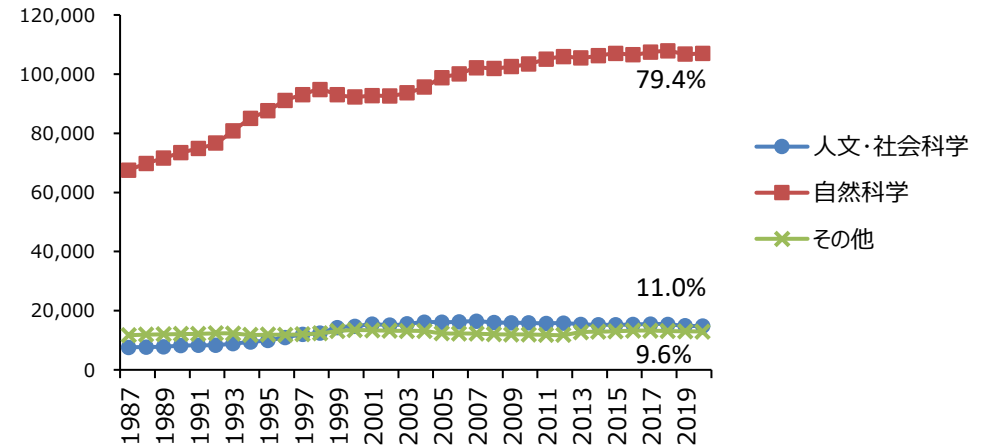
分野別研究者数

- 大学の研究者数は自然科学系を主軸に増加傾向
- 人文・社会科学系は私立大学を中心に増加傾向にあったものの、近年は横ばい、あるいは微減の傾向

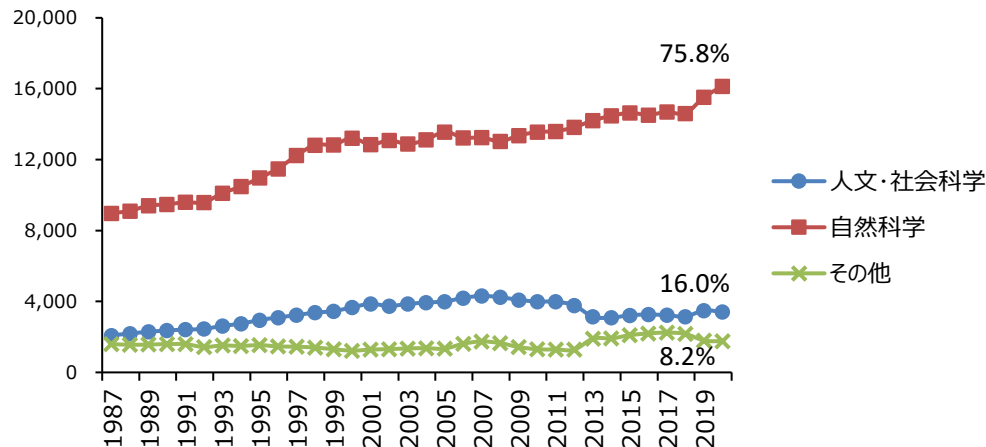
研究者数※（全大学）



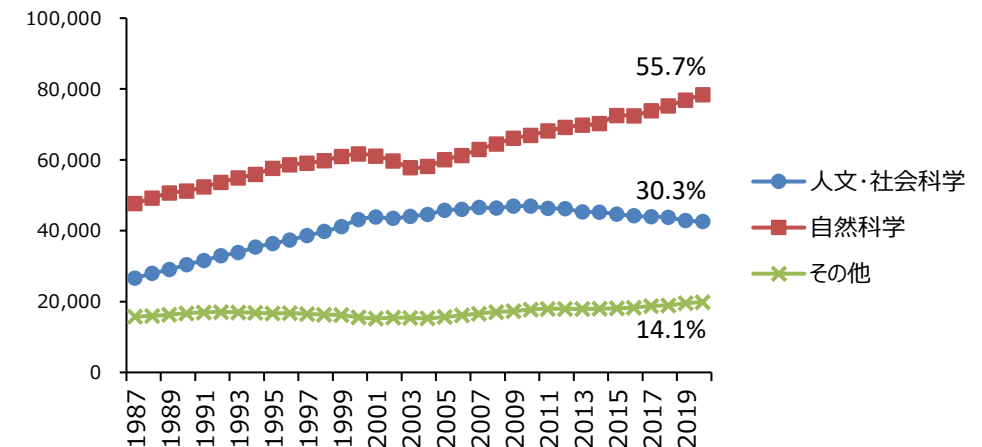
研究者数（国立大学）



研究者数（公立大学）



研究者数（私立大学）

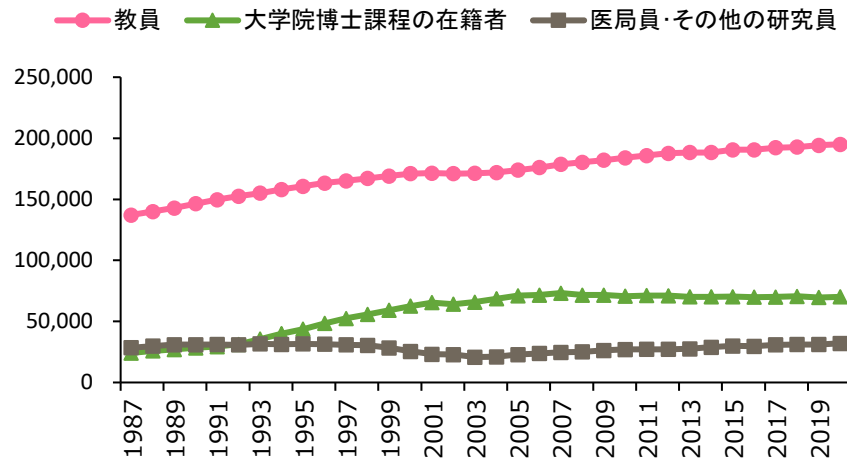


※研究者：大学（短期大学を除く）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）であり、特定の研究テーマをもって研究を行っている者で、本務者（教員、博士課程在籍者、医局員、その他の研究員）もしくは兼務者を指す

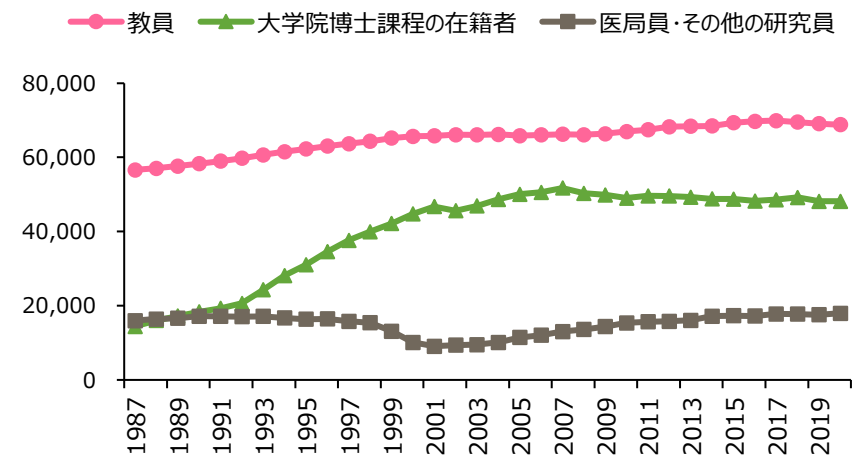
研究本務者の内訳（全分野）

- 国立大学では教員数はほとんど増えず、博士課程在籍者が研究者数を押し上げている
- 国立大学に比べて、公立大学及び私立大学では教員数が増加している

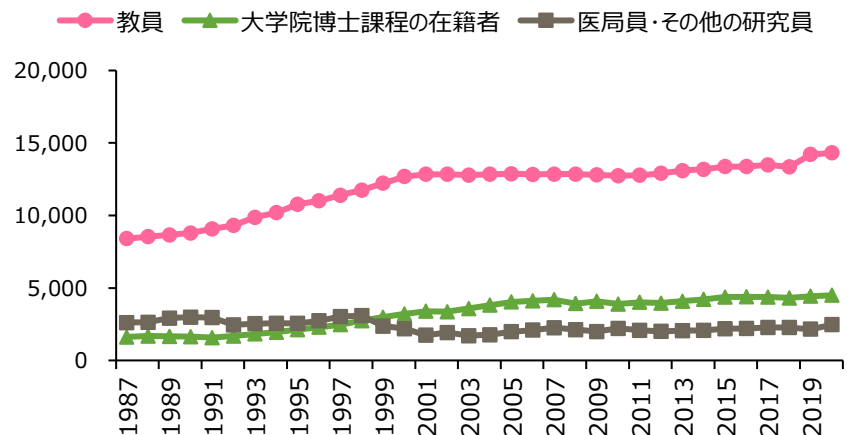
研究本務者の内訳（全大学）



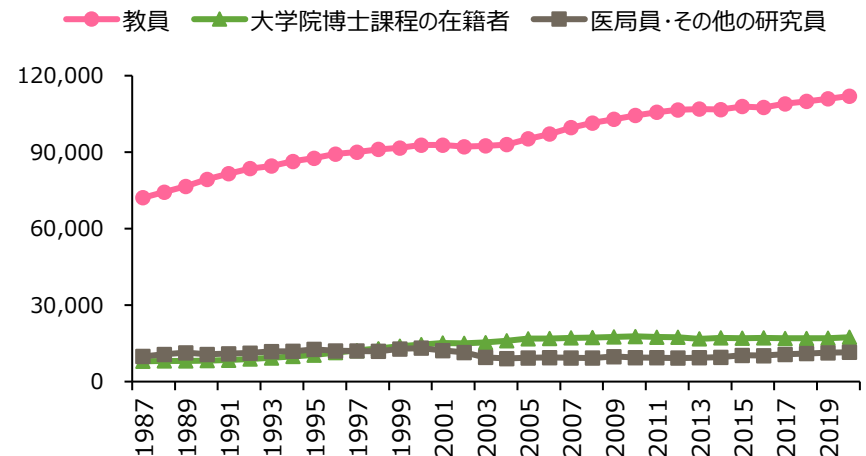
研究本務者の内訳（国立大学）



研究本務者の内訳（公立大学）



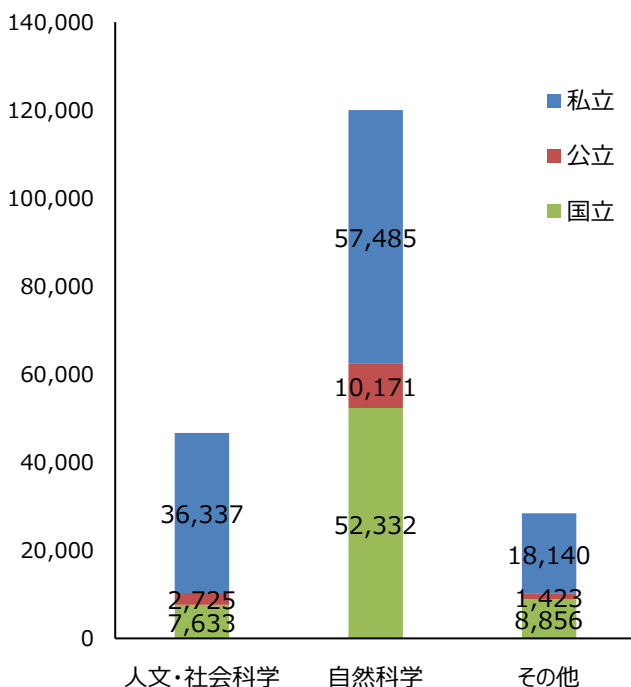
研究本務者の内訳（私立大学）



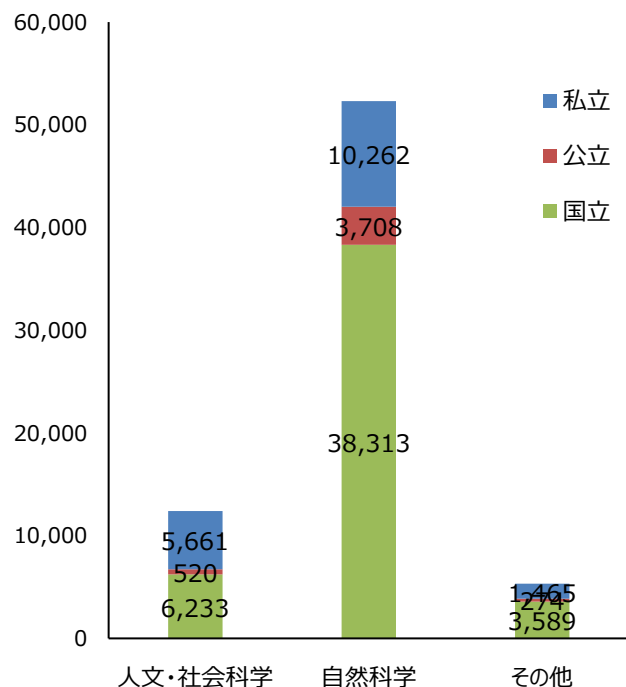
研究本務者の内訳

- 研究本務者の教員については私立大学が占める割合が大きく、人文・社会科学においてより顕著
- 博士課程在籍者及び医局員・その他の研究員については国立大学が占める割合が大きい

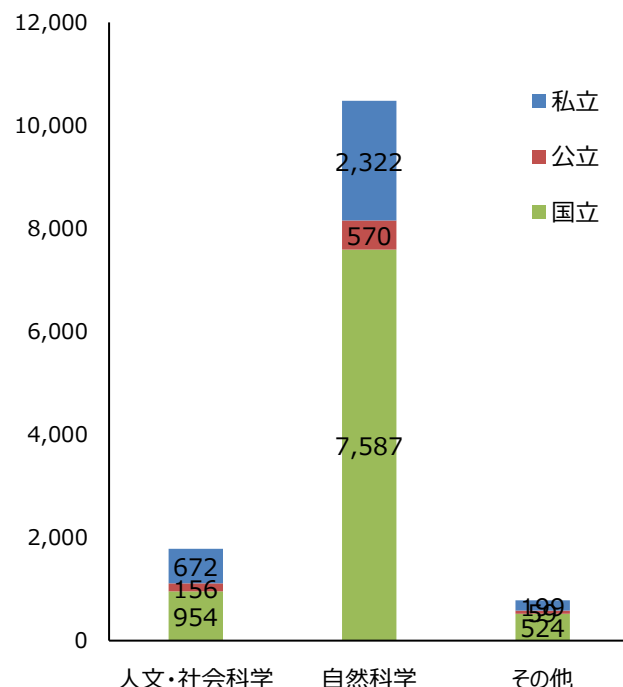
教員（研究本務者）



博士課程在籍者（研究本務者）



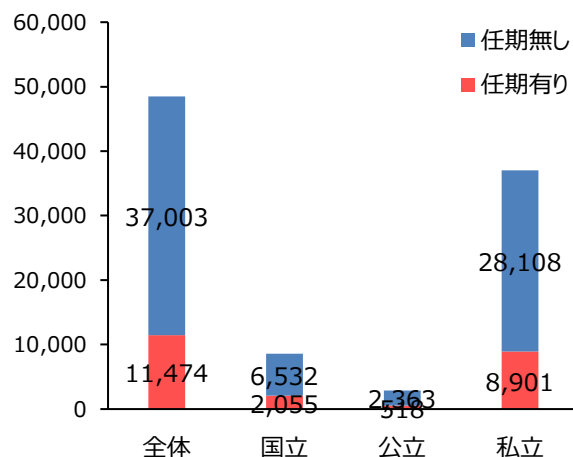
医局員・その他の研究員（研究本務者）



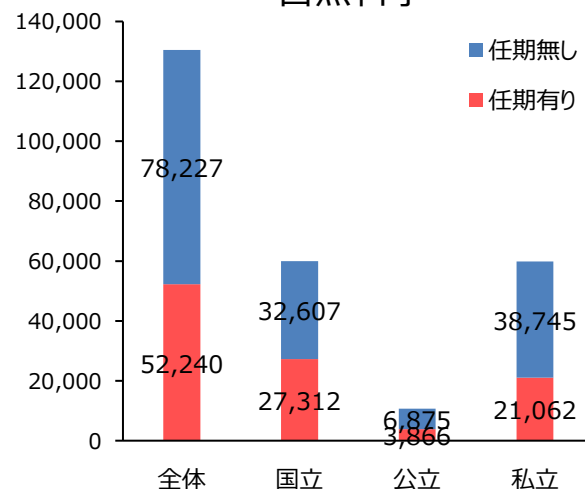
研究本務者の任期の有無

- 人文・社会科学系の研究本務者は、自然科学系に比べて任期無しの高割合が高い
- 国立・公立・私立大学間において、任期の有無の割合については大きな差は見られない

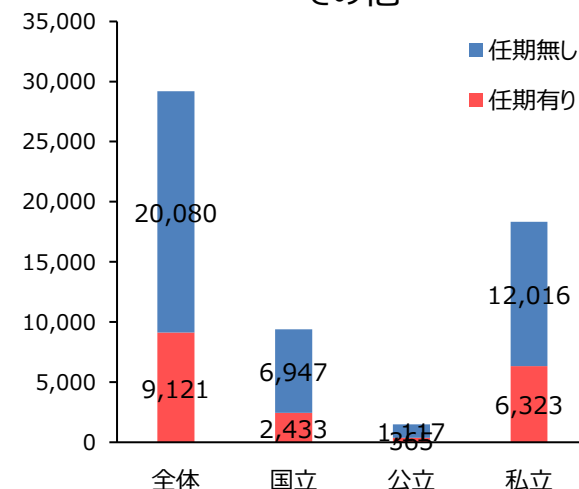
人文・社会科学



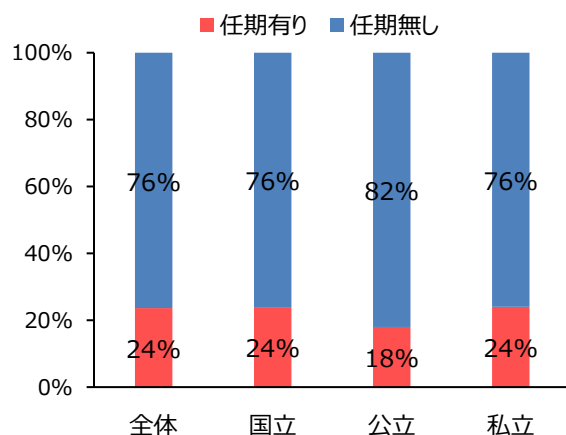
自然科学



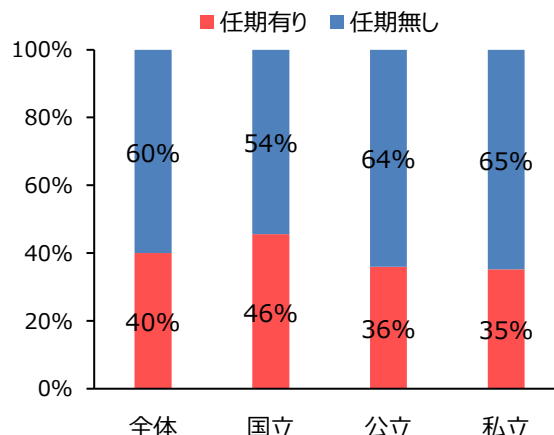
その他



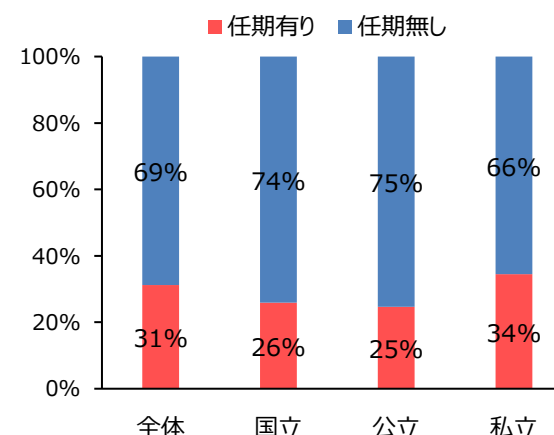
人文・社会科学



自然科学



その他

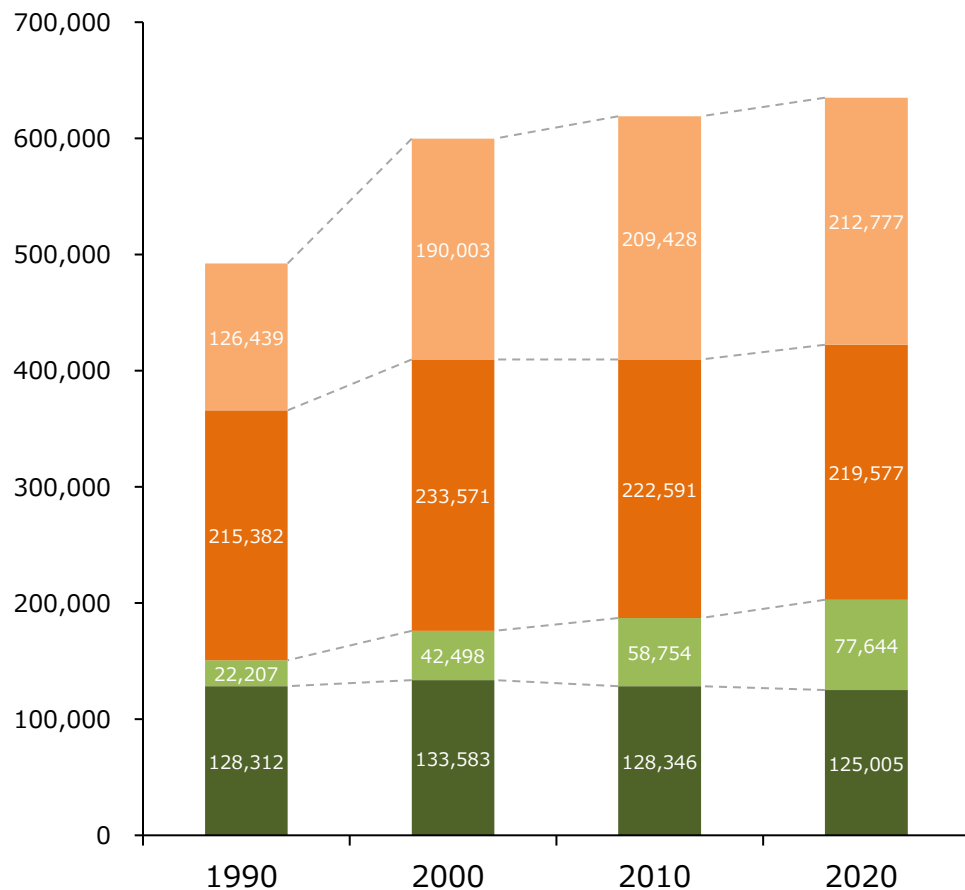


※任期無し: 任期無し研究者の定義は出典元に基づく。

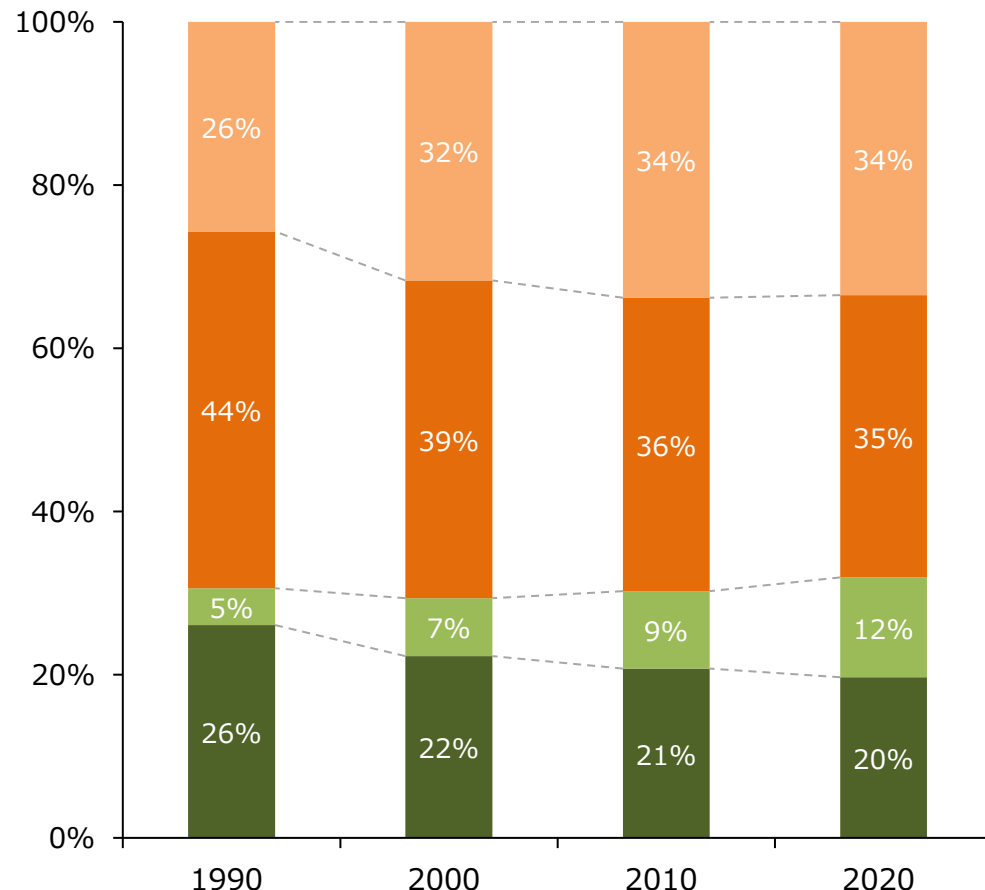
※任期有り: 研究本務者の教員及びその他の研究者のうち、任期無し研究者以外の者。

男女別・分野別入学者数（学部）

人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者数の推移



全体を100%としたときの人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者の割合の推移

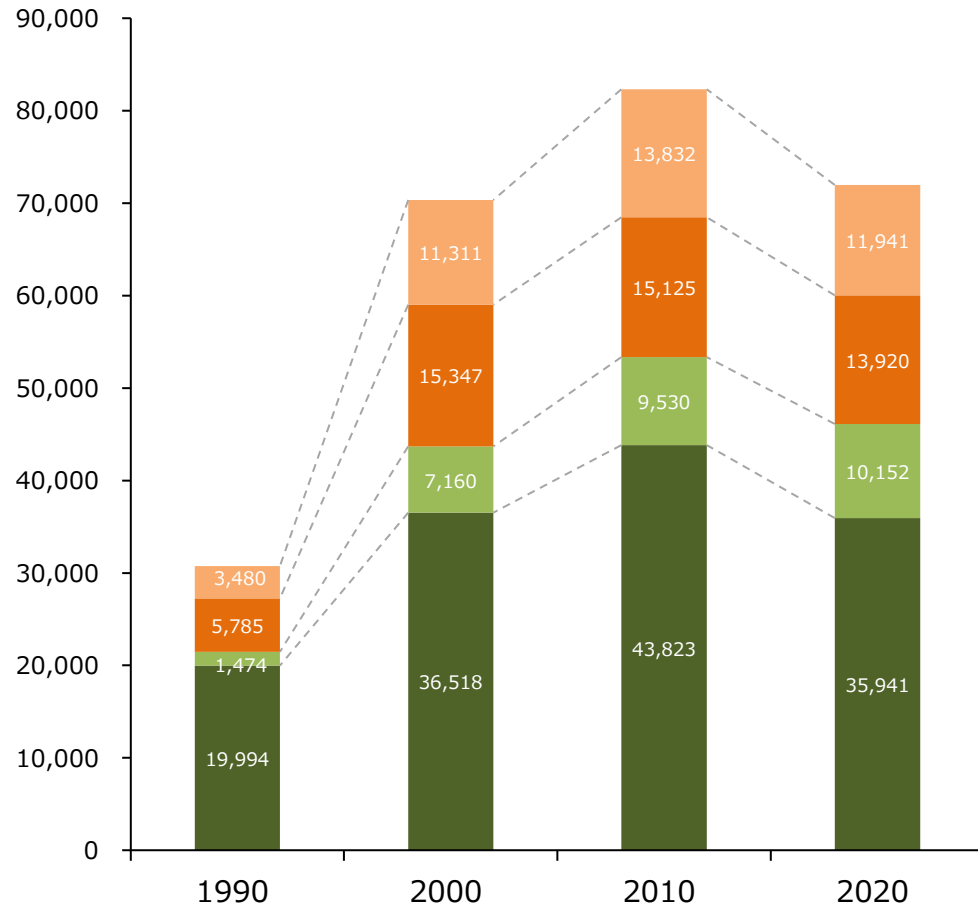


■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

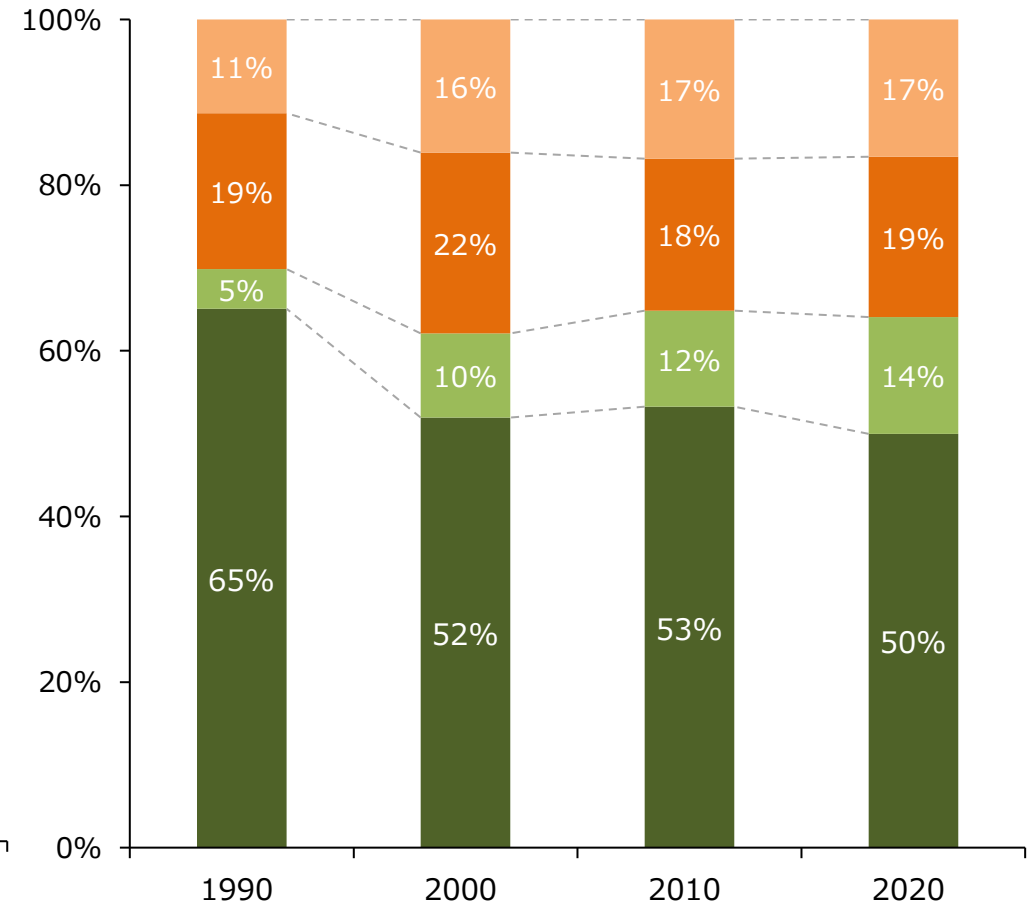
■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

男女別・分野別入学者数（修士）

人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者数の推移



全体を100%としたときの人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者の割合の推移

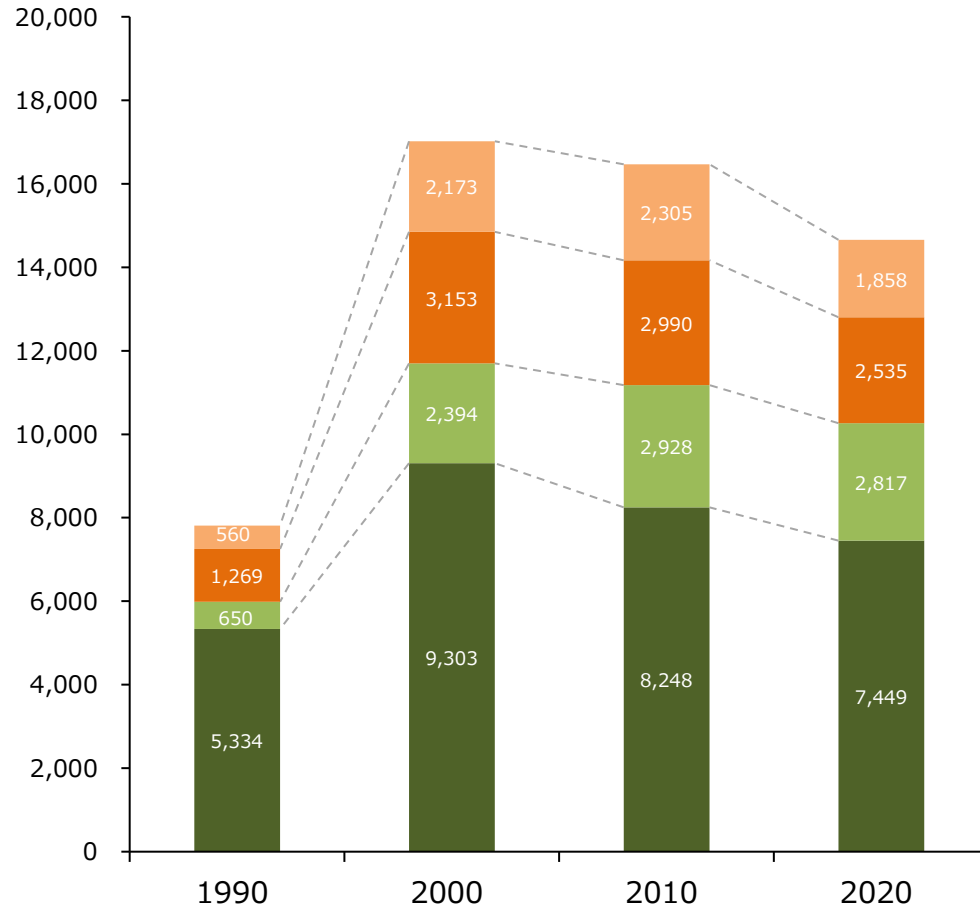


■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

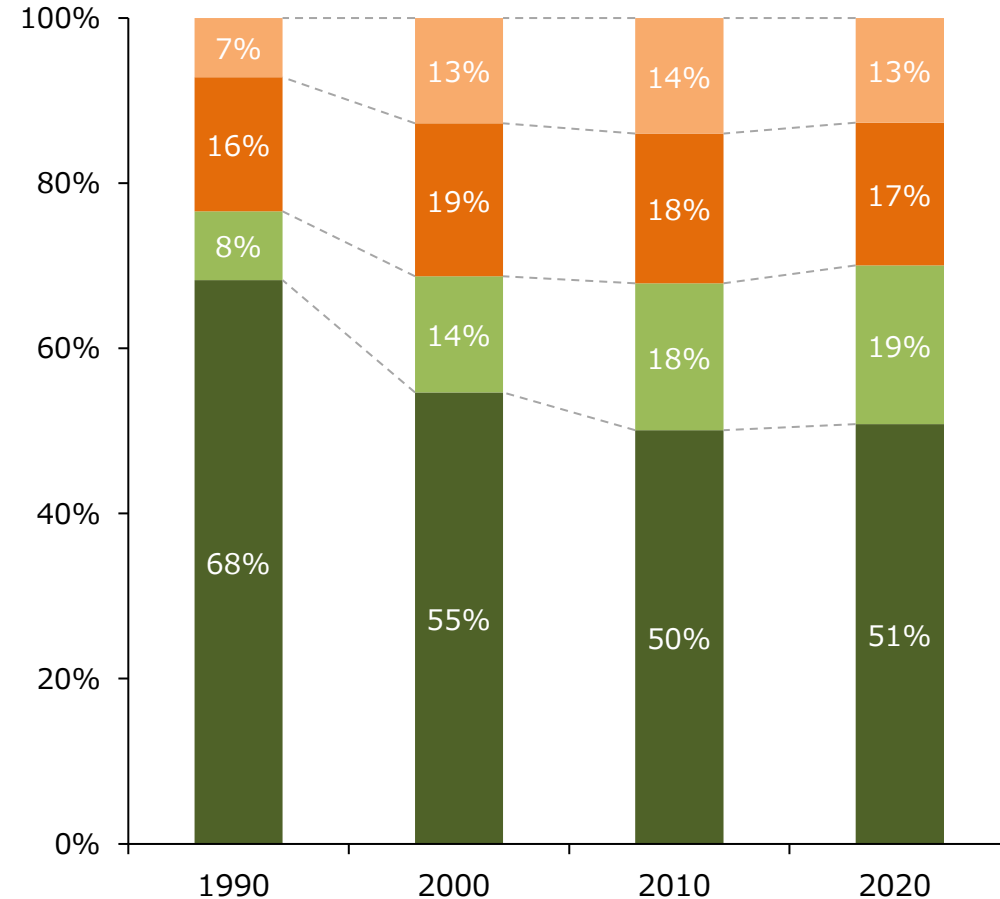
■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

男女別・分野別入学者数（博士）

人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者数の推移



全体を100%としたときの人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者の割合の推移

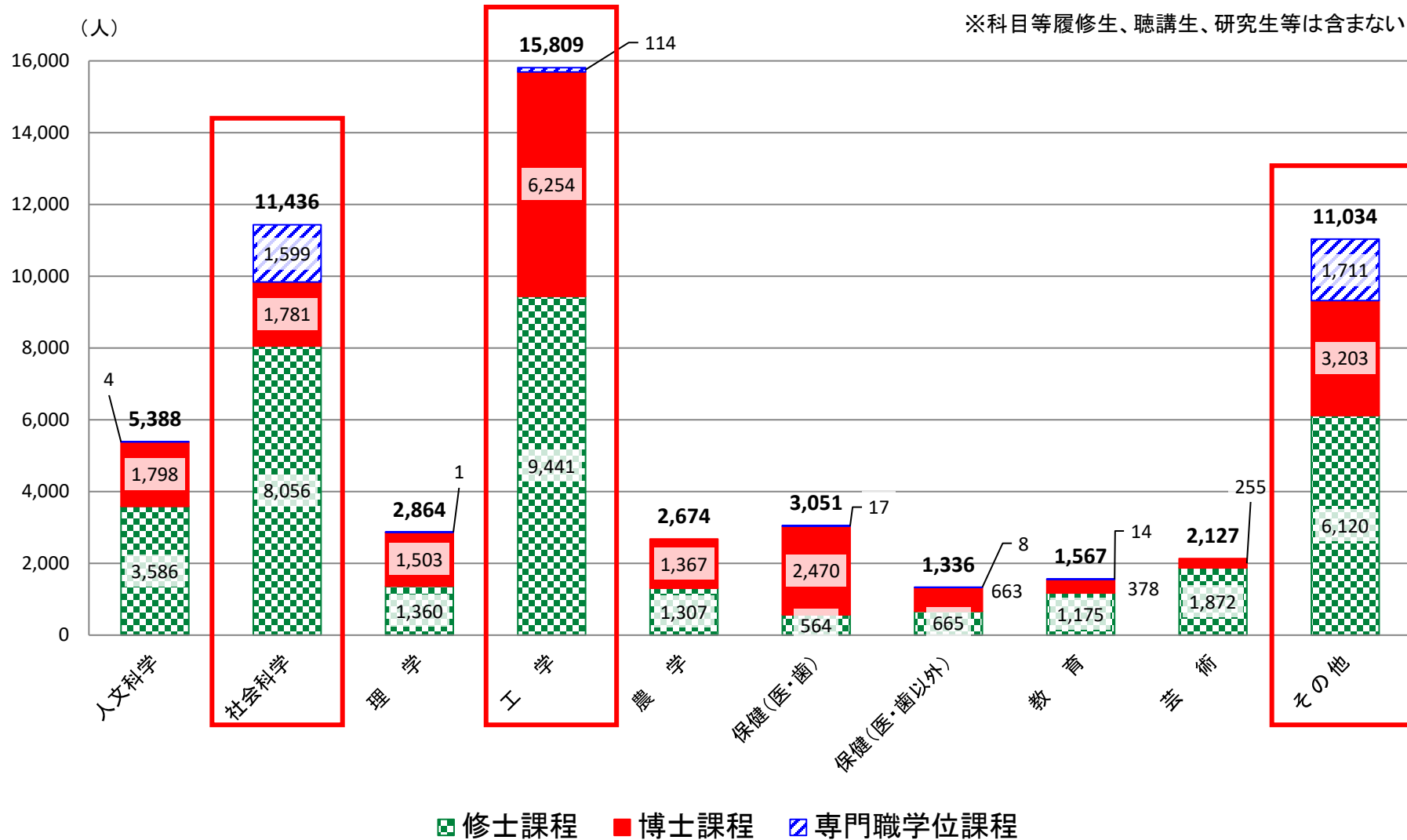


■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

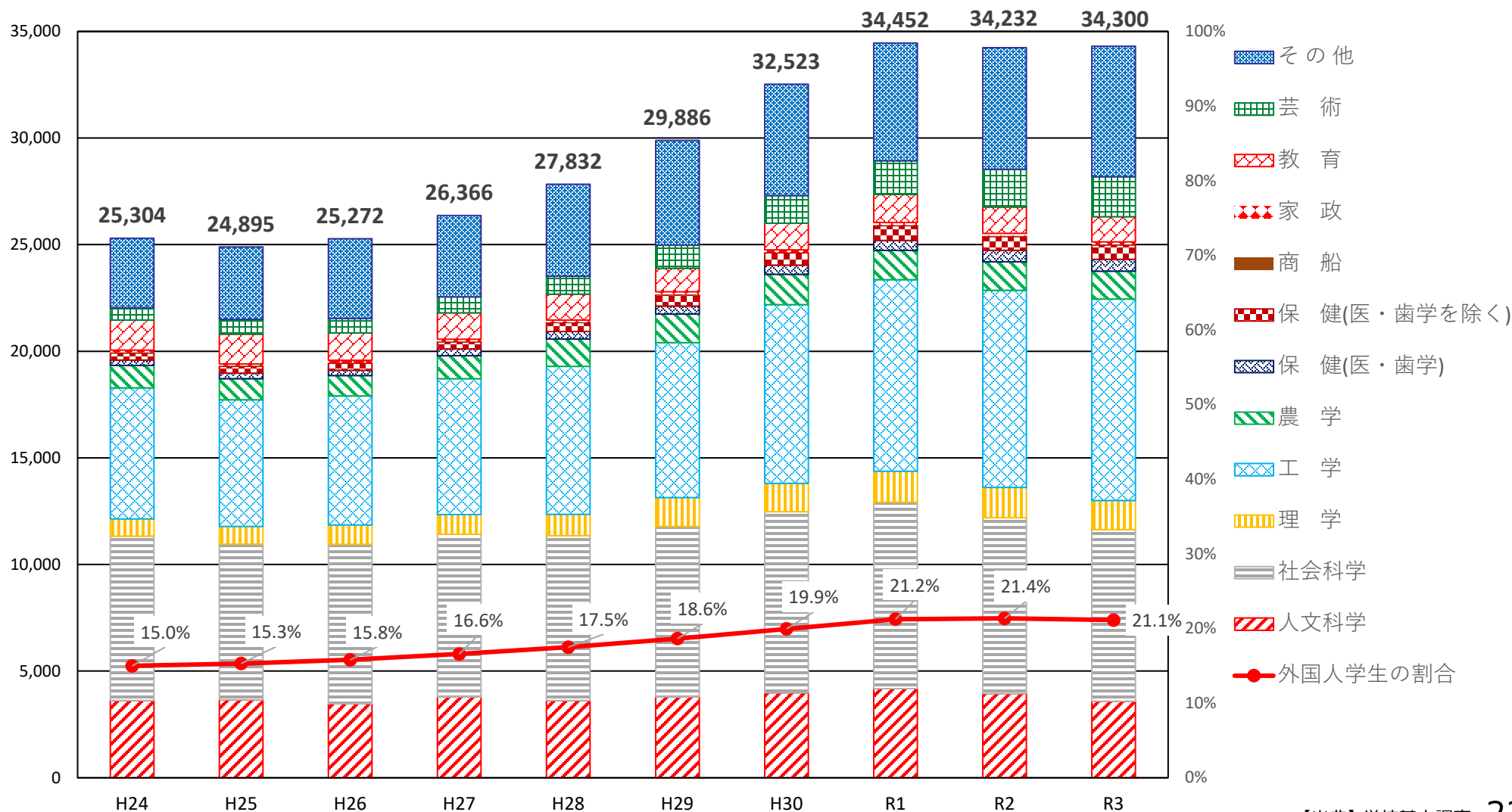
大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

- 大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「その他」の分野で多くなっている。



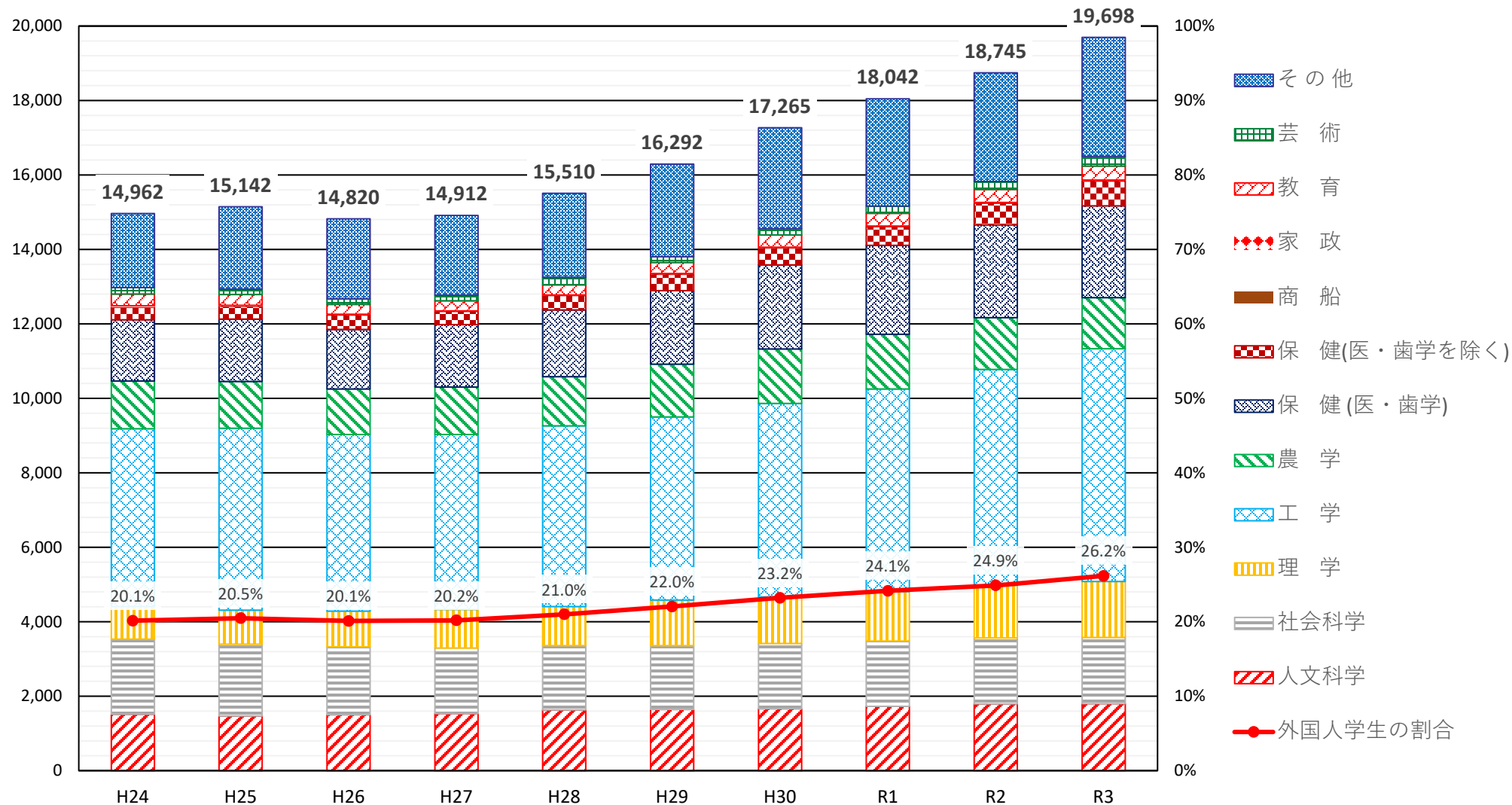
修士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、修士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にあり、令和2年の外国人学生数は平成24年の約1.4倍である。
- 分野では「社会科学」と「工学」の外国人学生数が多く、全体の約5割を占める。



博士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

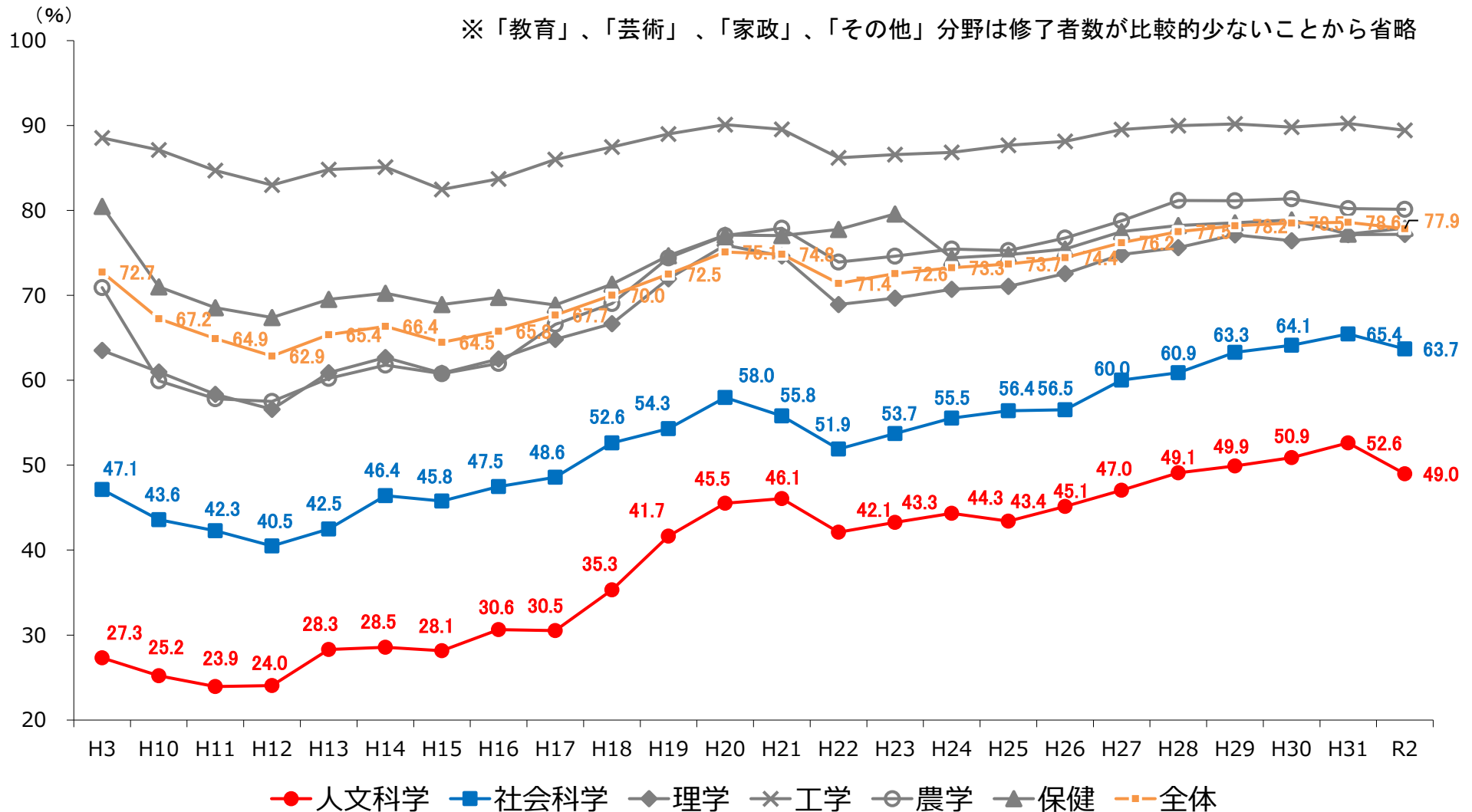
- 近年、博士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にある。
- 分野では「工学」の外国人学生数が多く、全体の約3割を占める。



2. キャリアパス

修士課程修了者の就職率の推移（分野別）

- 人文科学、社会科学分野の修士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低い傾向が続いている。近年は緩やかな上昇傾向が見られていたが、R2年度は下落した。

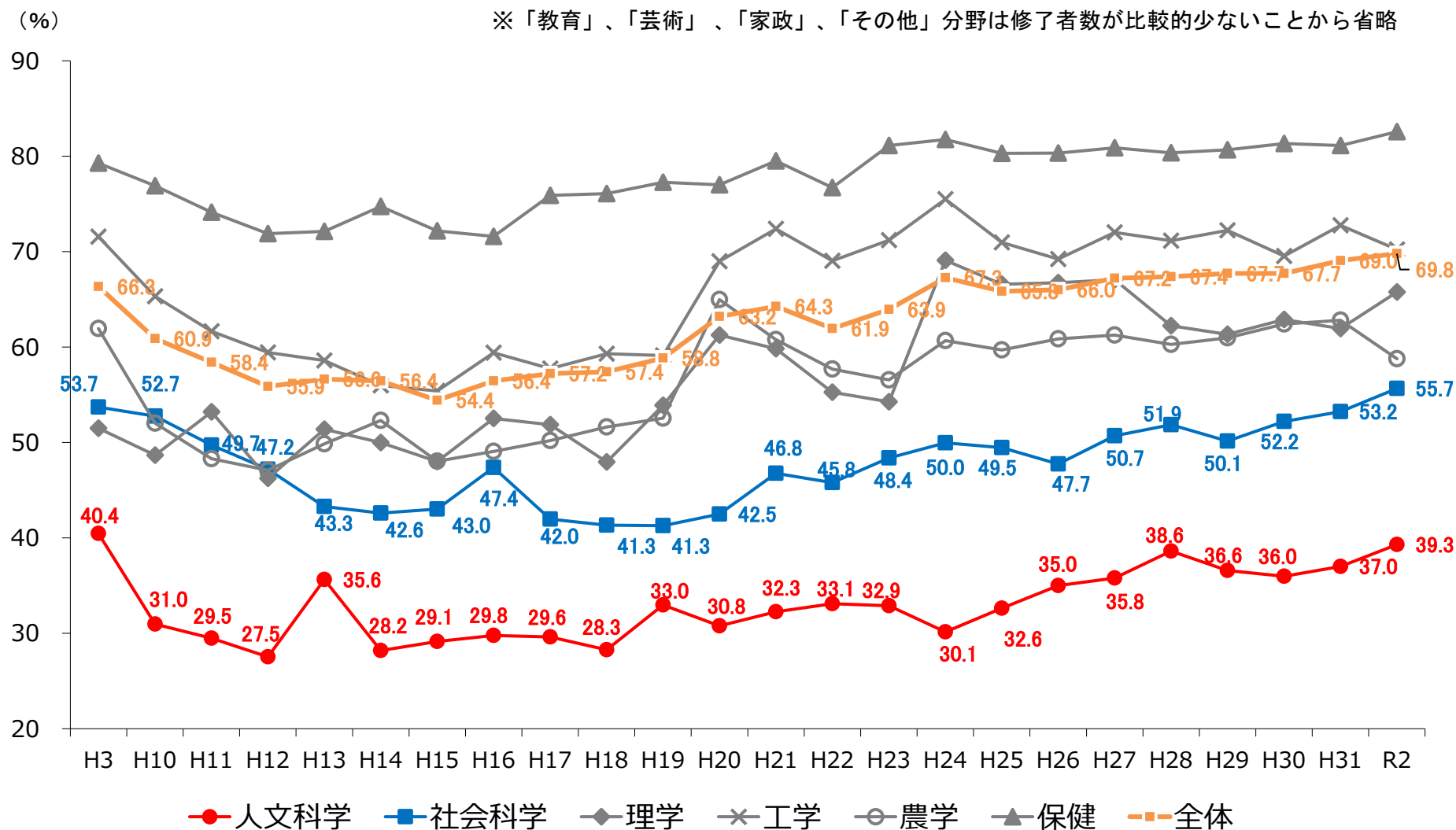


※各年度は修了年度

出典：学校基本調査

博士課程修了者の就職率の推移（分野別）

- 人文科学、社会科学分野の博士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低い傾向が続いている。



※各年度は修了年度

出典：学校基本調査

人文科学系大学院生のキャリア形成状況

大学等教員等以外の就職者等

大学教員、高専教員、短大教員を除く就職者数

博士 315
(修了者の33.3%)

※有期雇用労働者、
臨時労働者等を含む

修士 1,955
(修了者の49.8%)

学士 66,850
(修了者の80.5%)

博士課程卒業生 945 (うち満期退学者472)

- ・進学者 10
(うち2名は就職者にも含む)
- ・留学生等 8
- ・その他 318
(うち進学準備中14,就職準備中80)
- ・不詳・死亡の者 144

進学者 675
(うち15名は就職者にも含む)
(進学率17.2%)

海外大学 77

- ・留学生等 45
- ・その他 1,126
(うち進学準備中67,就職準備中500)
- ・不詳・死亡の者 110

修士課程卒業生 3,927

進学者 3,553
(うち4名は就職者にも含む)
(進学率4.3%)

海外大学 825

- ・留学生等 1,133
- ・その他 10,698
- ・不詳・死亡の者 793

学士課程卒業生 83,041

大学教員等

博士
大学教員 147
(修了者の15.6%)
高専教員 1
短大教員 4

修士
大学教員 24
(修了者の0.61%)
高専教員 4
短大教員 3

学士
大学教員 5
高専教員 12
短大教員 1

(注) 社会人学生の入学者数は記載されていない。満期退学者も便宜的に卒業者と見なしている。

【出典】令和3年度学校基本調査より作成

社会科学系大学院生のキャリア形成状況

大学等教員等以外の就職者等

大学教員、高専教員、短大教員を除く就職者数

博士 340
(修了者の35.5%)

※有期雇用労働者、
臨時労働者等を含む

修士 4,158
(修了者の59.7%)

学士 162,438
(修了者の84.2%)

博士課程卒業者 958 (うち満期退学者379)

- ・進学者 9
(うち1名は就職者にも含む)
- ・留学者等 3
- ・その他 264
(うち進学準備中4,就職準備中94)
- ・不詳・死亡の者 132

進学者 562
(うち41名は就職者にも含む)
(進学率8.1%)

海外大学 80

- ・留学者等 42
- ・その他 2,083
(うち進学準備中85,就職準備中984)
- ・不詳・死亡の者 142

修士課程卒業者 6,967

進学者 4,761
(うち8名は就職者にも含む)
(進学率2.5%)

海外大学 2,183

- ・留学者等 1,826
- ・その他 21,718
- ・不詳・死亡の者 2,083

学士課程卒業者 192,826

大学教員等

博士
大学教員 205
(修了者の21.4%)
高専教員 3
短期教員 3

修士
大学教員 20
(修了者の0.29%)
高専教員 0
短大教員 1

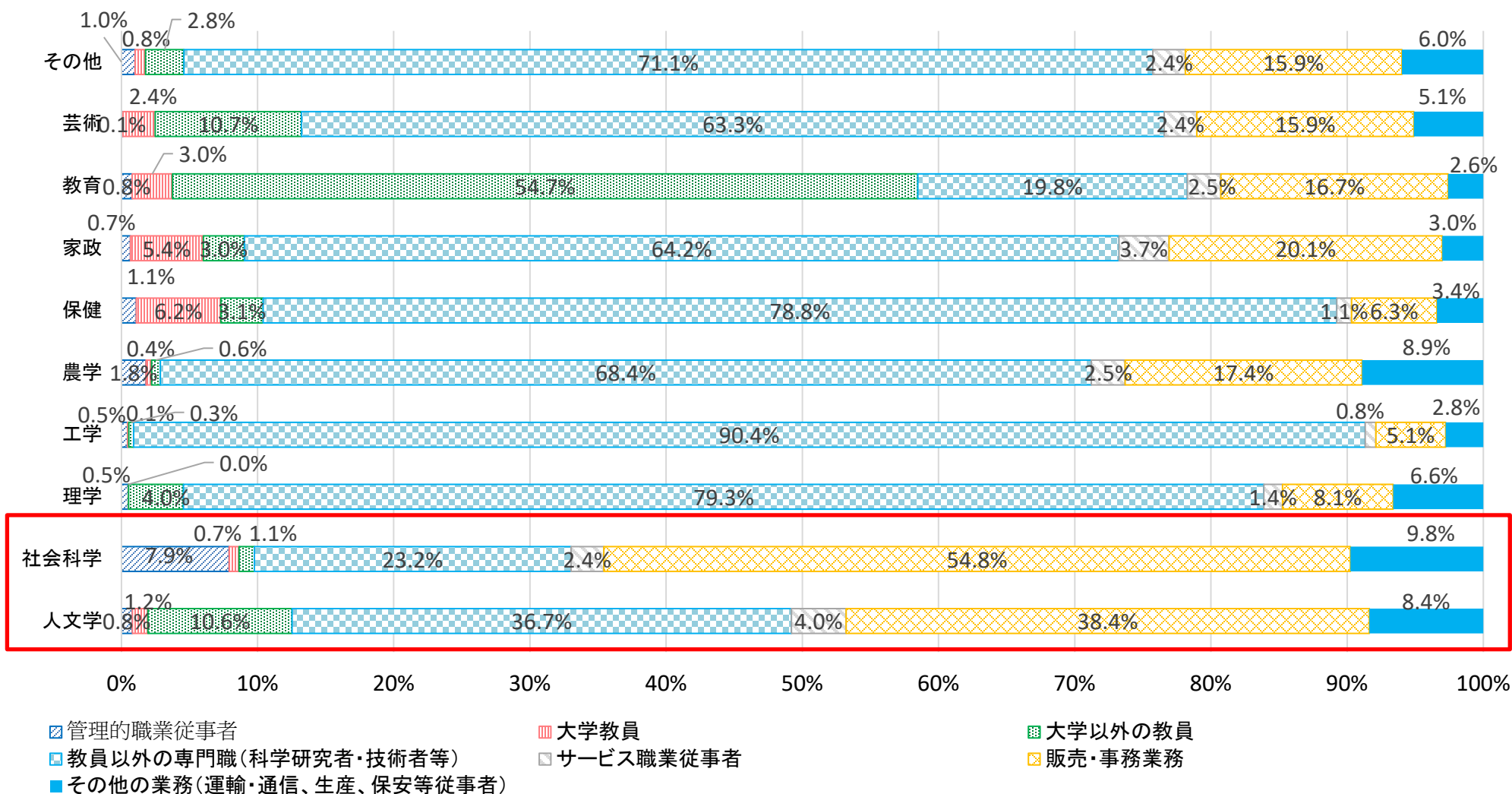
学士
大学教員 3
高専教員 4
短大教員 1

(注) 社会人学生の入学者数は記載されていない。満期退学者も便宜的に卒業者と見なしている。

【出典】令和3年度学校基本調査より作成

修士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

- 理工農・保健分野においては、修士課程修了後、技術者等として専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては販売・事務業務に従事する者の割合が高い。

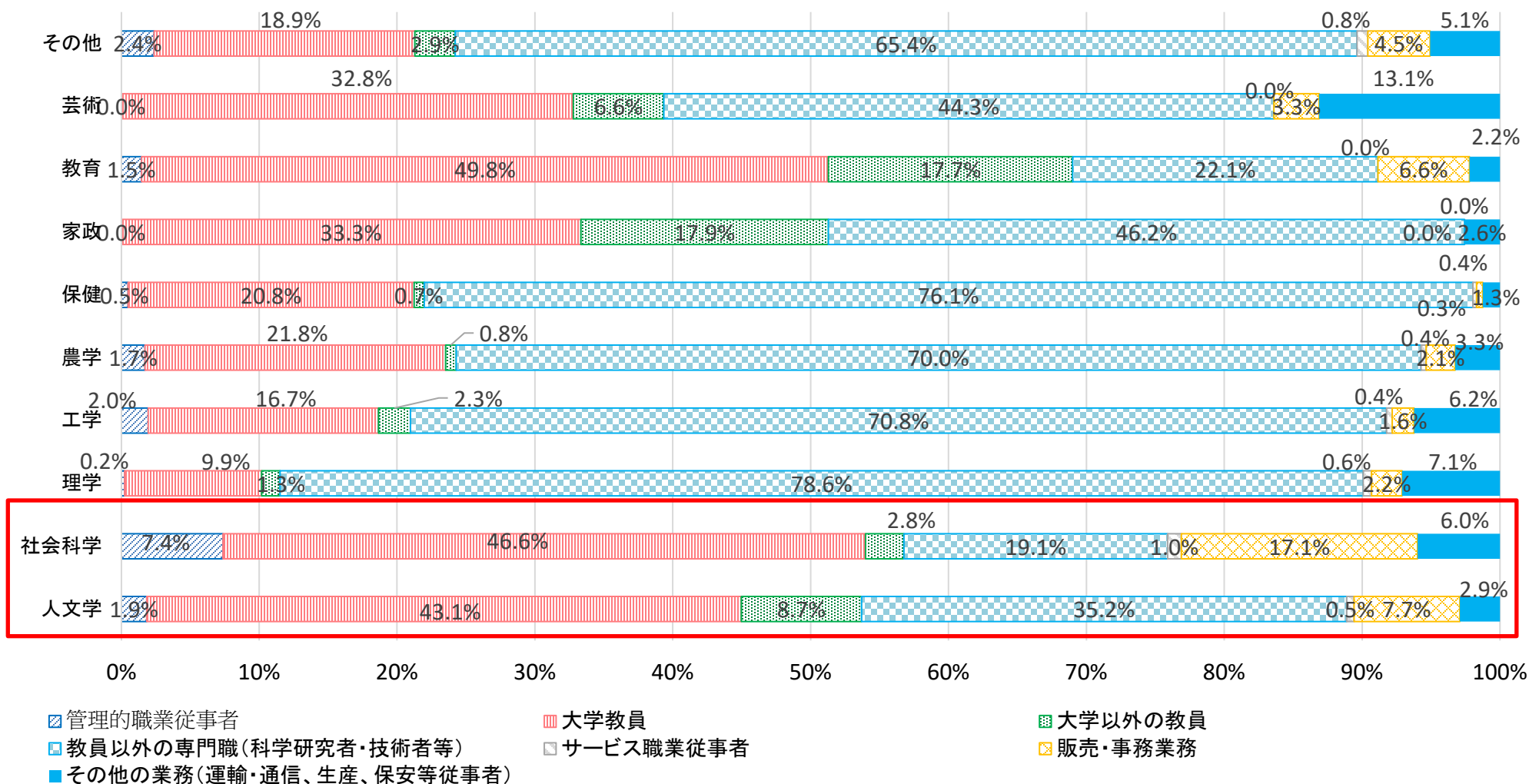


※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）の数を含む

出典：学校基本調査

博士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

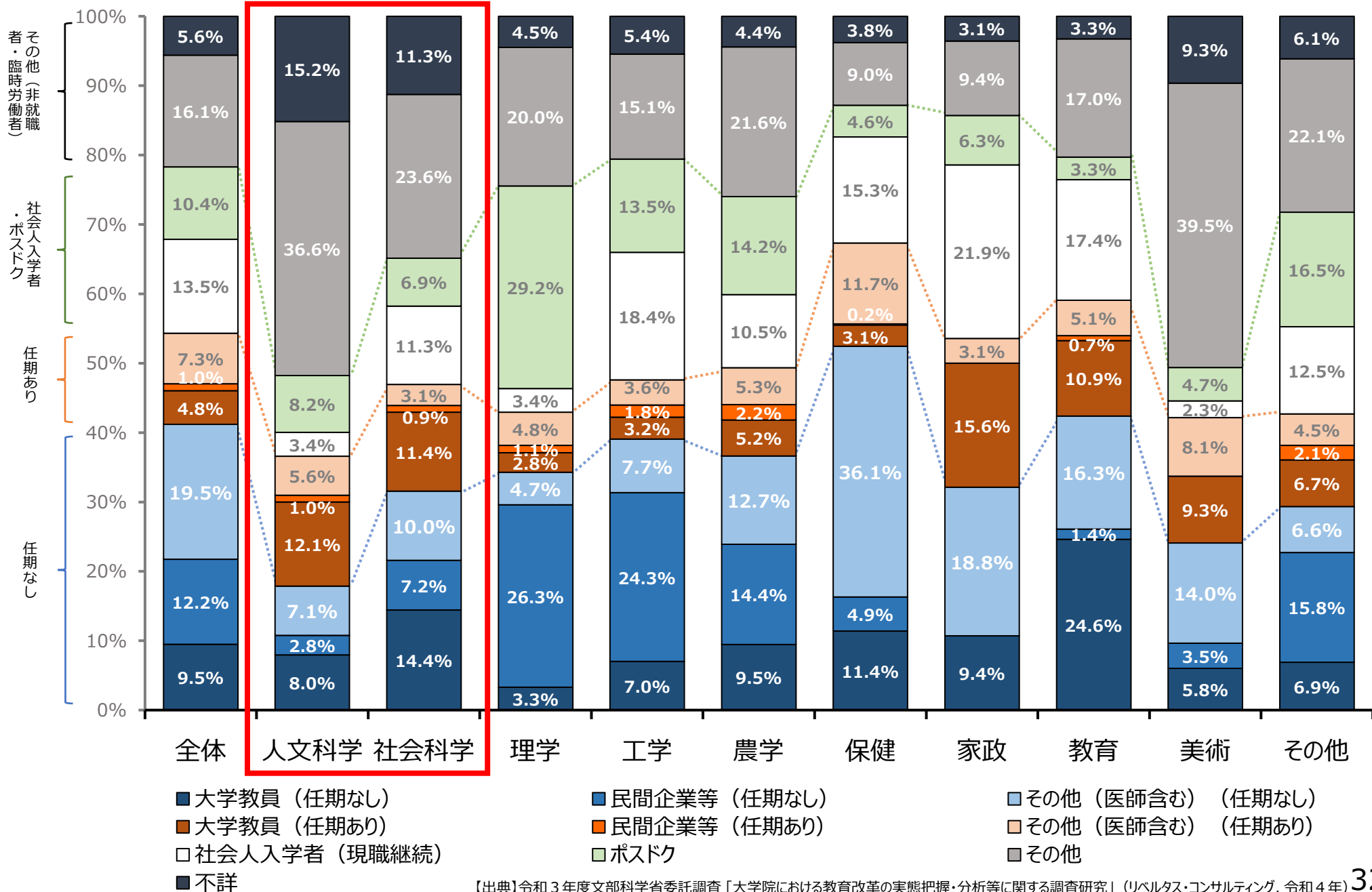
- 理工農・保健分野においては、博士課程修了後、大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては大学以外も含めて教員になる者の割合が高い。



※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）の数を含む

出典：学校基本調査

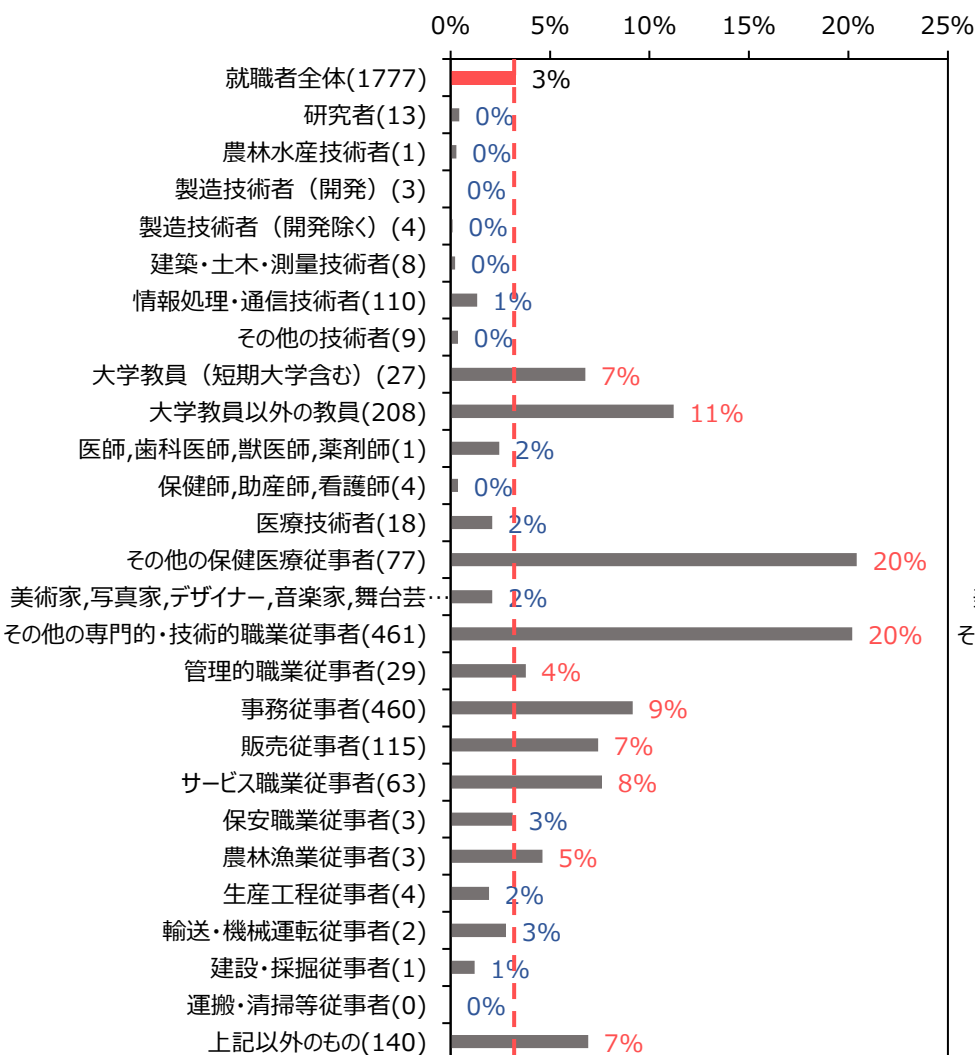
博士後期課程修了後の進路



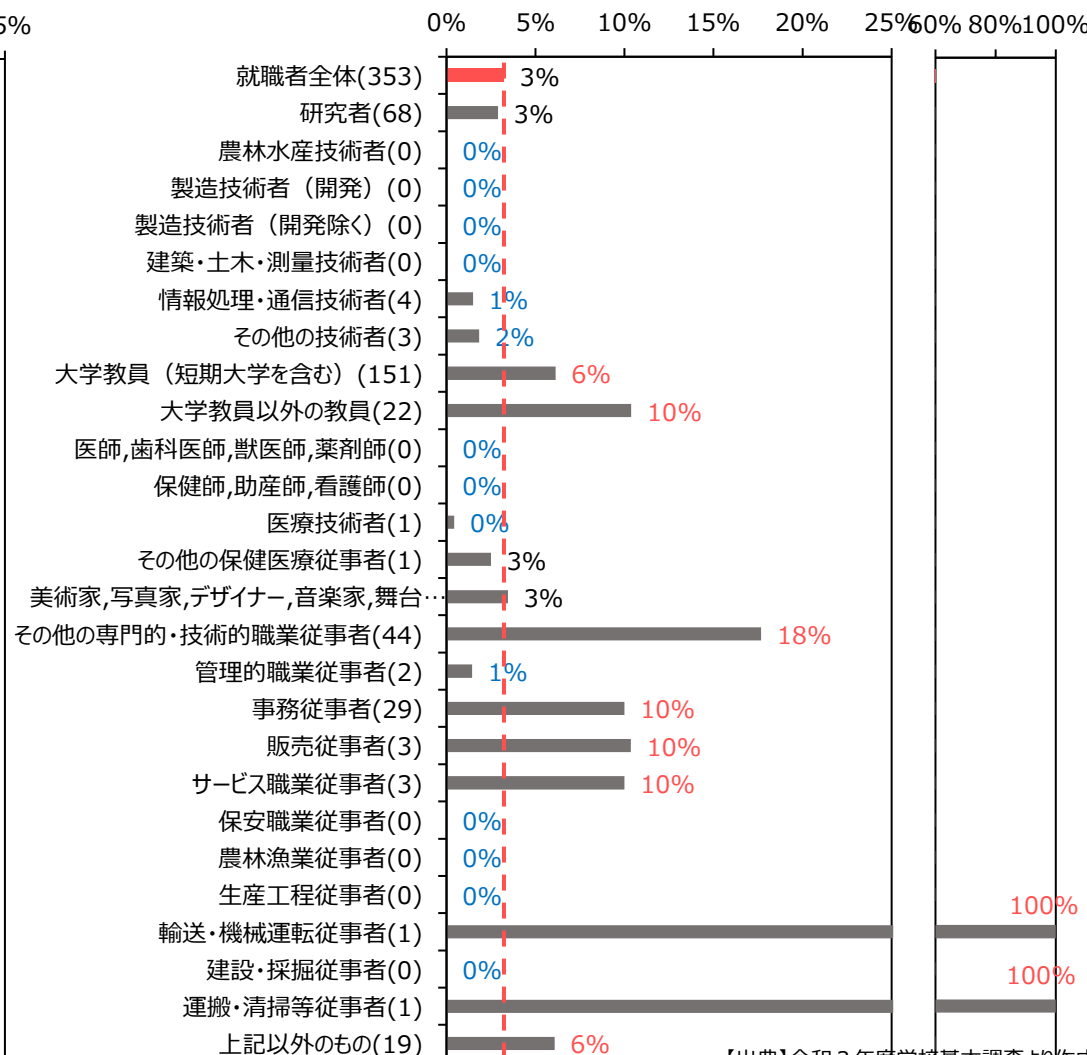
就職先・課程ごとの人文科学系の割合（令和3年度）

全分野の修了者に占める人文科学系修了者の割合と、各職業に就職した全分野の修了者に占める人文科学系修了者の割合を比較。分野相対的に人文科学系修了者の就職者数が多い職業、少ない職業を可視化。

職業別 全分野の修士課程修了就職者に占める人文科学系の割合（カッコ内は人数）



職業別 全分野の博士課程修了就職者に占める人文科学系の割合（カッコ内は人数）



【出典】令和3年度学校基本調査より作成

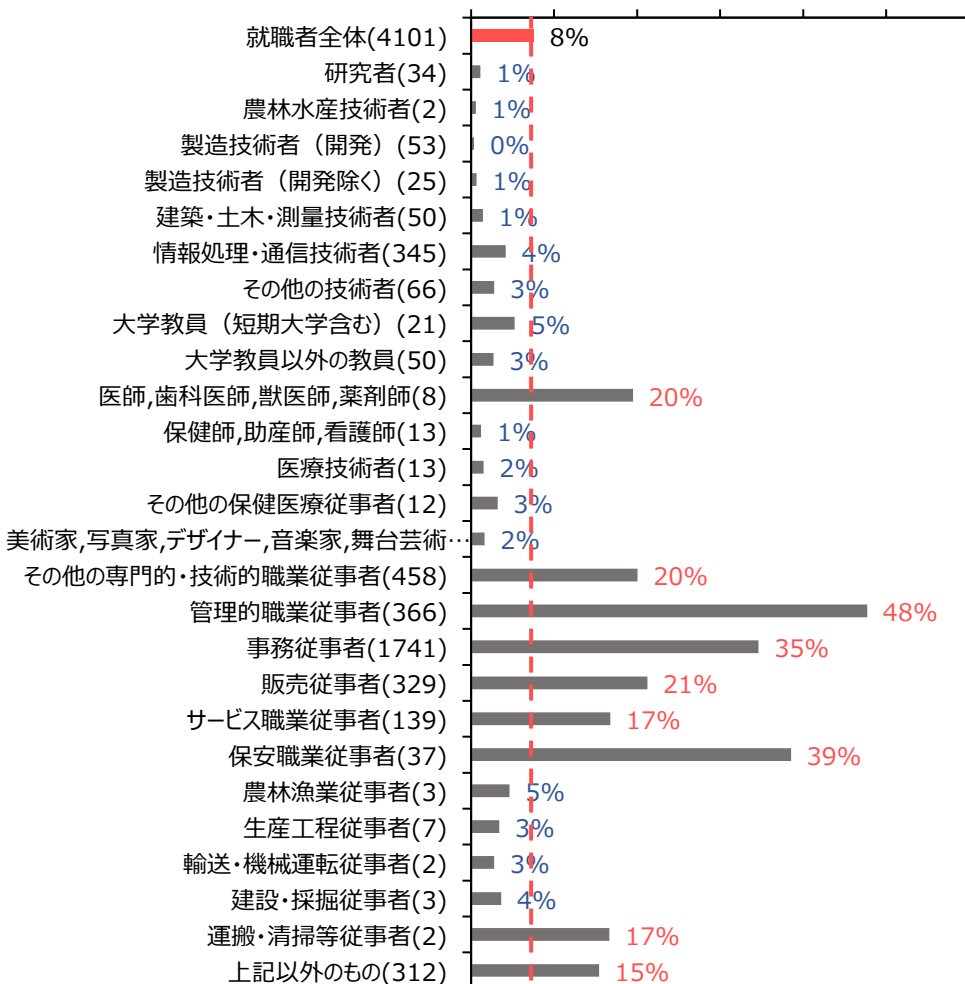
- 人文科学系の修士卒就職者は、平均と比べてその他の保健医療従事者や、その他の専門的・技術的職業従事者、大学以外の教員、事務従事者などに多い。
- 博士卒就職者では、平均と比べてその他の専門的・技術的職業従事者や事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、大学以外の教員などに多い。
- 大学教員に就職する割合は平均と比べて修士、博士ともにやや高い。

就職先・課程ごとの社会科学系の割合（令和3年度）

全分野の修了者に占める社会科学系修了者の割合と、各職業に就職した全分野の修了者に占める社会科学系修了者の割合を比較。分野相対的に社会科学系修了者の就職者数が多い職業、少ない職業を可視化。

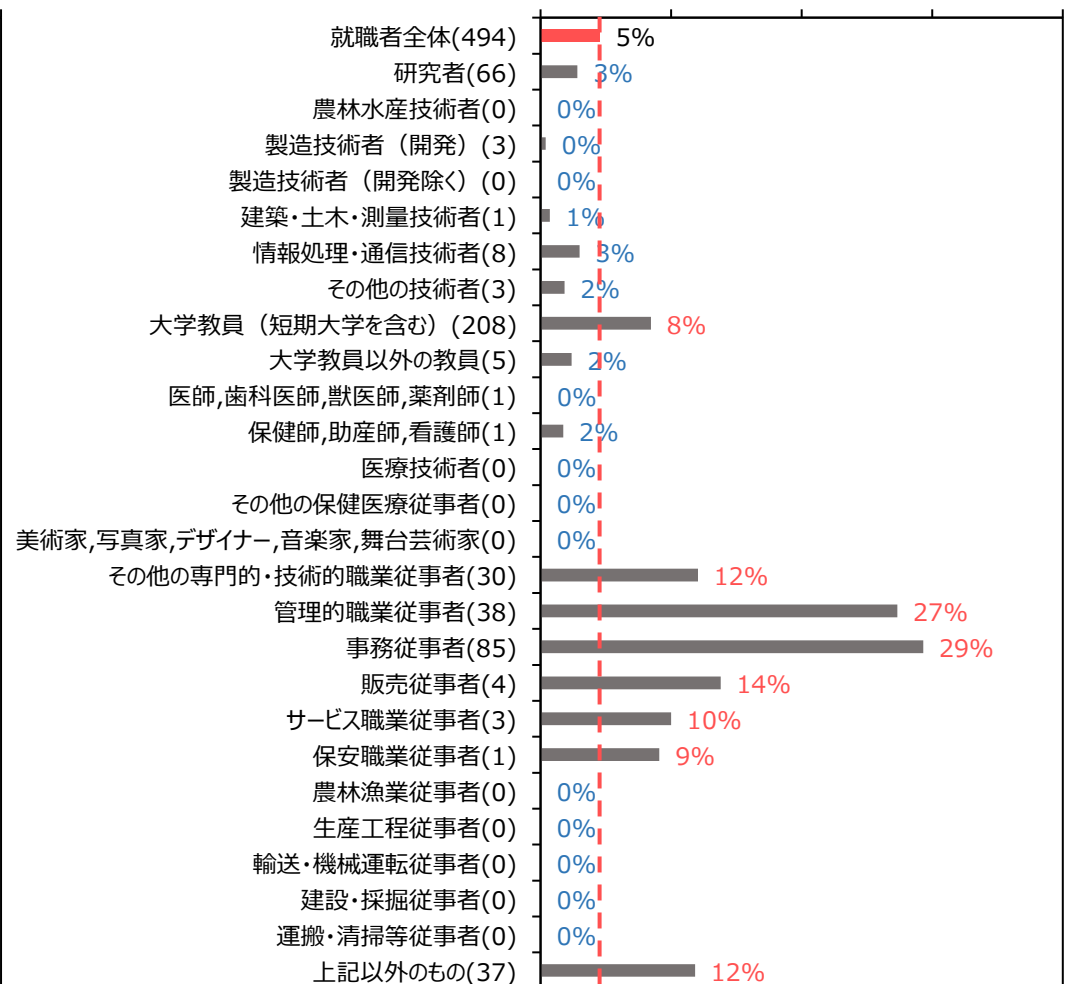
職業別 全分野の修士課程修了就職者に占める社会科学系の割合（カッコ内は人数）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



職業別 全分野の博士課程修了就職者に占める社会科学系の割合（カッコ内は人数）

0% 10% 20% 30% 40%



【出典】令和3年度学校基本調査より作成

- ・社会科学系の修士卒就職者は、平均と比べて管理的職業従事者や保安職業従事者、事務従事者、その他の専門的・技術的職業従事者などに多い。
- ・博士卒就職者では、平均と比べて事務従事者や管理的職業従事者、販売従事者やその他の専門的・技術的職業従事者などに多い。
- ・大学教員に就職する割合は平均と比べて修士では低く、博士ではやや高い。

研究者：

公的研究機関、大学附属研究所又は企業の研究所・試験所・研究室などの試験・研究施設において、自然科学、人文・社会科学の分野の基礎的又は応用的な学問上・技術上の問題を解明するため、新たな理論・学説の発見又は技術上の革新を目標とする専門的・科学的な仕事に従事するもの。
※研究所・試験所・研究室などの研究施設において、専ら試験・研究に関連する技能的な仕事に従事するものは除く。大学教授、大学附属研究所教授は教員に含む。

大学教員：大学学長、大学副学長、大学教授、大学准教授、大学講師、大学助教、学部長、大学院教授、大学附属研究所教授、短期大学教授、医師（大学教授）、医科大学教授、歯科大学教授、獣医科大学教授等。

大学教員以外の教員：

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・高等専門学校・専修学校・各種学校・その他の教育施設において、幼児・児童・生徒・学生の教育・養護に従事するもの。教育に従事する大学以外の学長・校長、部局長、少年院・少年鑑別所における教育従事者等。
※各種学校以外において、教養・レクリエーションなどのための指導に従事するものや個人教授所（塾）や個人家庭において学習指導に従事するもの、児童福祉施設において児童の保育・生活指導などに従事するものは含まない。

その他の保健医療従事者：

専門的・技術的な医療・保健衛生の仕事に従事するもののうち、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者以外のもの。栄養士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、医療監視員、薬事監視員等。

その他の専門的・技術的職業従事者：

裁判官、司法書士、司法修習生、行政書士、公認会計士、税理士、宗教家、小説家、作家、著述家、記者、アナウンサー、編集者、社会福祉事業専門員、職業スポーツ家、個人教師（塾講師）、通訳、図書館司書、学芸員、職業・教育カウンセラー等。

管理的職業従事者：

事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するもの。公務員、議員、法人・団体役員、法人・団体管理職員等。

サービス職業従事者：

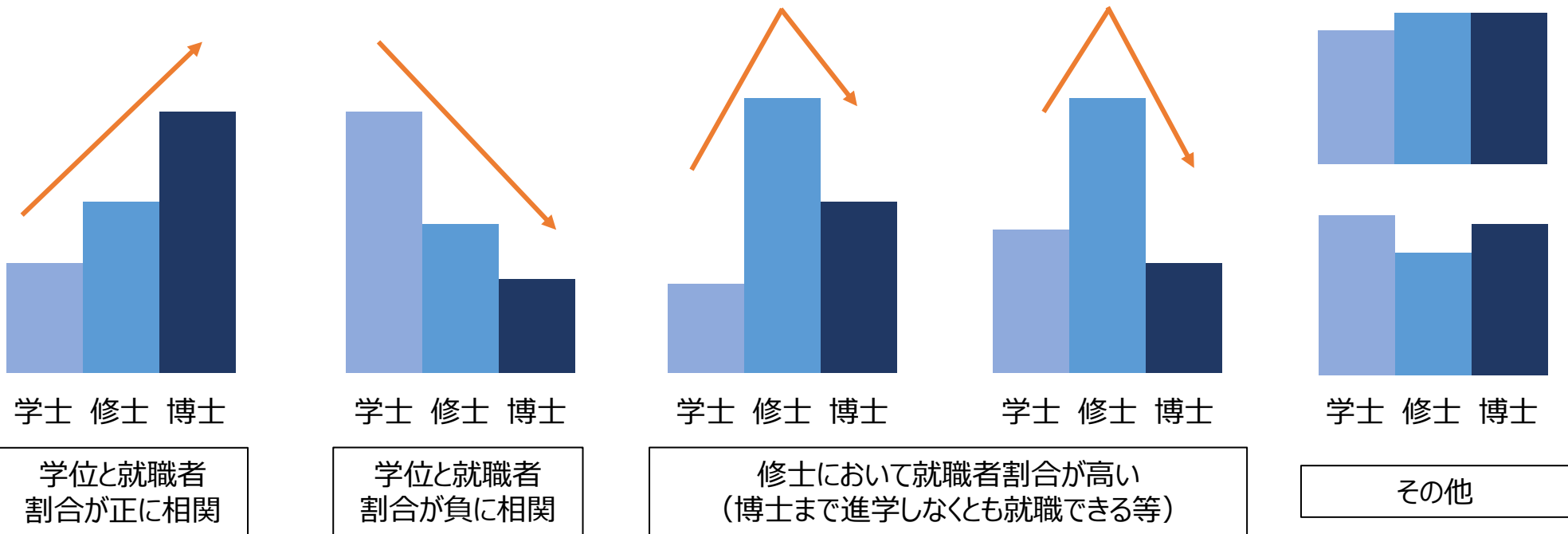
個人の家庭における家事サービス、介護・身の回り用務・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、及び他に分類されないサービスの仕事に従事するもの。介護職員、歯科助手、理容師、飲食物調理従事者、接客職業従事者等。

保安職業従事者：

国家の防衛、社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事するものをいう。自衛官、防衛大学校・防衛医科大学校学生、警察官、海上保安官、看守、消防員等。

課程・分野ごとの就職先の割合

- 各分野・各課程ごとに、就職者の何パーセントがそれぞれの職業に就いているか、その割合を学士卒、修士卒、博士卒で比較。
- 以下はグラフの形状の分類と推察される進学に伴う就職動向の変化。



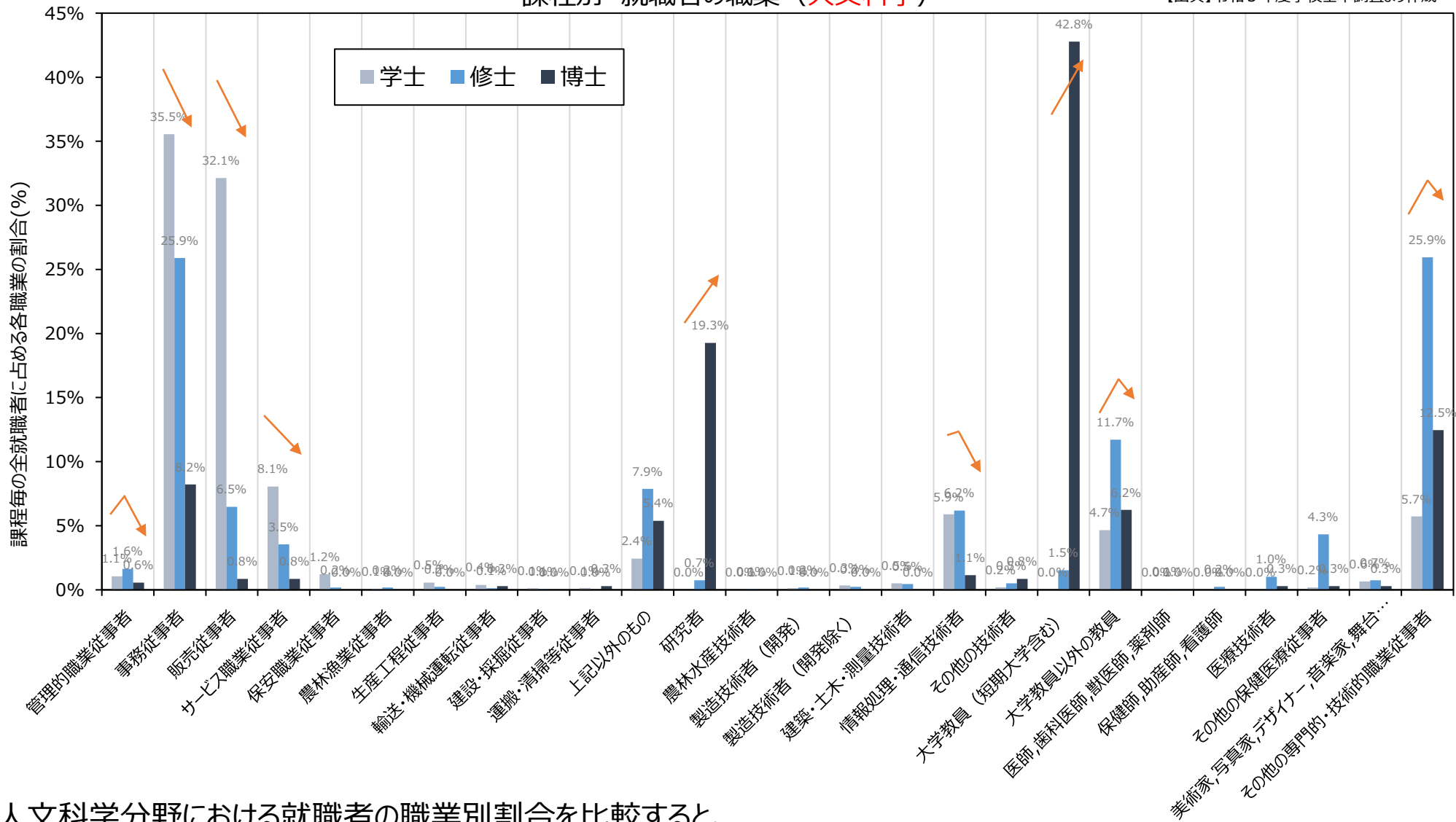
<留意事項>

- あくまでも傾向把握に向けた分析であり、精度や進学の優位性が必ずしも担保されたものではない
- 「就職者」の数であり、「進学」を選んだ者はカウントされていない

課程・分野ごとの就職先の割合（令和3年度）

課程別 就職者の職業（人文科学）

【出典】令和3年度学校基本調査より作成



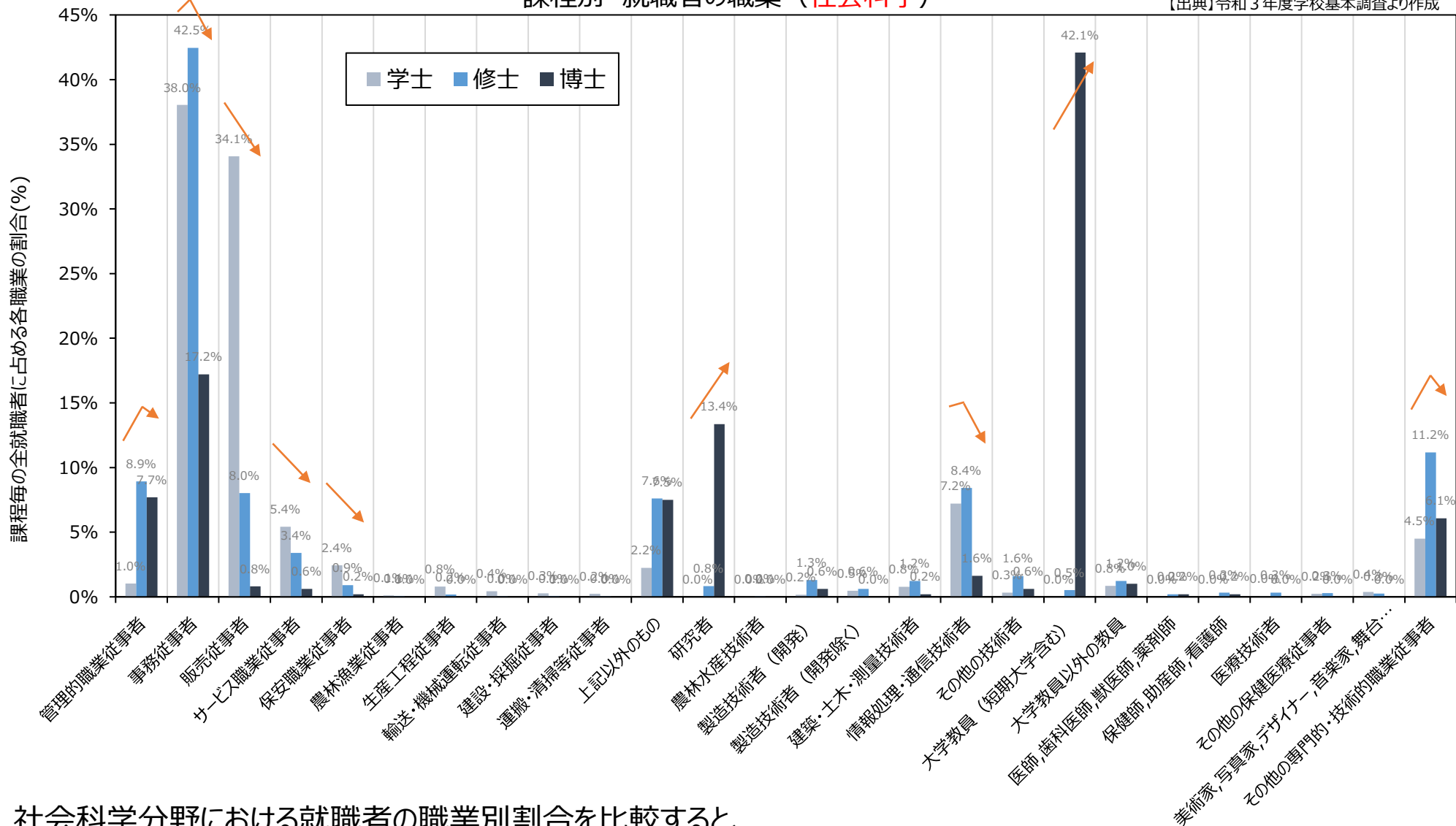
人文科学分野における就職者の職業別割合を比較すると、

- ・ 博士卒において優勢な大学教員への就職に比べて、大学以外の教員への就職は修士卒が高い。
- ・ 事務従事者や販売従事者、サービス職業従事者への就職割合は、学部卒から修士卒、博士卒になるに連れて減少。
- ・ 情報処理・通信技術者への就職割合は、学部卒・修士卒に比べて、博士卒になると減少。

課程・分野ごとの就職先の割合（令和3年度）

課程別 就職者の職業（社会科学）

【出典】令和3年度学校基本調査より作成



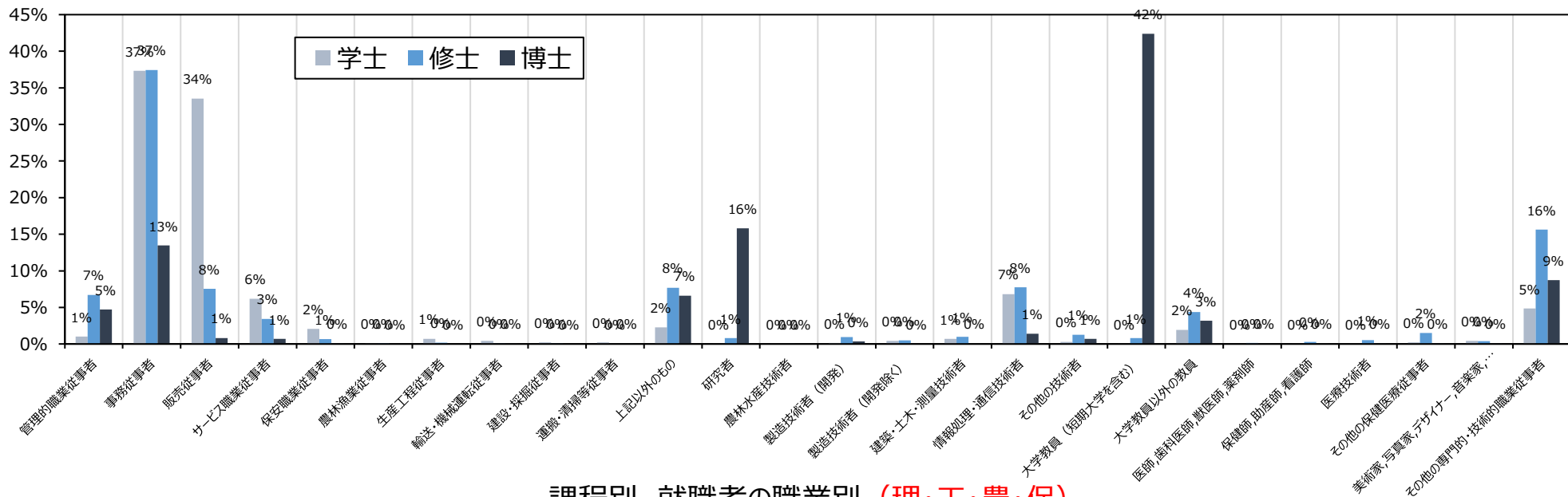
社会科学分野における就職者の職業別割合を比較すると、

- 学部卒に比べて院卒の管理的職業従事者への就職割合が大きく増加。
- 販売従事者やサービス従事者、保安職業従事者等への就職割合は院卒になると減少。
- 事務従事者や情報処理・通信技術者への就職割合は、学部卒・修士卒に比べて、博士卒になると大きく減少。 38

(参考) 課程・分野ごとの就職先の割合 (令和3年度)

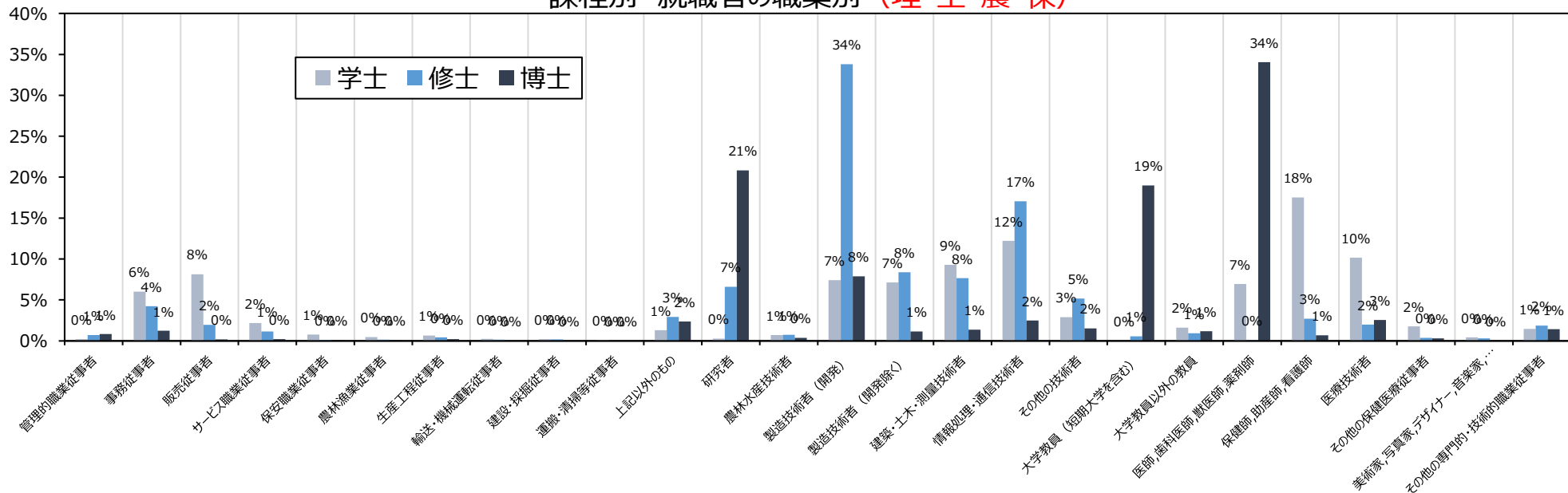
課程別 就職者の職業 (人・社)

課程毎の全就職者に占める各職業の割合(%)



課程別 就職者の職業別 (理・工・農・保)

課程毎の全就職者に占める各職業の割合(%)

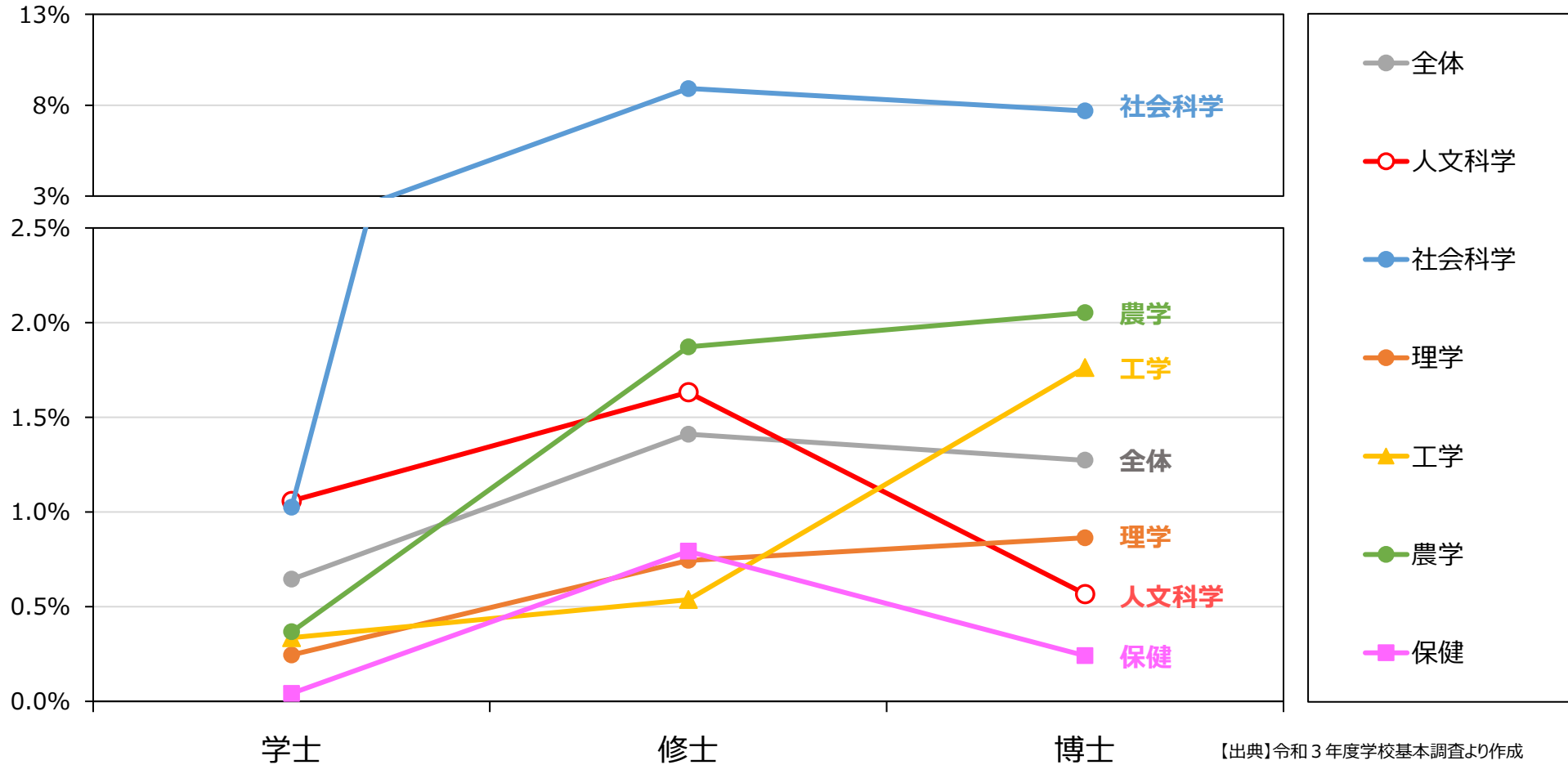


就職者に占める管理的職業従事者の割合（令和3年度）

管理的職業従事者

事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するもの。公務員、議員、法人・団体役員、法人・団体管理職員等。

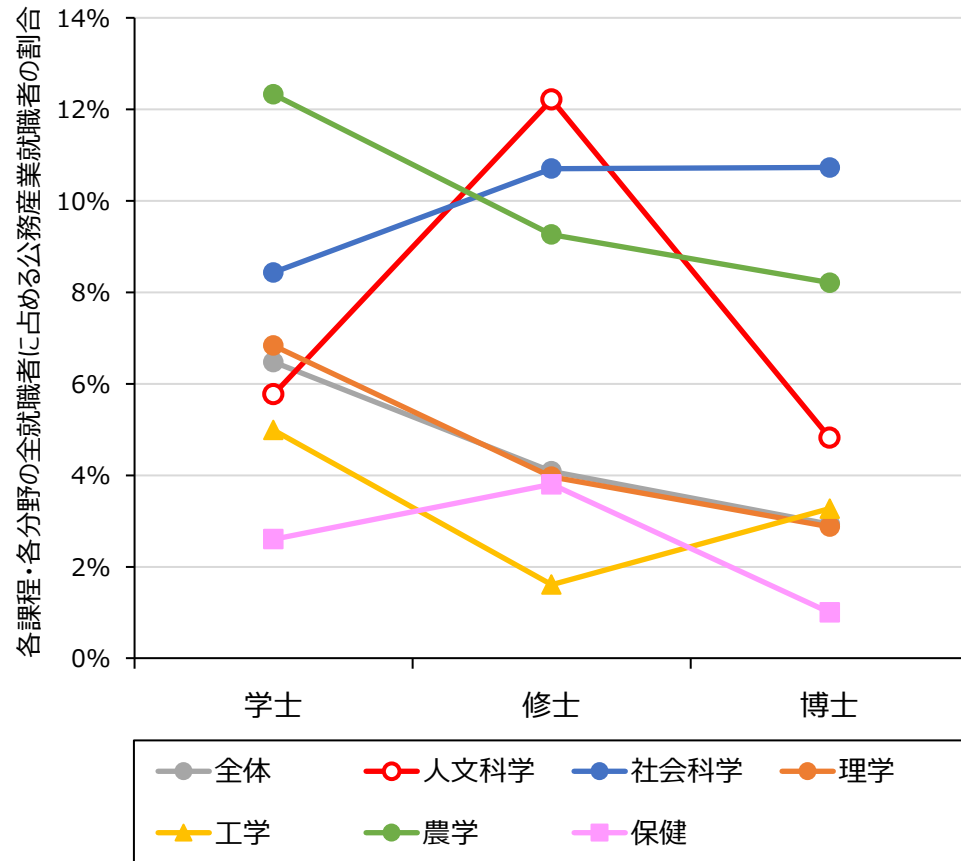
各課程・各分野の全就職者に占める管理的職業従事者の割合(%)



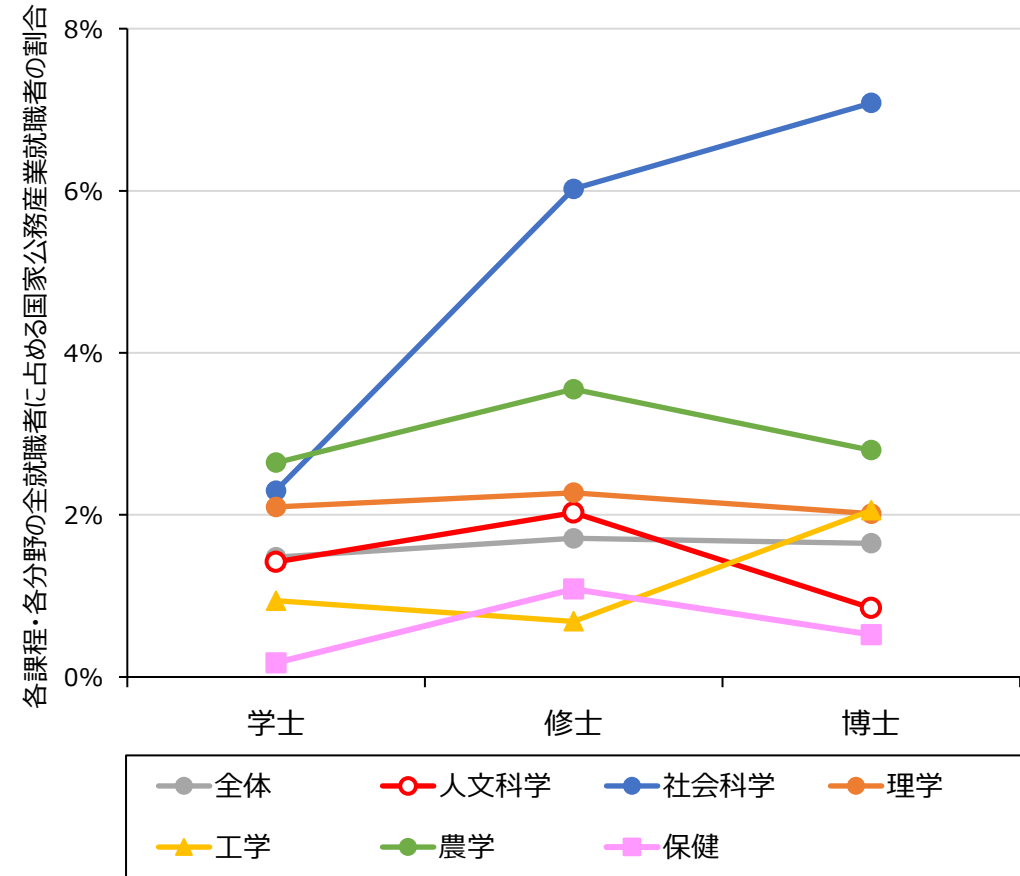
- 社会科学分野は社会科学分野の修士卒・博士卒就職者に占める管理的職業従事者割合が他の分野に比して高い
- 理学、工学、農学分野では、課程が上がるにつれて同分野の就職者に占める管理的職業従事者割合が増加（学士＜修士＜博士）
- 社会科学（及び保健）分野では修士卒での割合が最も高く、続いて博士卒となり、学士卒が最も低い（学士＜博士＜修士）
- 人文科学分野でも修士卒での割合が最も高いが、学士卒よりも博士卒での割合が低い（博士＜学士＜修士）
- 他分野と比べ、人文科学分野での博士卒就職者に占める管理的職業従事者割合は低い（医者等への就職が多い保健分野を除く）

就職者に占める公務産業（国家公務・地方公務）の割合（令和3年度）

公務産業（国家公務・地方公務）



国家公務のみ



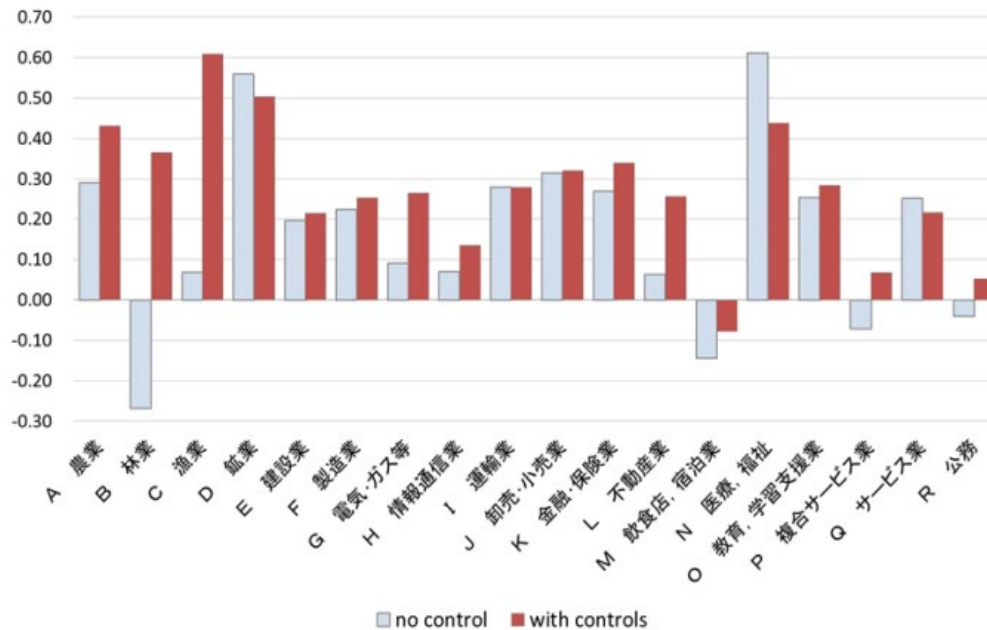
【出典】令和3年度学校基本調査より作成

- 全分野で見ると、大学院への進学により就職者全体に占める公務産業への就職割合は低下するが、国家公務は横ばい（国家公務よりも地方公務での大学院卒人材の就職割合が低い）。
- 社会科学分野では、課程が上がるにつれて同分野内での公務産業への就職割合が増加する傾向（特に国家公務）。
- 人文科学分野では、修士卒において公務産業（特に地方公務）への就職割合が高く、博士卒において最も低い。
- 理学・農学分野では、大学院進学によって公務産業への就職割合が減少。国家公務においては横ばい。
- 工学分野では、修士卒よりも博士卒分野での公務産業就職割合が高く、唯一V字を描いている。

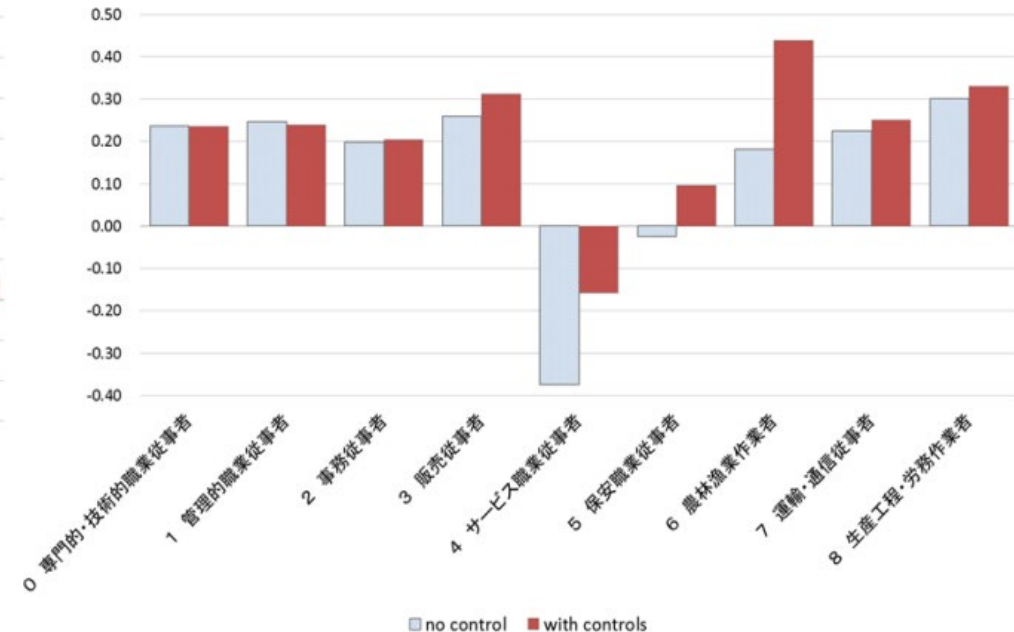
産業・職業分類別の賃金プレミアムの推計

- ほとんどの産業・職業において、学部卒に対する20～30%程度の大学院の賃金プレミアムが確認されている。
- 他方、産業分類別の飲食店・宿泊業、職業分類別のサービス職業従事者においてはマイナスの効果が見られている。
- 職業分類別の管理的職業従事者では20%強の賃金プレミアムが確認されるが、産業分類別の公務における賃金プレミアムはわずか。

産業分類別の大学院賃金プレミアム（対学部卒）



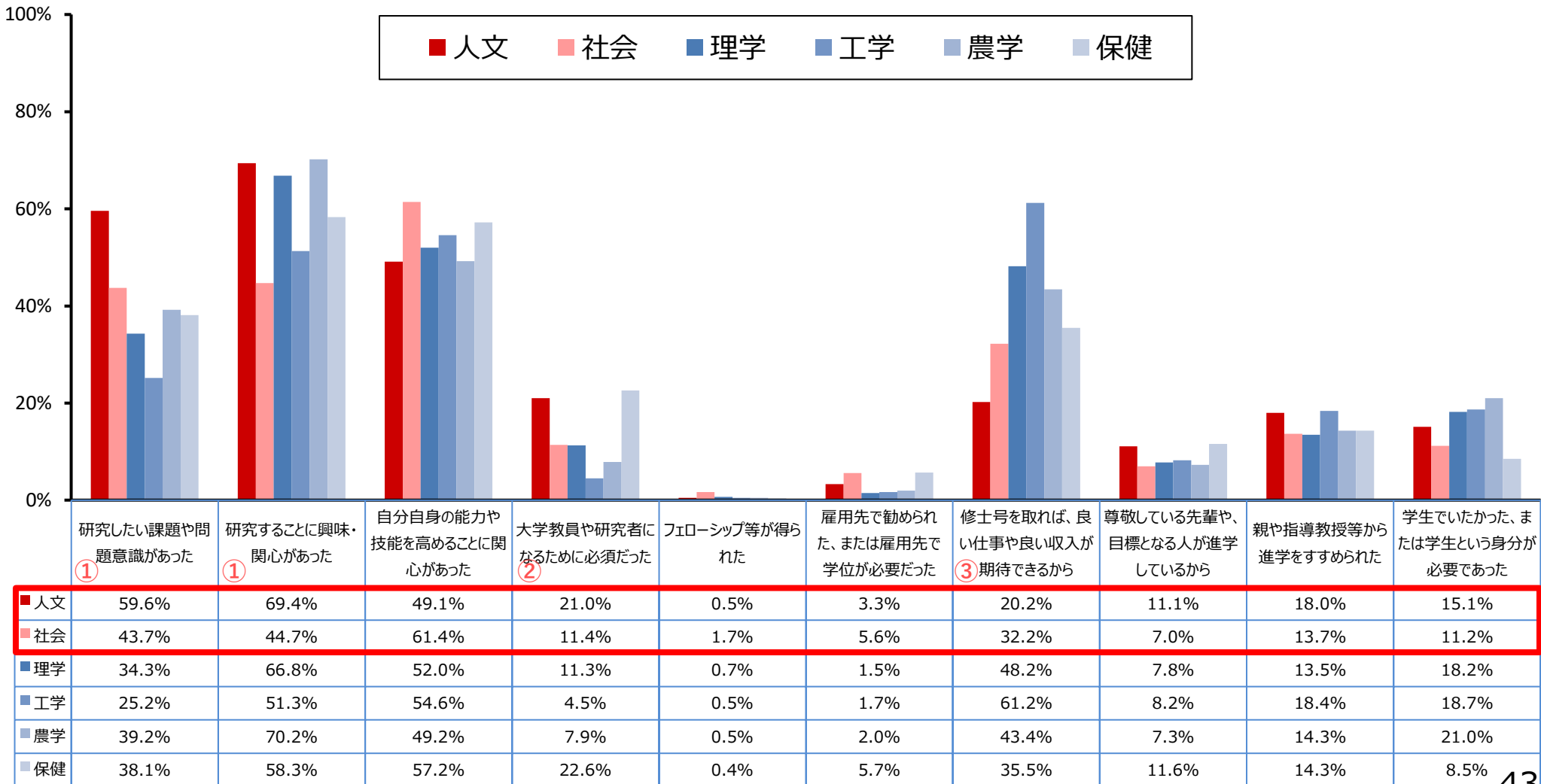
職業分類別の大学院賃金プレミアム（対学部卒）



注) “no control”は、単純な大学院と大卒の対数賃金格差。“with controls”は、性別、学歴、年齢、勤続年数及びその二乗、週労働時間を説明変数とした賃金関数の推計結果により、大卒者を参照基準とした大学院卒ダミーの係数を表示

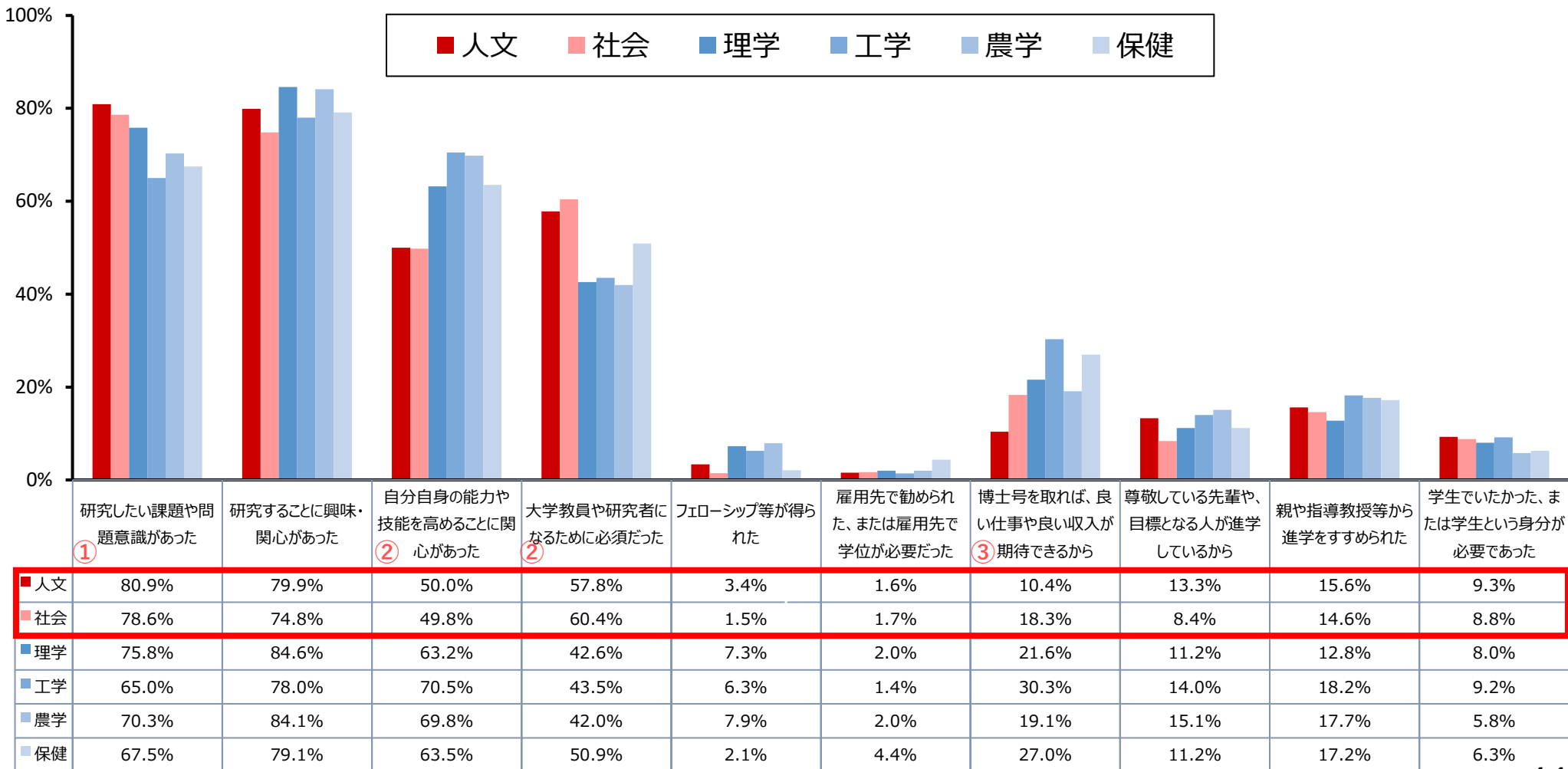
修士課程への進学理由

- ① 人文科学系は社会科学系よりも研究そのものに対する関心が高く、理工農系よりも特定の課題や問題意識に照らして進学行動を取る割合が高い(専門分野へのこだわりが強い?)
- ② 人文科学系では大学教員を志向して進学する割合が高い(医者のキャリアパスが想定される保健を除く)
- ③ 人文科学・社会科学系ともに良い仕事や良い収入のインセンティブは高くないが、人文科学系では特に低い



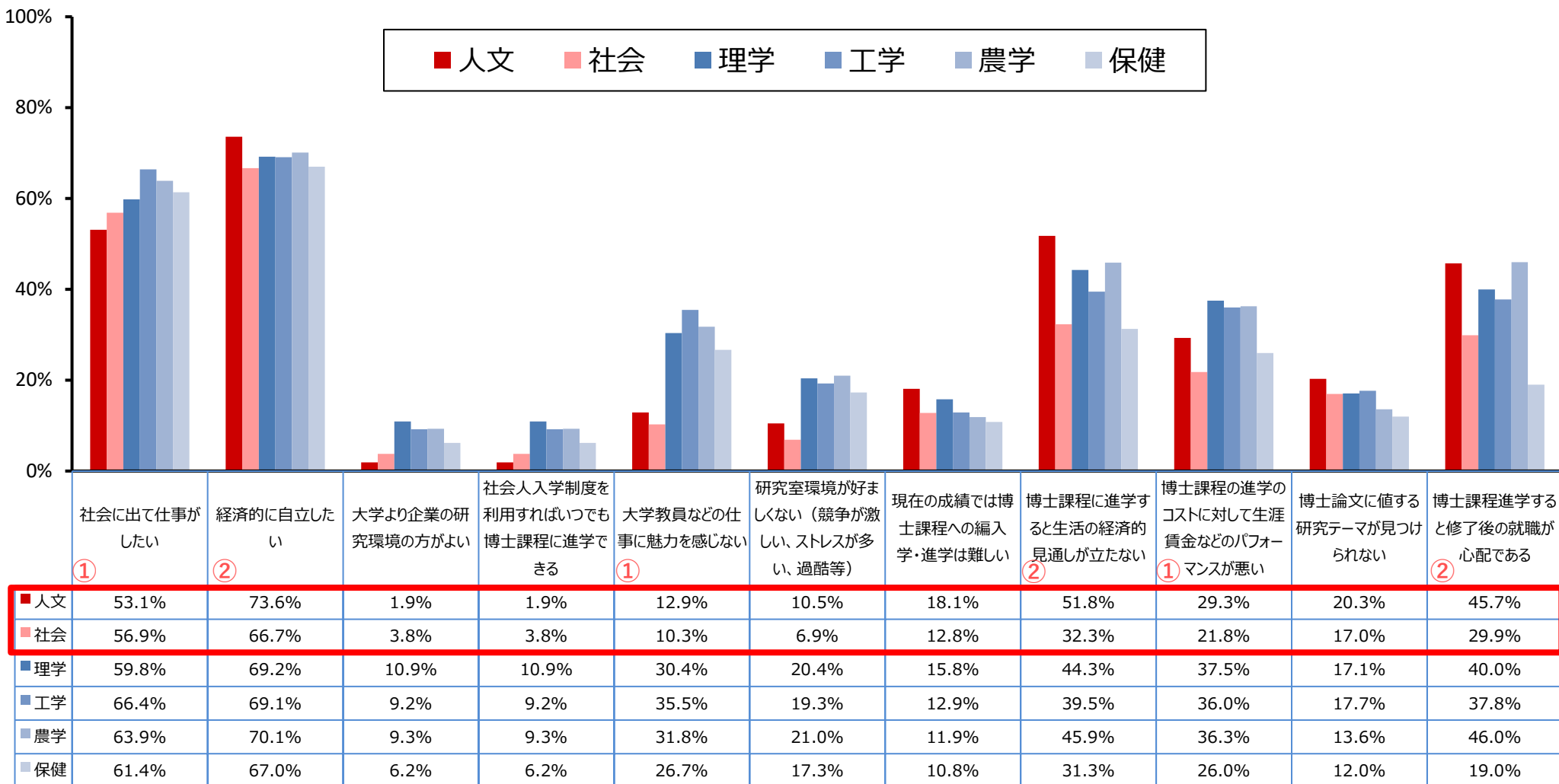
博士課程への進学理由

- ① 修士課程進学とは異なり、博士課程進学では人文科学系に加えて社会科学系も特定の課題や問題意識に照らして進学行動を取る割合が高い
- ② 一方、人文科学・社会科学系の博士進学理由では、自らの能力や技能を高めること(自己啓発)への関心が弱く、大学教員・研究者を強く意識したものとなっている
- ③ 修士と同様、人文科学・社会科学系ともに良い仕事や収入のインセンティブは高くないが、人文科学系では特に低い



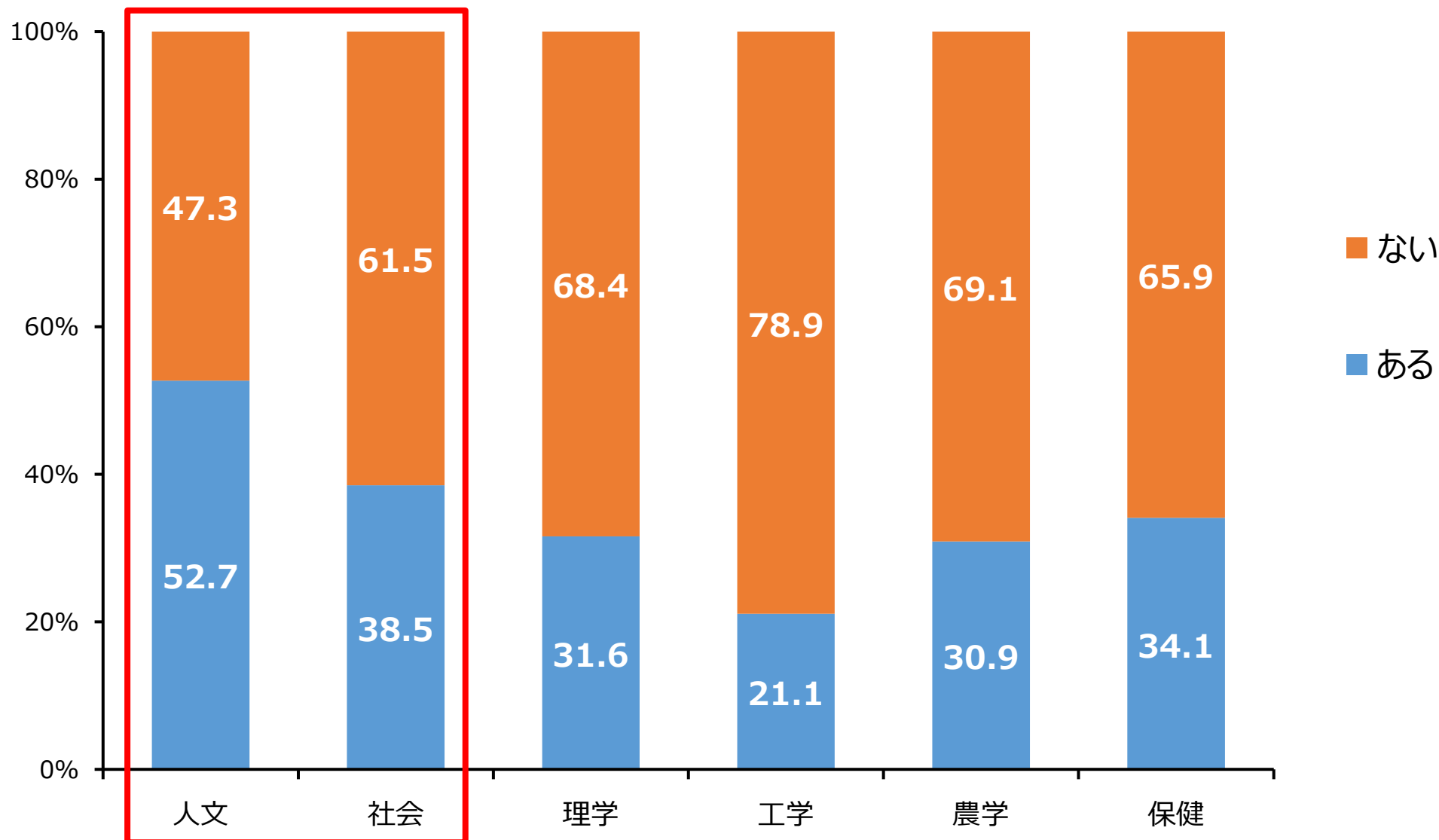
博士課程進学ではなく就職を選択した理由

- ① 人文科学・社会科学系では「社会に出て仕事がしたい」や「生涯賃金のパフォーマンスが悪い」、「大学教員などの仕事に魅力を感じない」を選んだ者が少ない(＝就職者であっても、修士課程修了者のアカデミア志向が強い)
- ② 人文科学系は社会科学系よりも「経済的な自立」や「生活の経済的見通しが立たない」を選ぶ者が多く、「修了後の就職が心配である」を選ぶ者も多い



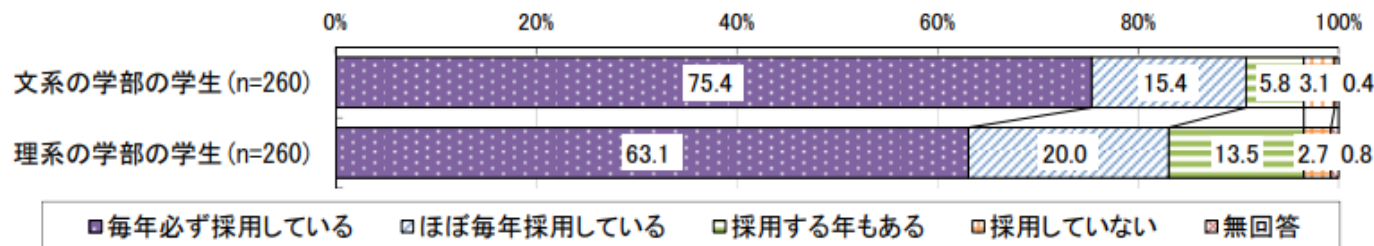
就職予定者の博士課程へ進学検討の有無

- 人文科学・社会科学系の修士卒求職者は、他の分野に比べて博士課程への進学を検討した割合が高い



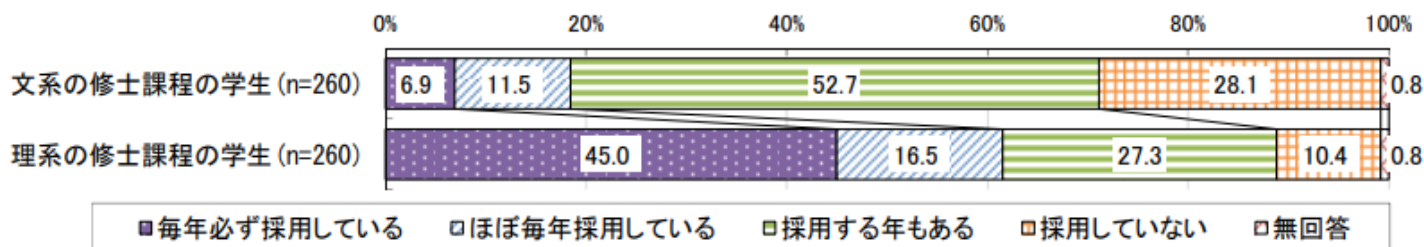
企業における大学院修了者の採用状況

図表 47 過去5年間の新規卒業生の採用状況・学卒者



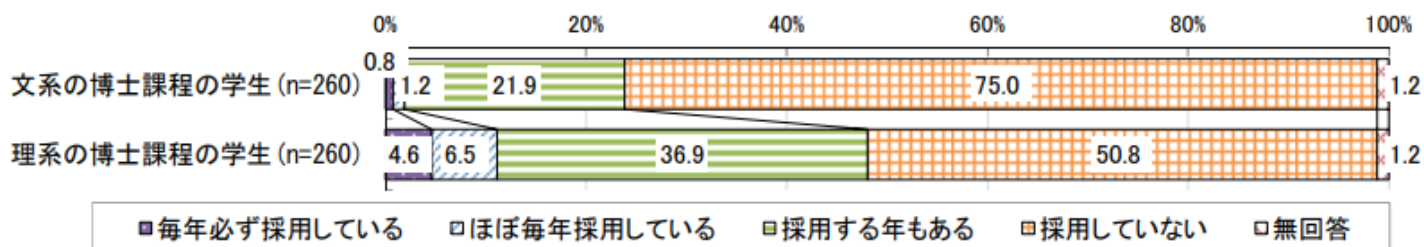
- 文系の学部学生については75.4%、理系の学部学生については63.1%の企業が「毎年必ず採用している」と回答している。

図表 48 過去5年間の新規卒業生の採用状況・修士課程修了者



- 対して、文系の修士課程の学生について毎年必ず採用しているのは6.9%、理系の修士課程の学生については45%となっている。

図表 49 過去5年間の新規卒業生の採用状況・博士課程修了者



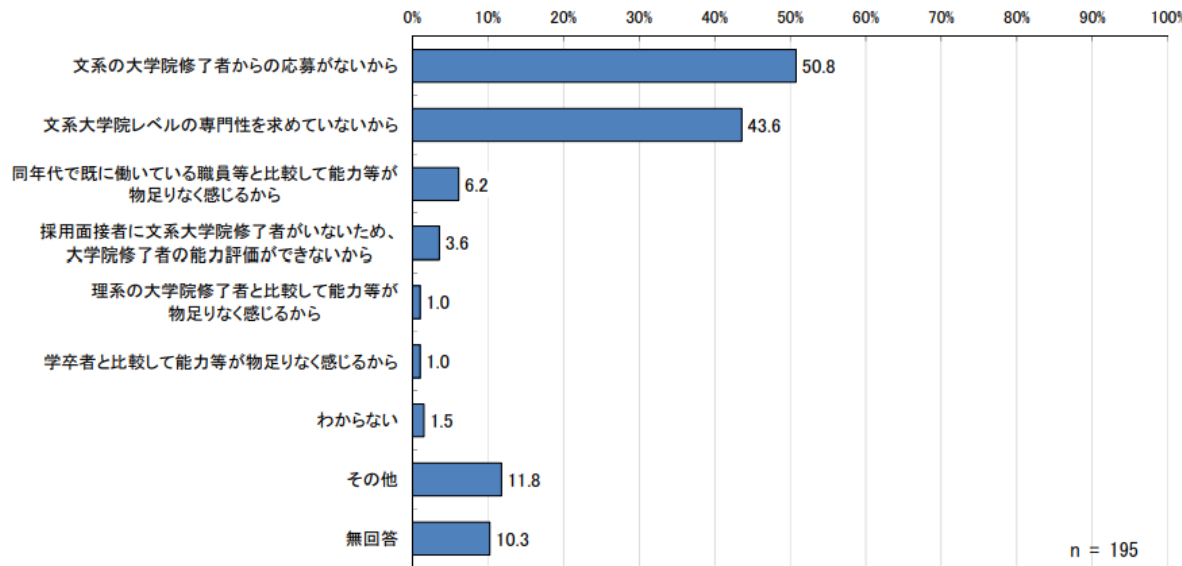
- 文系の博士課程の学生については0.8%、理系の博士課程の学生については4.6%との回答結果。

※東証一部上場企業1,829社（会社四季報2014年4集掲載企業）を対象に調査。

【出典】平成26年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容及び修了者のキャリアパスの実態等に関する調査研究報告書」（平成27年、株式会社 浜銀総合研究所）

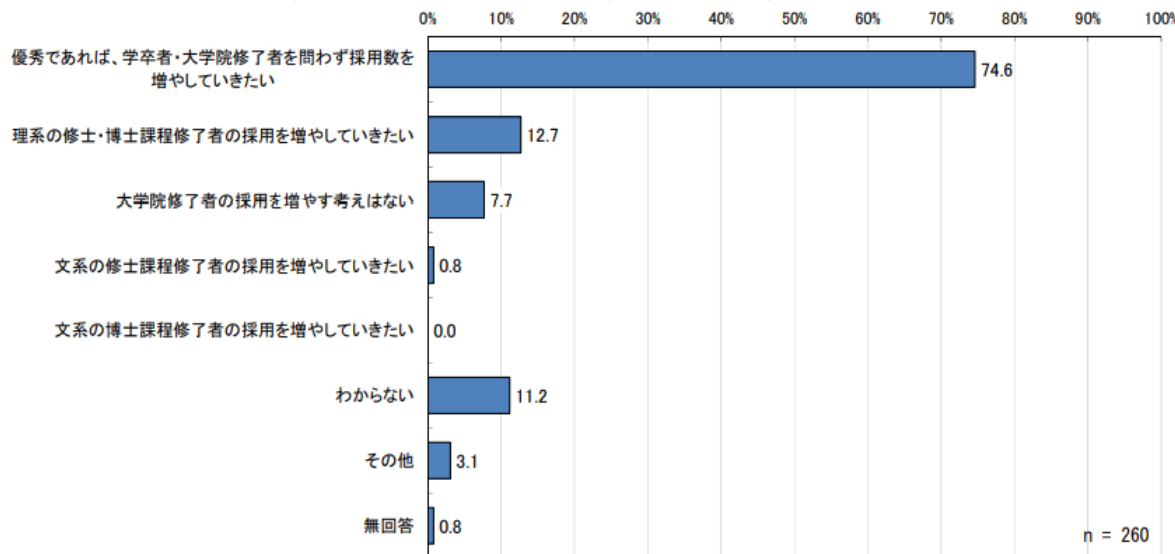
文系の大学院修了者の採用実績がない理由

図表 51 文系の大学院修了者の採用実績がない理由



- 文系の大学院修了者の採用実績がない企業について、その理由で最も多かったのは「文系の大学院修了者からの応募がないから」（50.8%）であり、次いで「文系大学院レベルの専門性を求めているから」（43.6%）となった。
- 一方、「理系の大学院修了者と比較して能力等が物足りなく感じるから」、「学卒者と比較して能力等が物足りなく感じるから」と回答した割合はそれぞれ1.0%であり、分野や学歴を理由に採用に至らないケースは少ないと考えられる。

図表 53 大学院修了者の採用意向（複数回答）

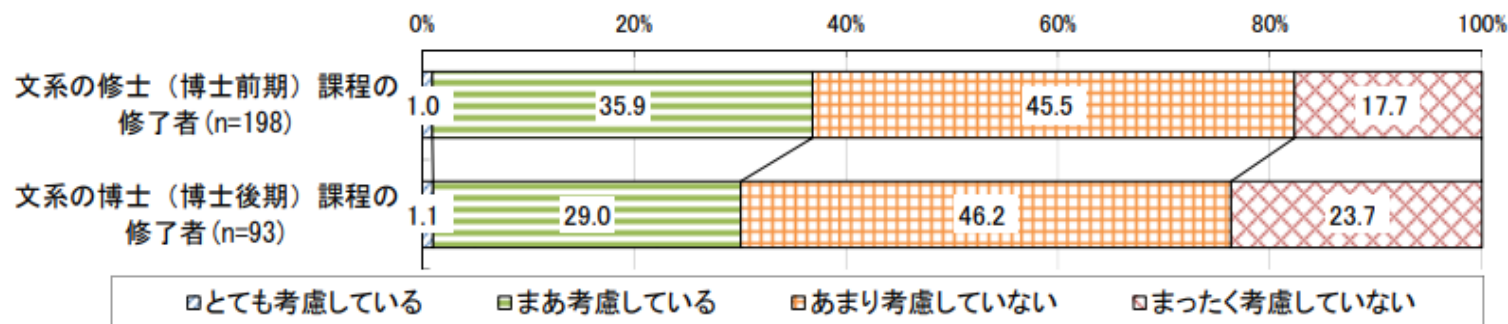


- 今後の大学院修了者の採用意向について「優秀であれば、学卒者・大学院修了者を問わず採用数を増やしていきたい」が74.6%と最も多い。
- 「理系の修士・博士課程修了者の採用を増やしていきたい」との回答が12.7%であったのに対し、「文系の修士課程修了者の採用を増やしていきたい」は0.8%、「文系の博士課程修了者の採用を増やしていきたい」は0.0%であり、文系の大学院修了者を意図的に増やしていこうとしている企業の割合は非常に少ない状況にある。

配属先と大学院で学んできたこととの関連性

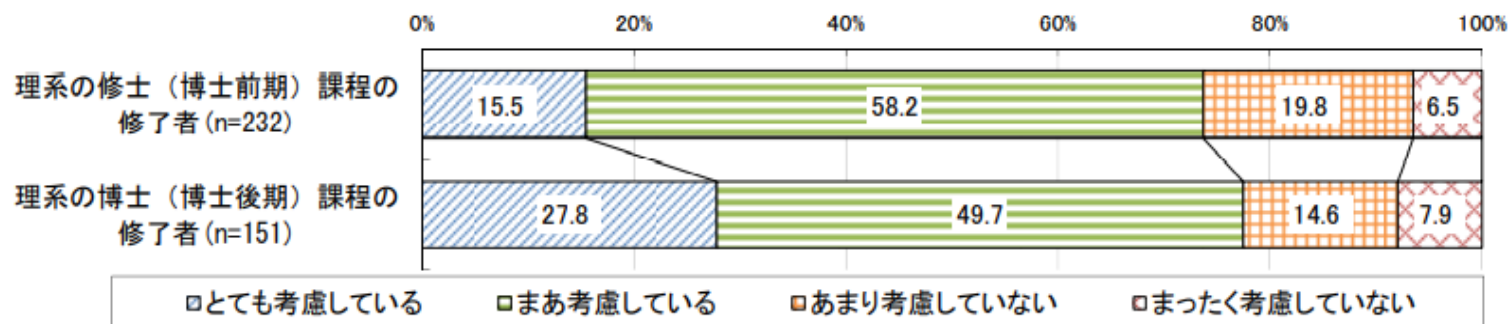
- 採用した大学院修了者の配属等で、大学院で学んできたことの専門性等を考慮しているかについてたずねたところ、理系の修了者の場合には、「とても考慮している」との回答が2割前後となっているのに対して、文系の修了者に関しては、「修士（博士前期）課程」「博士（博士後期）課程」のいずれについても、その割合は約1%となっている。
- 「あまり考慮していない」「まったく考慮していない」とする回答割合も、理系と比較して文系の場合には高くなっている。

図表 57 大学院修了者の配属等に関して学んできたことの専門性等を考慮するか（文系）



※「採用がないためわからない」「無回答」を除いた集計値

図表 58 大学院修了者の配属等に関して学んできたことの専門性等を考慮するか（理系）

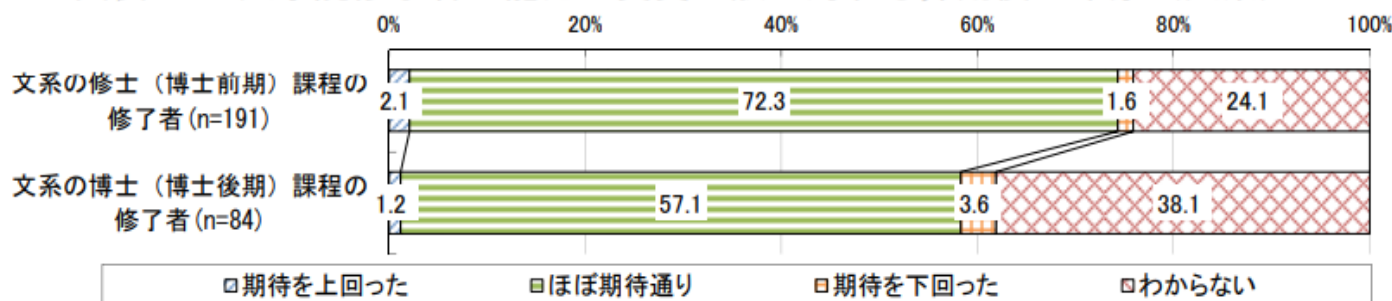


※「採用がないためわからない」「無回答」を除いた集計値

採用後の印象

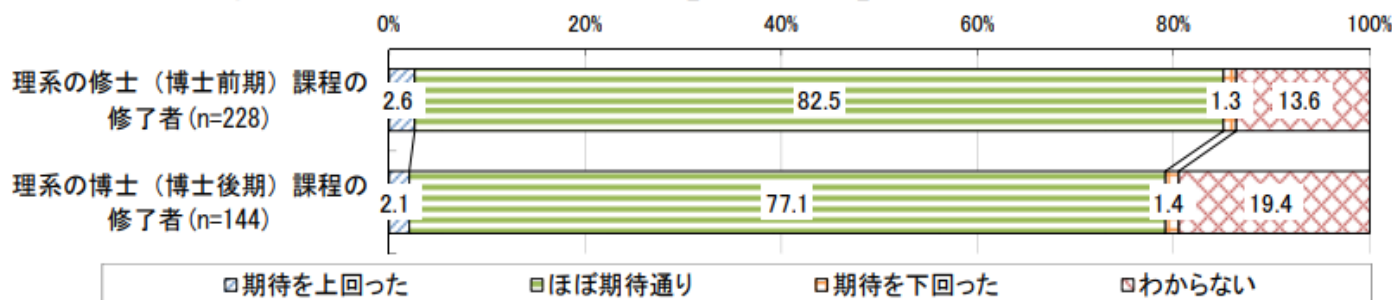
- 修了者の能力・資質全般について、採用後の印象をたずねたところ、文系については理系に比べて「わからない」との回答割合が高く、「期待を上回った」「期待を下回った」の回答割合が低い。
- 理系の修士・博士課程修了者及び文系の修士課程修了者は「期待を上回った」とする回答が「期待を下回った」よりも多いが、文系の博士課程修了者では「期待を下回った」とする回答の方が多い。

図表 59 大学院修了者の能力・資質全般に対する採用後の印象（文系）



※「採用がないためわからない」「無回答」を除いた集計値

図表 60 大学院修了者の能力・資質全般に対する採用後の印象（理系）
（「採用がないためわからない」「無回答」を除いた集計値）



※「採用がないためわからない」「無回答」を除いた集計値

研究科としての人材輩出の考え方と実際の進路状況（人文科学）

図表 62 平成 25 年度修了者の就職状況（「人文科学」の研究科、平均人数・内訳の割合）

	修士課程(n=129)		博士課程(n=86)	
A. 博士後期課程への進学者	3.25 人	17.3%		
B. 就職者（学校基本調査における「就職者」と同じ）	9.24 人	49.1%	2.10 人	41.7%
うち、大学教員・研究者	(0.16 人)	(0.9%)	(1.12 人)	(22.1%)
うち、民間企業等の研究者	(0.04 人)	(0.2%)	(0.07 人)	(1.4%)
うち、高度専門職業人※	(1.52 人)	(8.1%)	(0.13 人)	(2.5%)
うち、上記以外	(7.52 人)	(40.0%)	(0.79 人)	(15.7%)
C. その他	6.32 人	33.6%	2.94 人	58.3%

● 人文科学系の修士課程において、研究科が目指す人材輩出のポートフォリオは博士進学が23%であるのに対し、実際の進学者は17%、就職者は56%であるのに対して、実際の就職者は49%となっており、目標よりも「その他」の進路が多くなっている。

● 博士課程においては、研究科のポートフォリオと実際の進路のギャップが大きい。目標では54%が大学教員・研究者となるのに対し、実際は22%と少ない（目標に掲げるだけのポストを大学が準備できていない可能性）。また「民間」や「高度専門職業人」が目標よりも少なく、「その他」の進路が実際には非常に多い。

図表 65 専門分野別、どのような人材をどの程度輩出することを目指しているか（平均値）

	人文科学		社会科学	
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
A. 博士後期課程への進学者	2.27 割		1.78 割	
B. 大学教員・研究者	0.77 割	5.44 割	0.66 割	5.08 割
C. 民間企業等の研究者	0.75 割	1.16 割	1.11 割	1.44 割
D. 高度専門職業人※	4.03 割	2.36 割	4.67 割	2.46 割
E. その他	2.32 割	1.30 割	1.92 割	0.99 割

研究科としての人材輩出の考え方と実際の進路状況（社会科学）

図表 63 平成 25 年度修了者の就職状況（「社会科学」の研究科、平均人数・内訳の割合）

	修士課程(n=262)		博士課程(n=187)	
A. 博士後期課程への進学者	1.55 人	9.7%		
B. 就職者（学校基本調査における「就職者」と同じ）	8.84 人	55.3%	1.67 人	56.4%
うち、大学教員・研究者	(0.21 人)	(1.3%)	(1.06 人)	(35.8%)
うち、民間企業等の研究者	(0.46 人)	(2.9%)	(0.08 人)	(2.7%)
うち、高度専門職業人※	(1.23 人)	(7.7%)	(0.07 人)	(2.4%)
うち、上記以外	(6.95 人)	(43.3%)	(0.46 人)	(15.6%)
C. その他	5.60 人	35.0%	1.29 人	43.6%

● 社会科学系の修士課程において、研究科が目指す人材輩出のポートフォリオは博士進学が18%であるのに対し、実際の進学者は10%、就職者は64%であるのに対して、実際の就職者は55%となっており、目標よりも「その他」の進路が多くなっている。

● 博士課程においては、研究科のポートフォリオと実際の進路のギャップが大きい。目標では51%が大学教員・研究者となるのに対し、実際は36%と少ない（目標に掲げるだけのポストを大学が準備できていない可能性）。また「民間」や「高度専門職業人」が目標よりも少なく、「その他」の進路が実際には非常に多い。

図表 65 専門分野別、どのような人材をどの程度輩出することを目指しているか（平均値）

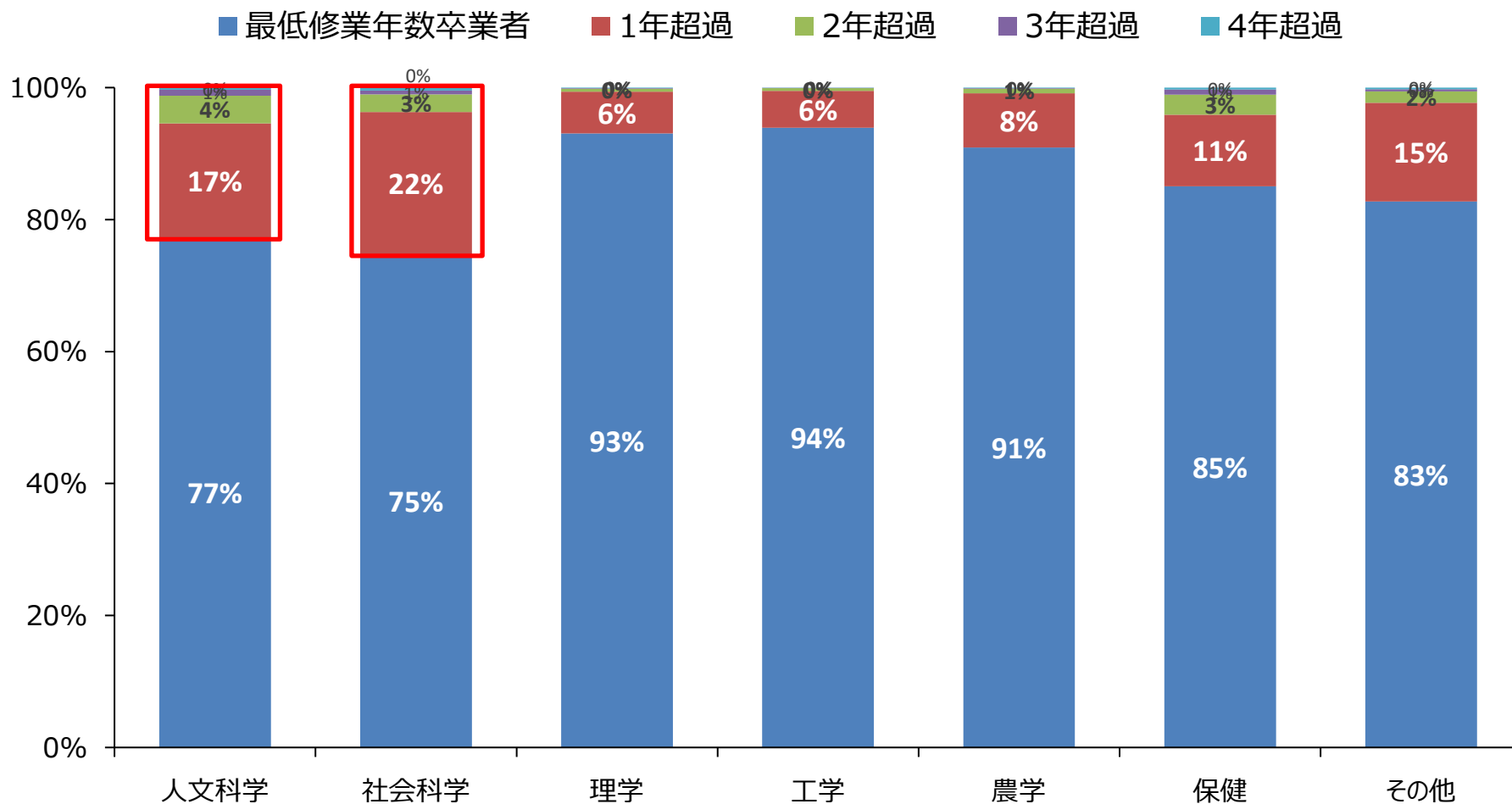
	人文科学		社会科学	
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
A. 博士後期課程への進学者	2.27 割		1.78 割	
B. 大学教員・研究者	0.77 割	5.44 割	0.66 割	5.08 割
C. 民間企業等の研究者	0.75 割	1.16 割	1.11 割	1.44 割
D. 高度専門職業人※	4.03 割	2.36 割	4.67 割	2.46 割
E. その他	2.32 割	1.30 割	1.92 割	0.99 割

3. 学位取得までに要する期間

修士課程卒業者の修業年限超過率（平成30年度）

- 人文科学、社会科学分野の修士課程卒業者の修業年限超過率は約2割であり、他の分野と比較して超過率が高い

修士課程卒業者



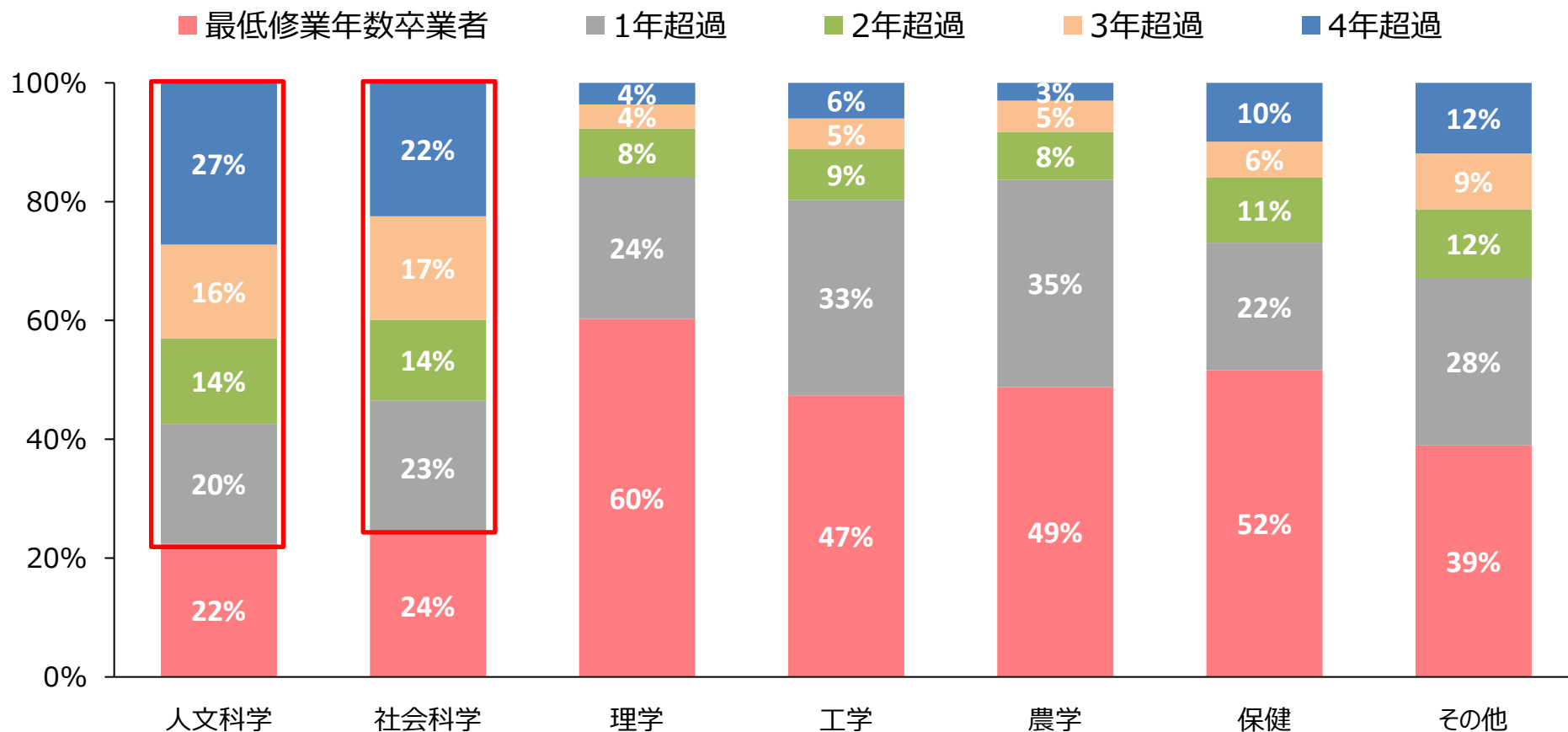
※「その他」には学科系統分類における「その他」の他、「教育」、「家政」、「芸術」、「商船」を含む。
※修士課程卒業者は、「その他（編入者）」を除いた値。

出典：令和2年度学校基本調査

博士課程卒業者の修業年限超過率（平成30年度）

- 人文科学、社会科学分野の博士課程卒業者（満期退学者を含む）の修業年限超過率は約8割であり、他の分野と比較して超過率が高い

博士課程卒業者



※博士課程卒業者は満期退学者を含んだ値。

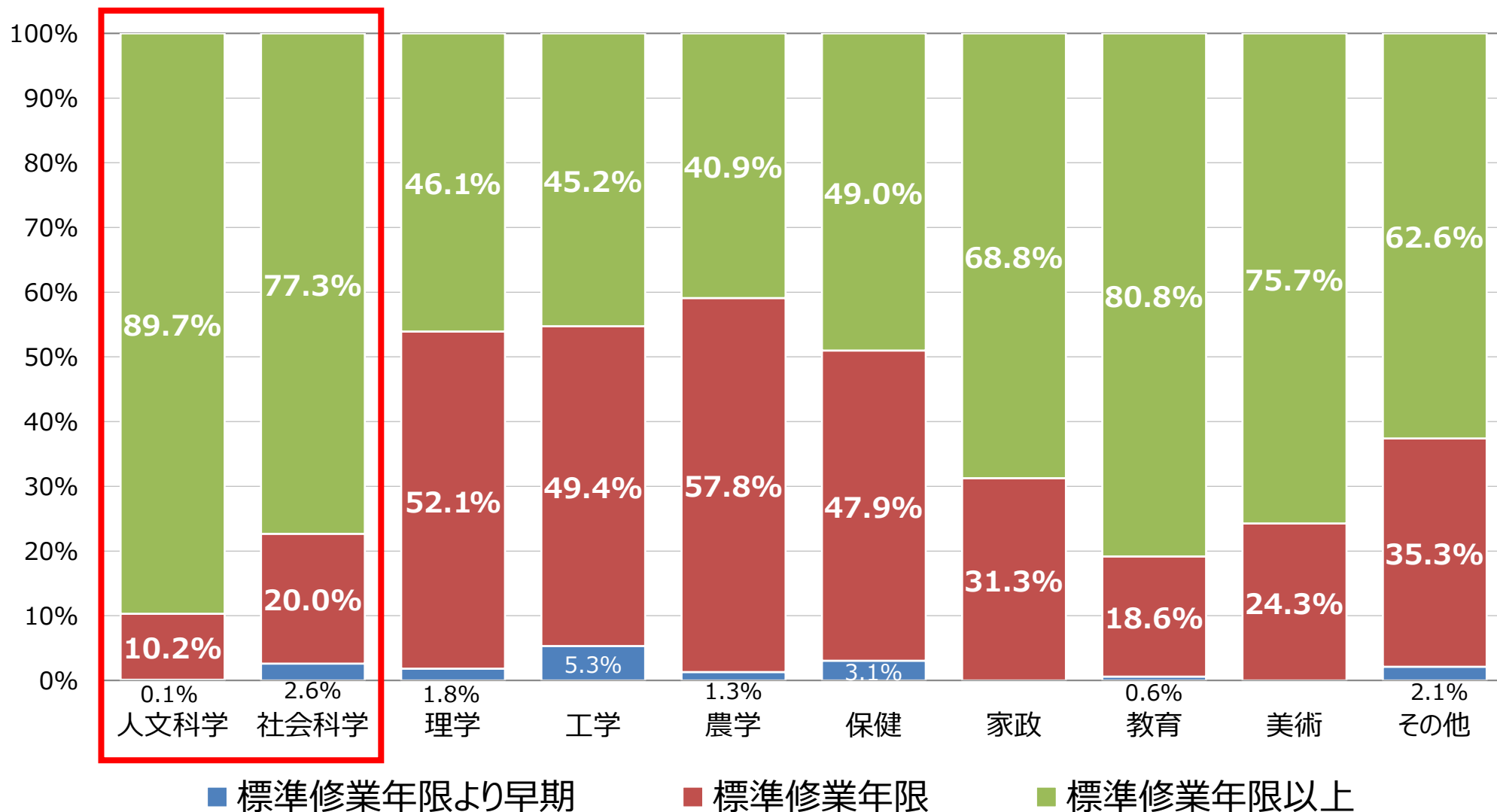
※「その他」には学科系統分類における「その他」の他、「教育」、「家政」、「芸術」、「商船」を含む。

※修士課程卒業者は、「その他（編入者）」を除いた値。

出典：令和2年度学校基本調査

博士課程の標準修業年限超過割合（令和2年度実績）

- 令和4年度に公表された最新の調査においても、人文科学・社会科学系の博士修了者の標準修業年限超過割合は極めて高く、人文科学系においては約9割が標準修業年限を超過している

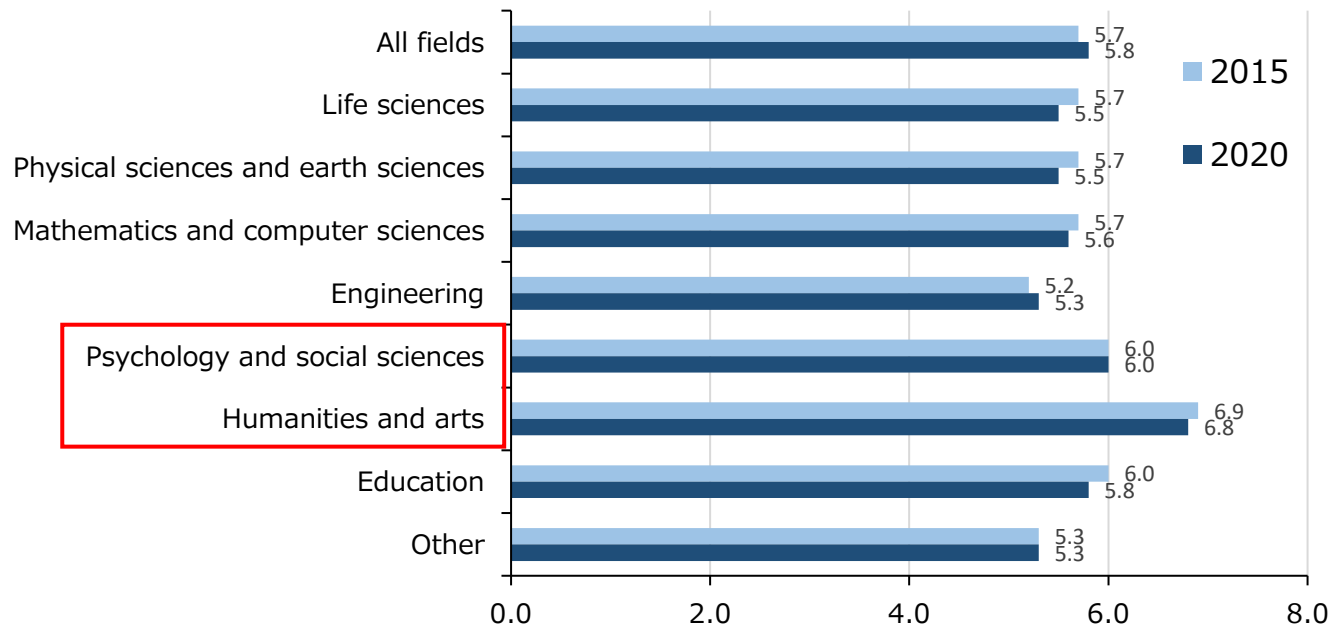


※長期履修制度の利用者を除いた値

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタス・コンサルティング、令和4年）

海外の事例

米国大学における博士課程プログラム修了（博士号取得）までに要する期間



- 米国の博士課程での博士号取得までの平均年数は、2020年において全分野では 5.8年となっており、Psychology and social sciencesにおいては 6.0年、Humanities and artsにおいては 6.8年となっている

【出典】 Survey of Earned Doctorates (NSF) のデータを基に文部科学省が作成

Figure 12: Time to completion

In your institution, how long do your graduates on average take to complete their full-time doctoral studies?

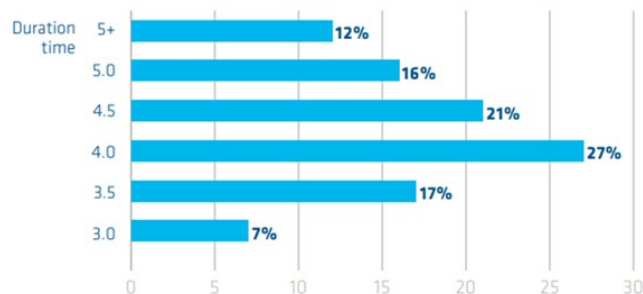
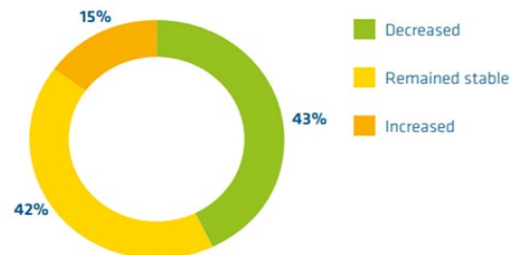


Figure 13: Average time to complete the doctoral programme compared to 10 years ago

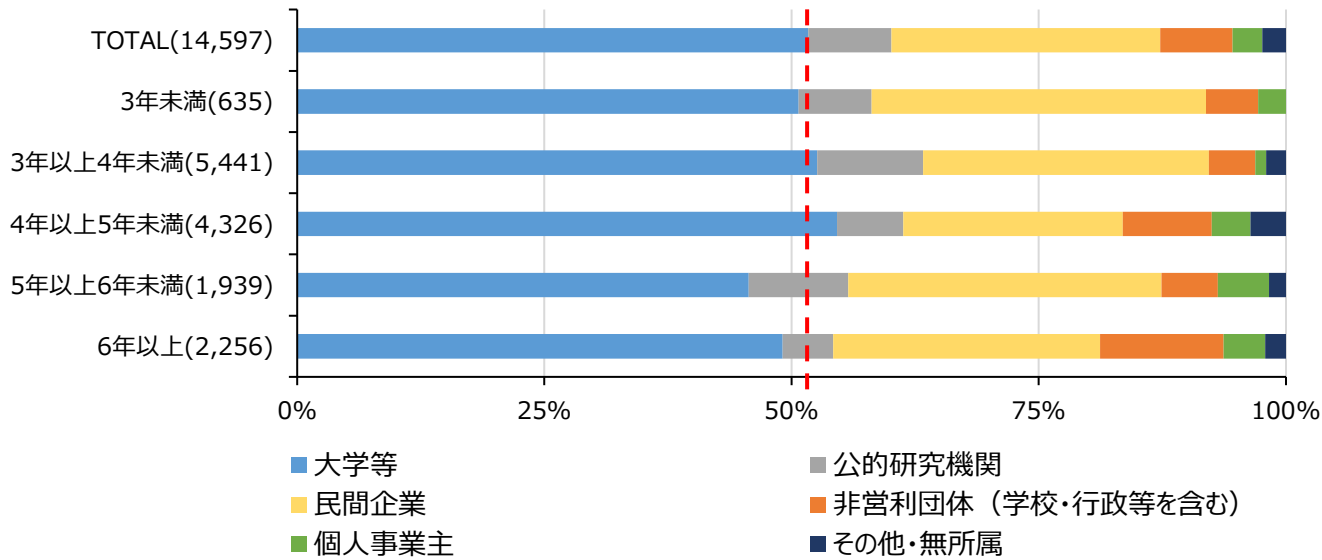
Compared to ten years ago, in your institution has the average time to complete a doctoral programme decreased, remained stable or increased?



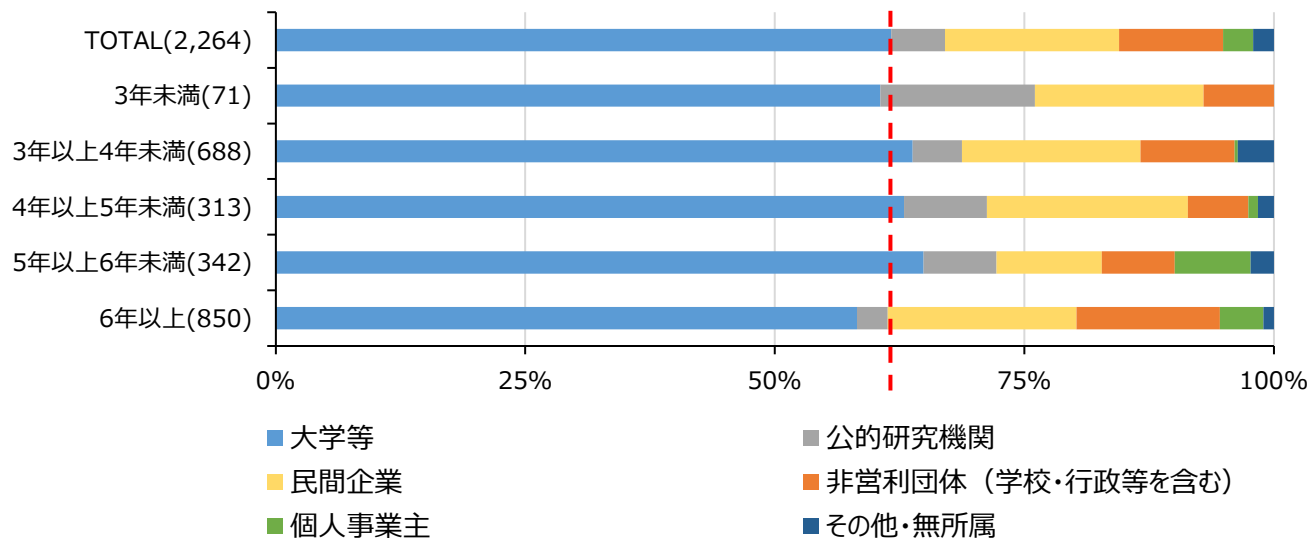
- 欧州諸国における博士課程修了に要する年数は3.5～4.5年が標準的となっている(全分野)
- また、10年前と比較して博士課程修了に要する年数は「減った」とする機関が43%存在しており、「増えた」とする回答は15%となっている

博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

博士課程在籍年数と雇用先（全分野）



博士課程在籍年数と雇用先（人社）

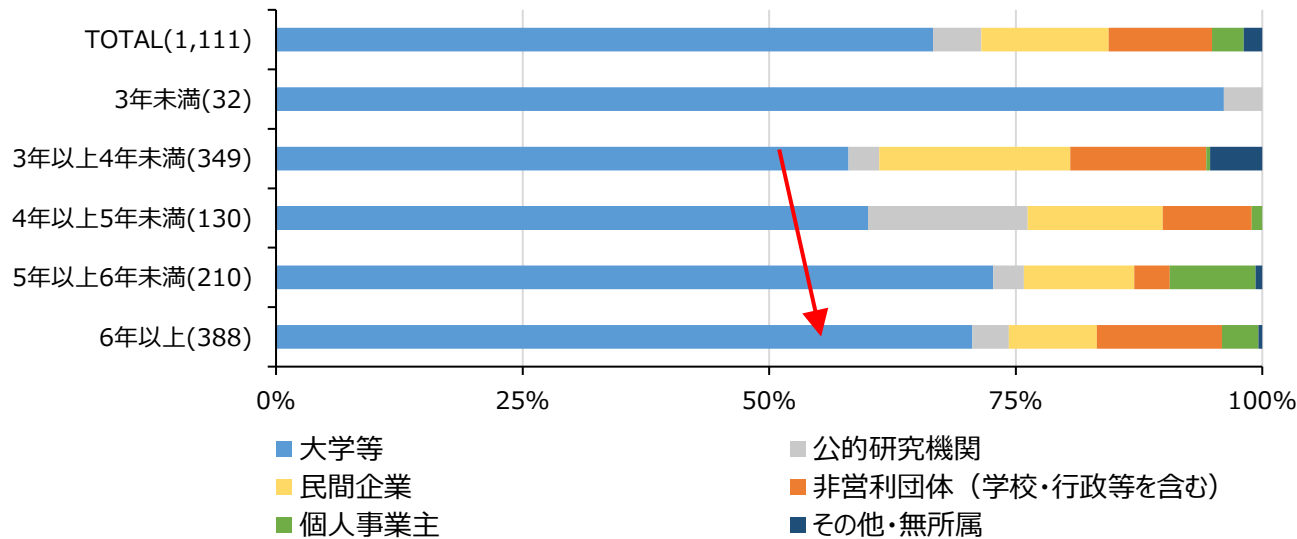


- 博士課程在籍年数と修了1.5年後の雇用先の関係性をグラフ化
- 全分野で見ると、博士課程在籍年数と雇用先との関係性に明確な傾向は見られない
- 人文科学・社会科学系では、博士課程在籍年数によらず大学等に雇用されている割合が全分野平均と比較して10ポイント程度高い

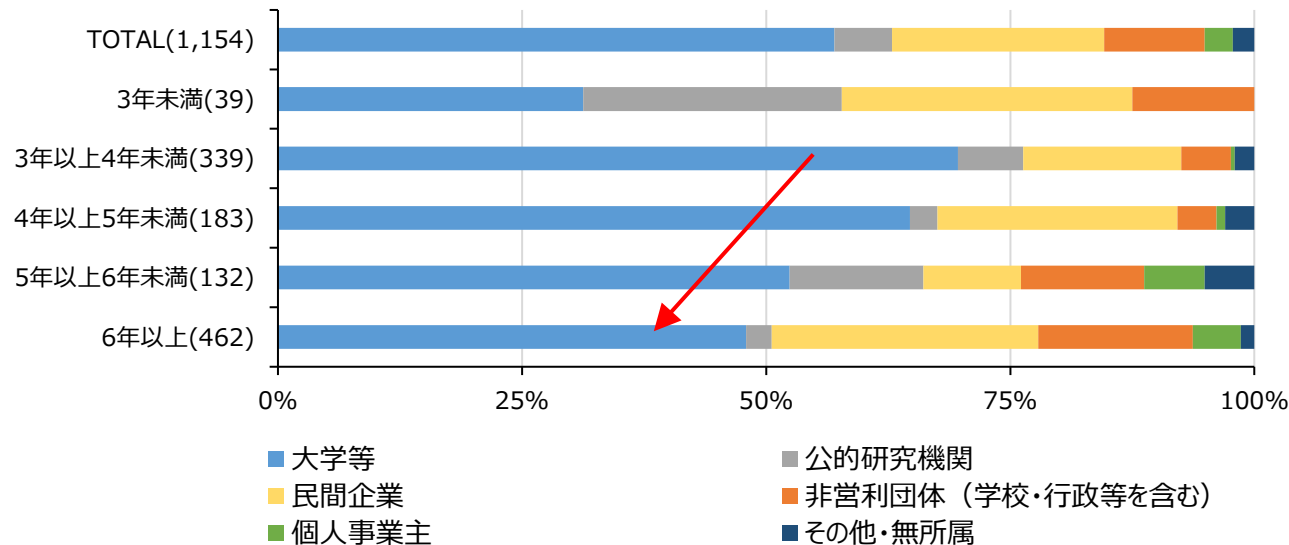
【出典】 科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査」より、2018年博士課程修了者の1.5年後の状況についてグラフ化
（※回答者数は数字は重みづけされた値）

博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

博士課程在籍年数と雇用先（人文科学）



博士課程在籍年数と雇用先（社会科学）

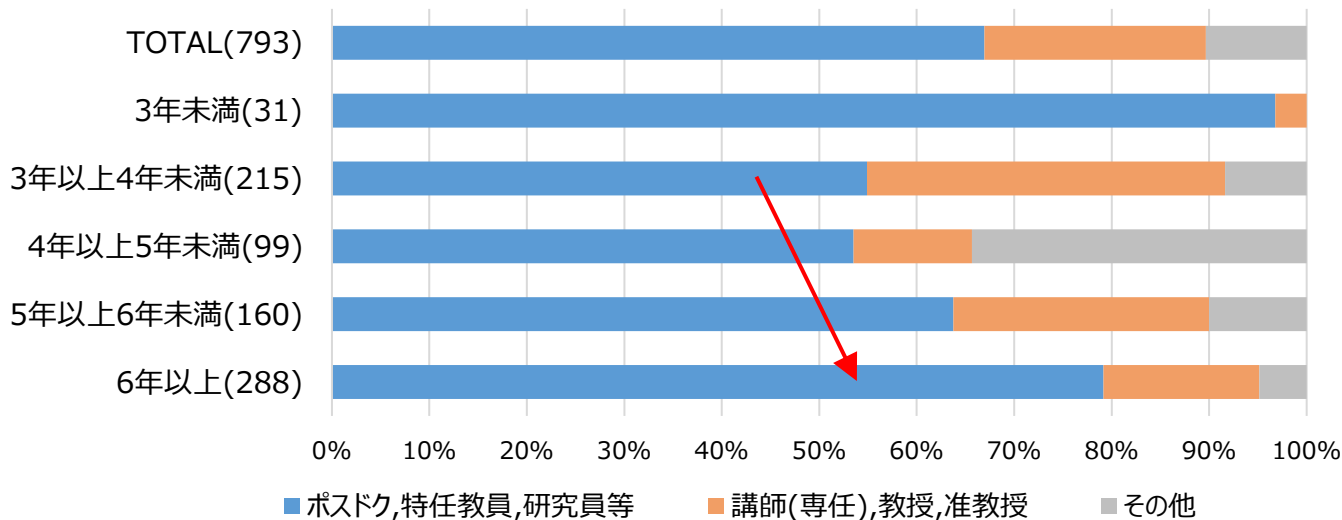


- 人文科学系では、標準修業年限を超過するほど大学等で雇用されている割合がやや高い傾向
- 社会科学系では、標準修業年限を超過するほど大学以外で雇用されている割合が高い傾向
- 在籍年数3年未満（早期卒業者等）においては、人文科学系では大学等で、社会科学系では大学以外で雇用されている割合が高い

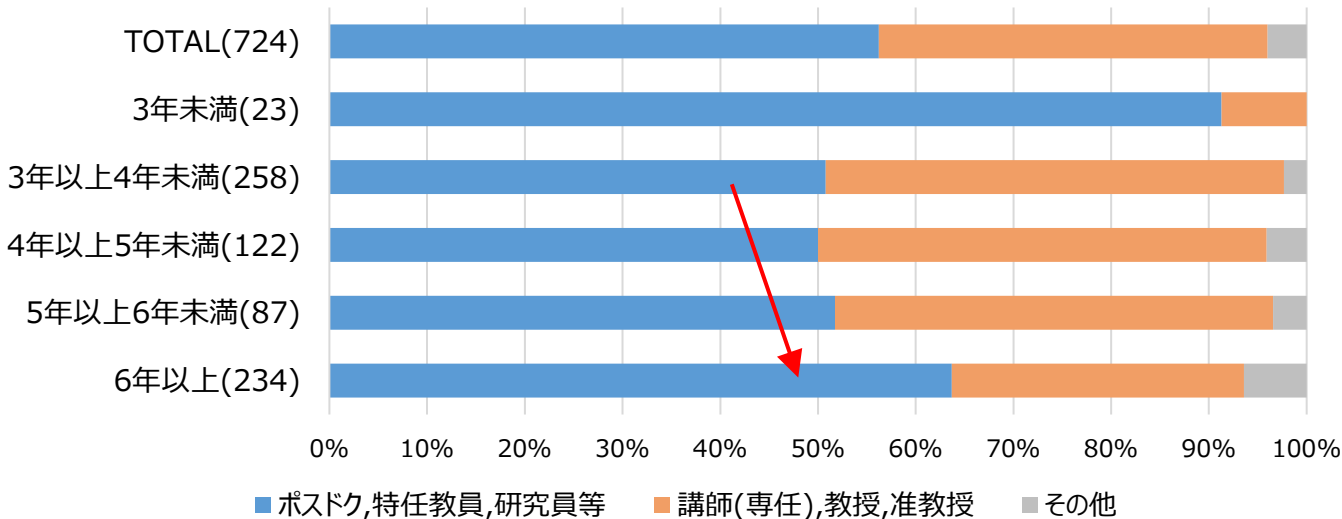
【出典】 科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査」より、2018年博士課程修了者の1.5年後の状況についてグラフ化（※回答者数は数字は重みづけされた値）

博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

博士課程在籍年数と大学等での雇用形態（人文科学）



博士課程在籍年数と大学等での雇用形態（社会科学）



- 博士課程在籍年数ごとに修了者の大学等における雇用の内訳(正規・非正規)を分析
- 人文科学系と社会科学系では、ともに標準修業年限を超過するにつれて、ポスドク、研究員等としての雇用(≒非正規雇用)割合が高まる傾向
- 在籍年数3年未満(早期卒業者等)においては、ポスドク、研究員等が多い

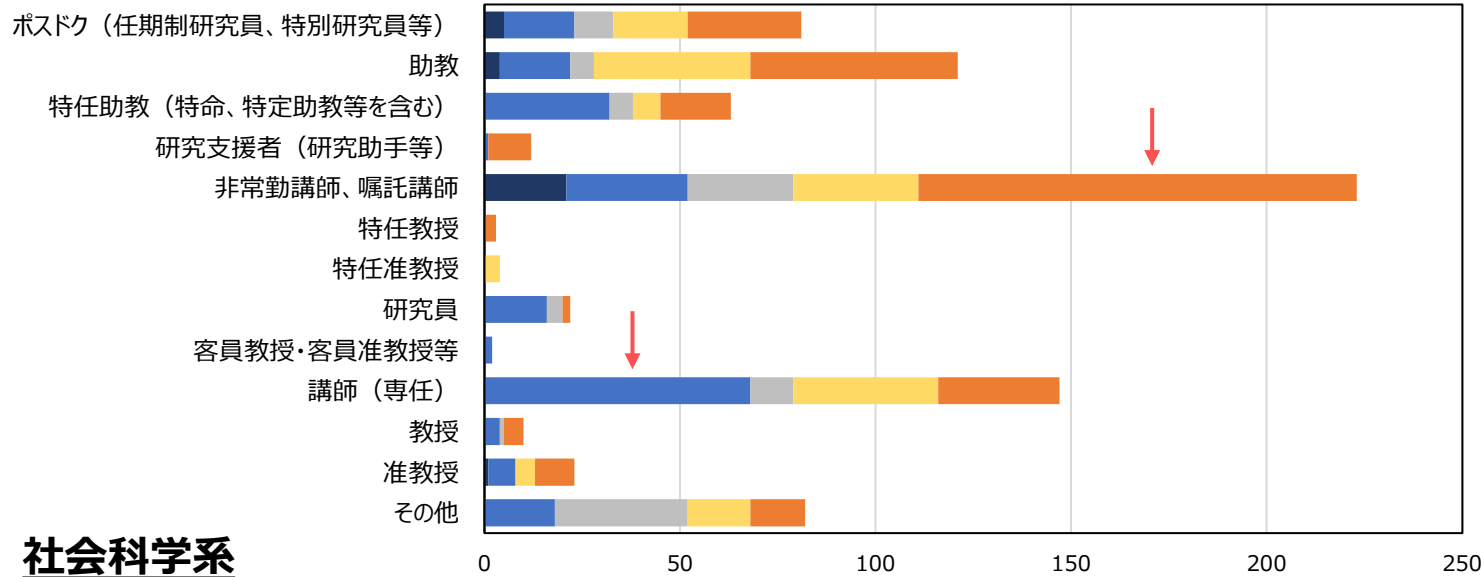
■ : ポスドク, 助教, 特任助教, 研究支援者, 非常勤・委託講師, 特任教授, 特任准教授, 研究員, 客員教授, 客員准教授

■ : 講師(専任), 教授, 准教授

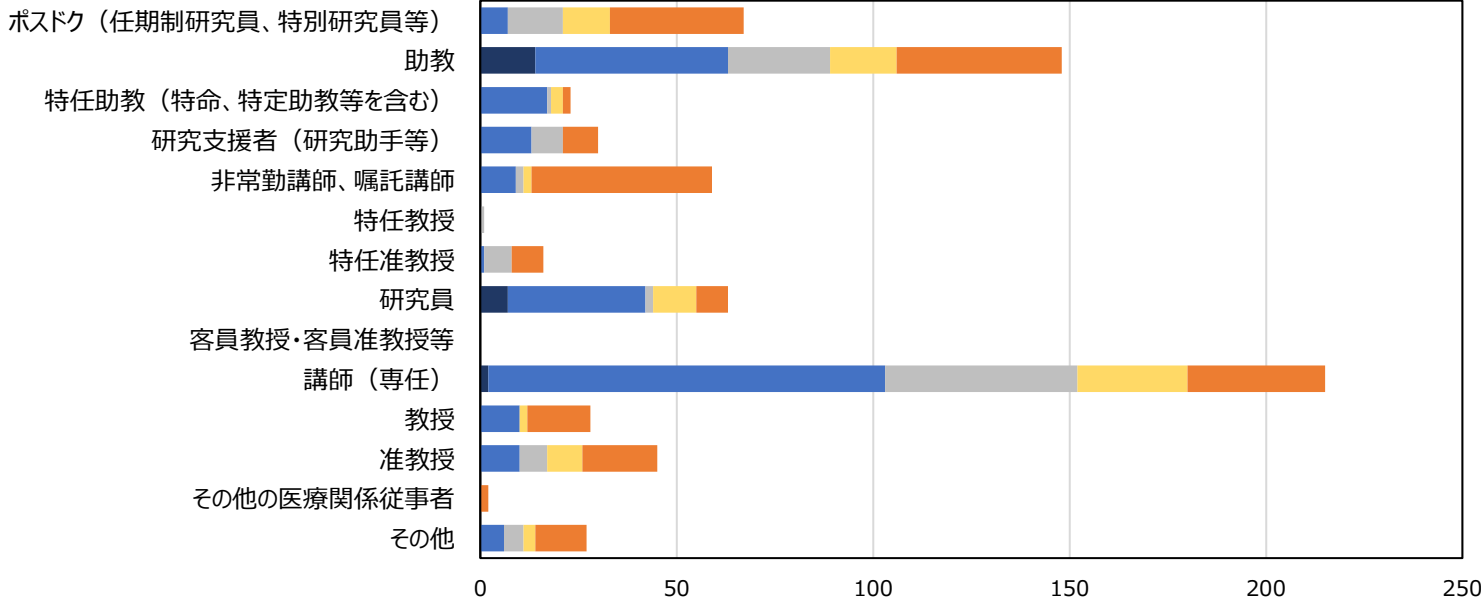
博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

人文科学系

■ 3年未満 ■ 3年以上4年未満 ■ 4年以上5年未満 ■ 5年以上6年未満 ■ 6年以上



社会科学系



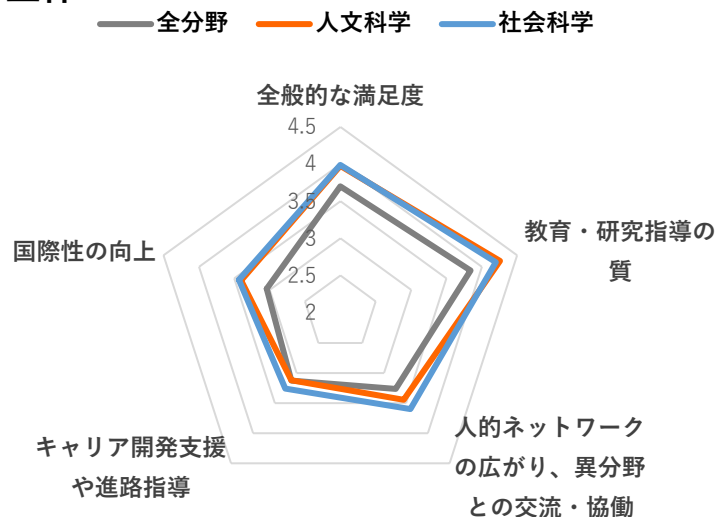
- 大学等での職位ごとに、雇用されている博士課程修了者の博士課程在籍年数の内訳を分析
- 人文科学系では非常勤講師・委託講師として雇用されている者が多く、その約半数が博士課程に6年以上在籍した者
- 人文科学系の講師（専任）については、その約半数が博士課程に3年以上4年未満在籍した者
- 社会科学系では講師（専任）として雇用されている者が多く、その約半数が博士課程に3年以上4年未満在籍した者

4 . 大学院教育 ・ 研究

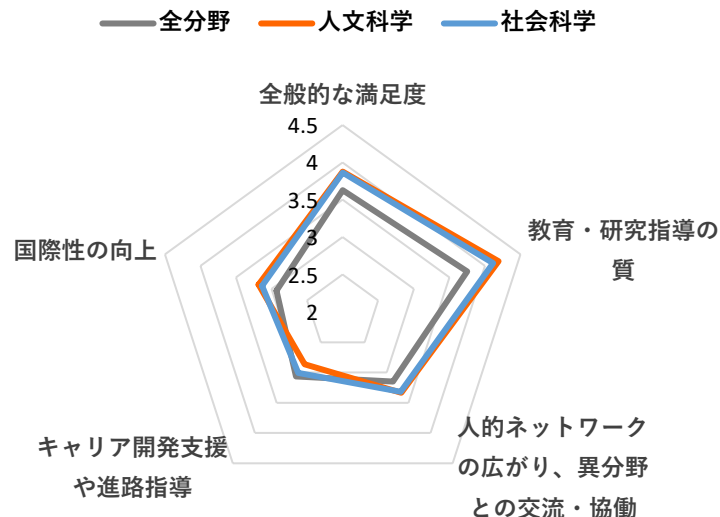
修士課程の満足度

- 人文科学・社会科学系における修士課程在籍中の経験に対する満足度は、「キャリア開発支援」及び社会人学生からの「人的ネットワーク」を除き、他の分野に比して高い傾向にある

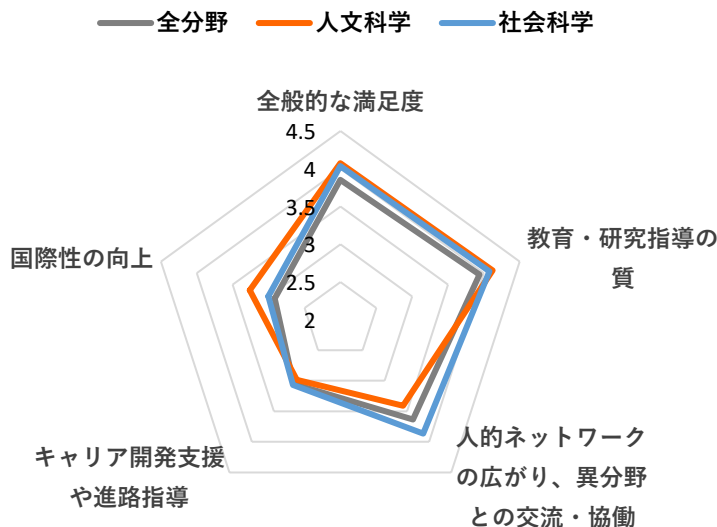
修了者全体



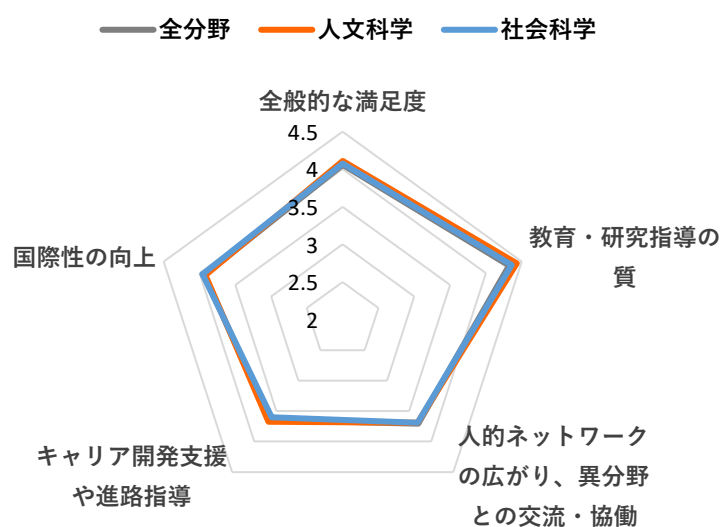
ストレート



社会人



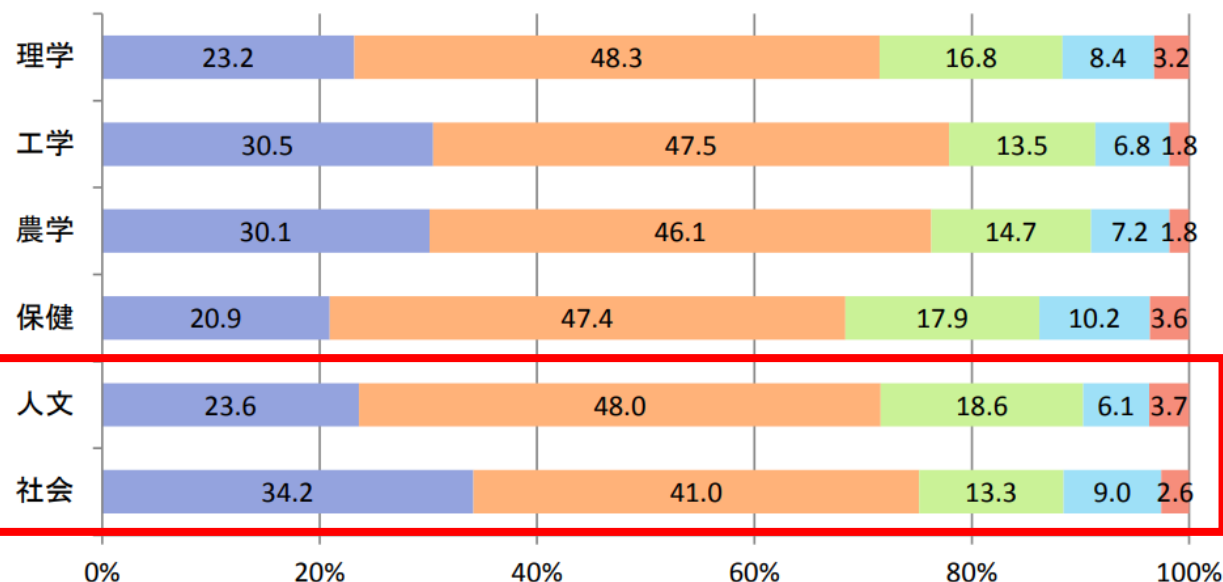
留学生



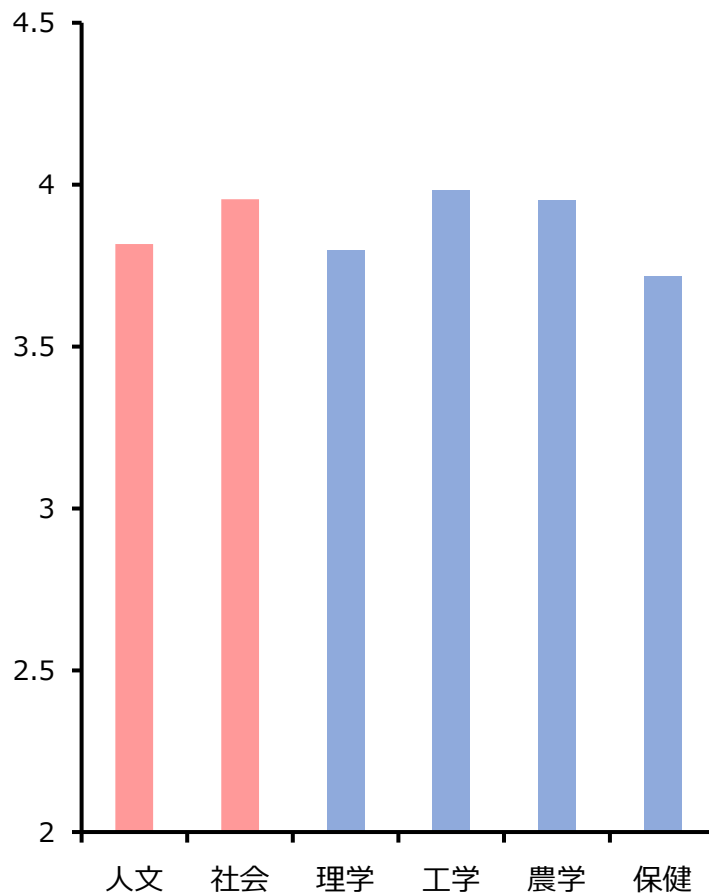
博士課程の満足度

- 博士課程プログラムに対する満足度は、人文科学・社会科学系と他の分野とで大きな差はない
- なお博士課程プログラムへの満足度は、全分野平均において課程学生（ストレート）が最も低く、社会人学生、外国人学生の順に高くなる傾向

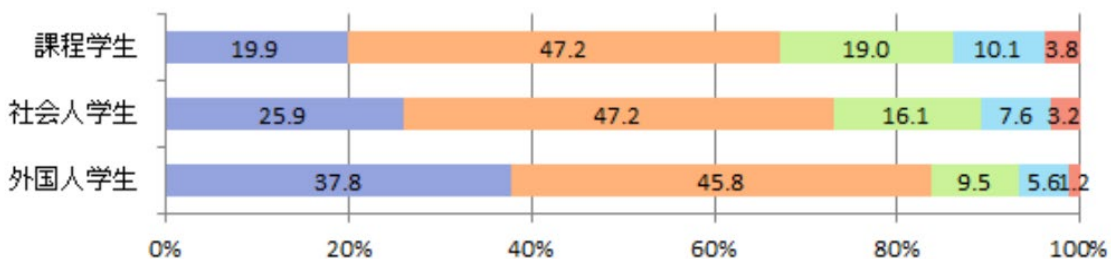
■ とても良い ■ まあ良い ■ どちらともいえない ■ あまり良くない ■ 全く良くない



スコア化

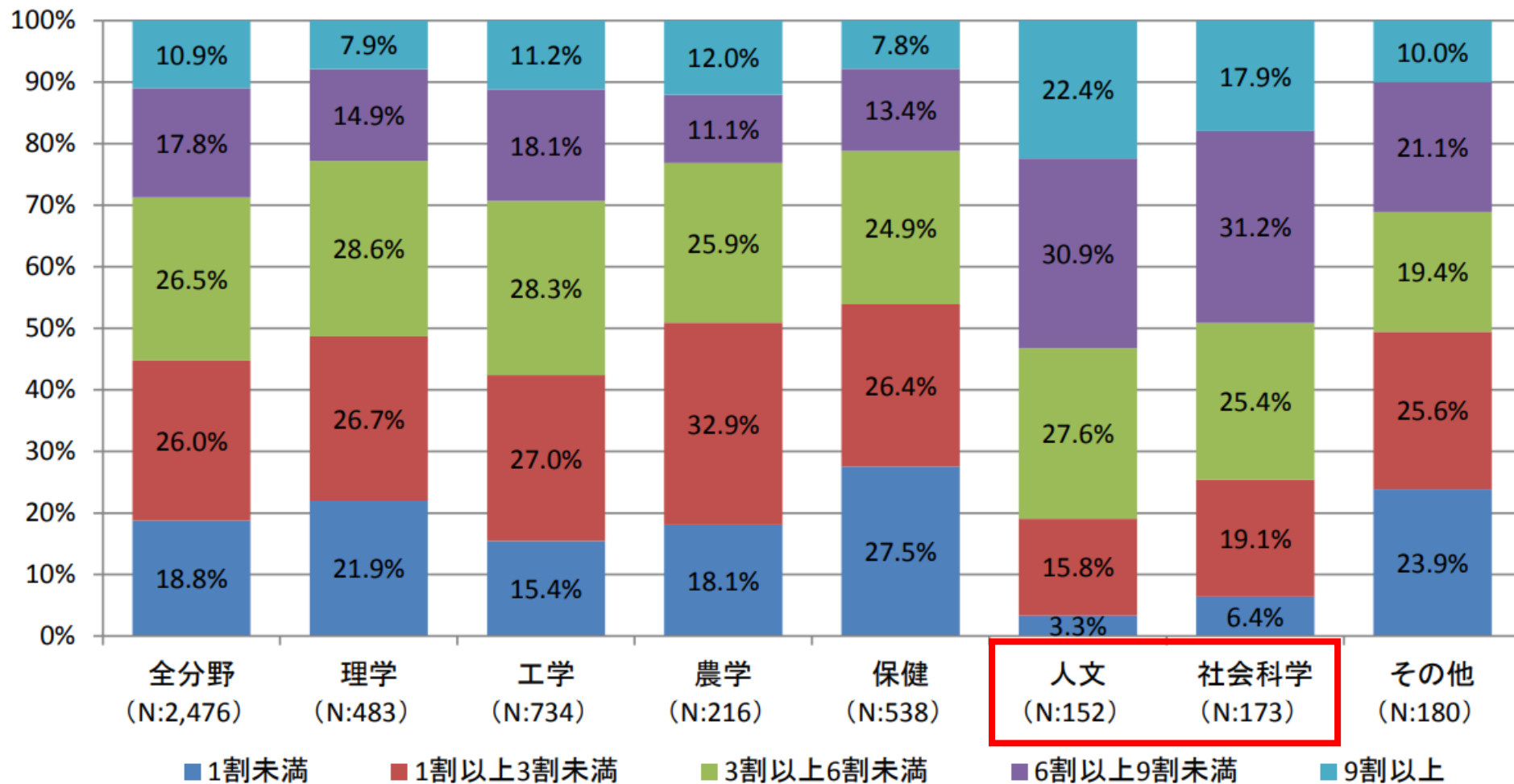


■ とても良い ■ まあ良い ■ どちらともいえない ■ あまり良くない ■ 全く良くない



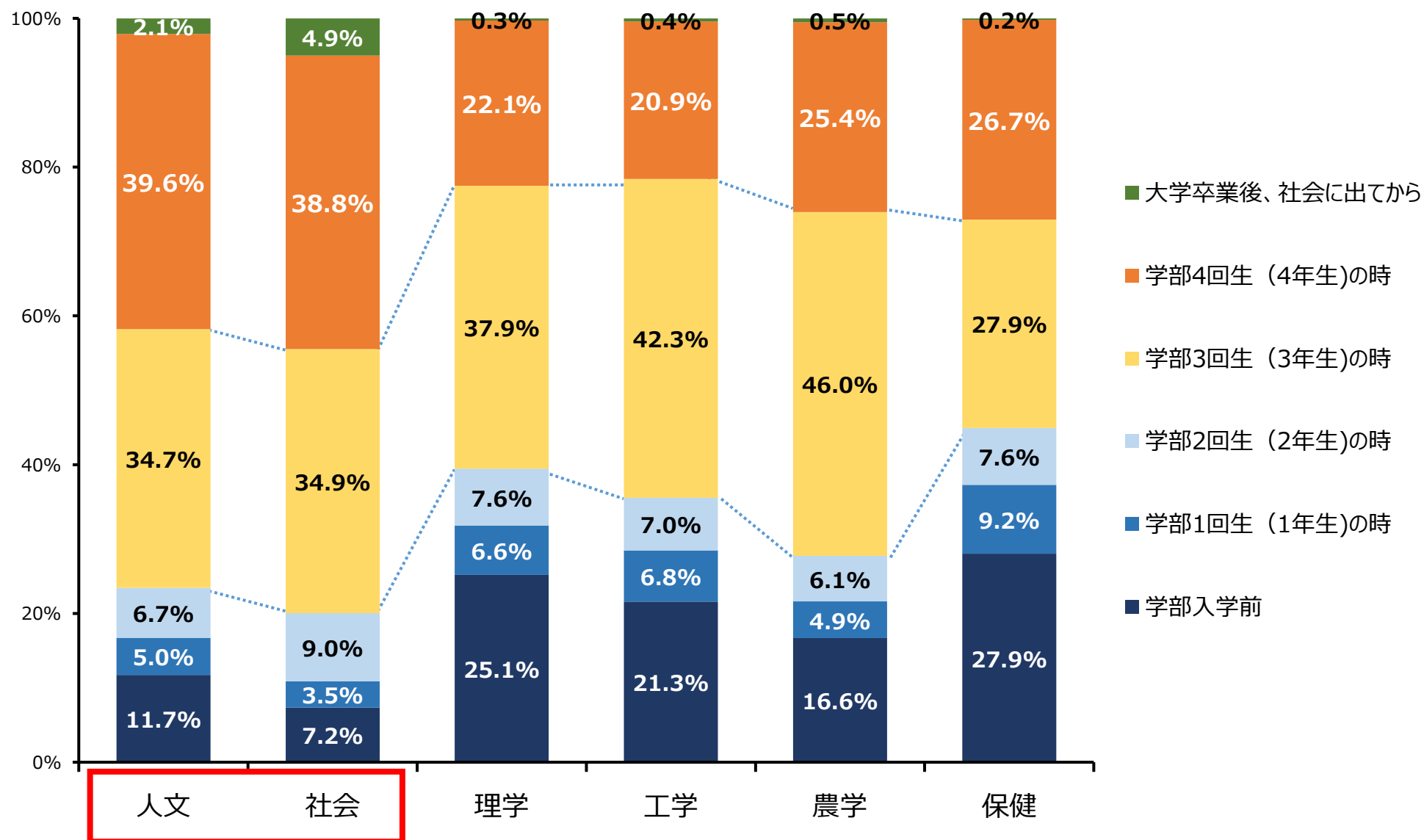
大学院で履修した授業のうち履修して良かったと思う授業の割合

- 大学院(修士・博士)の授業のうち履修して良かったと思う授業が6割以上を占めると回答した学生は3割以下に留まる
- 人文・社会科学系では他の分野と比べて履修して良かったと思う授業の割合が高い



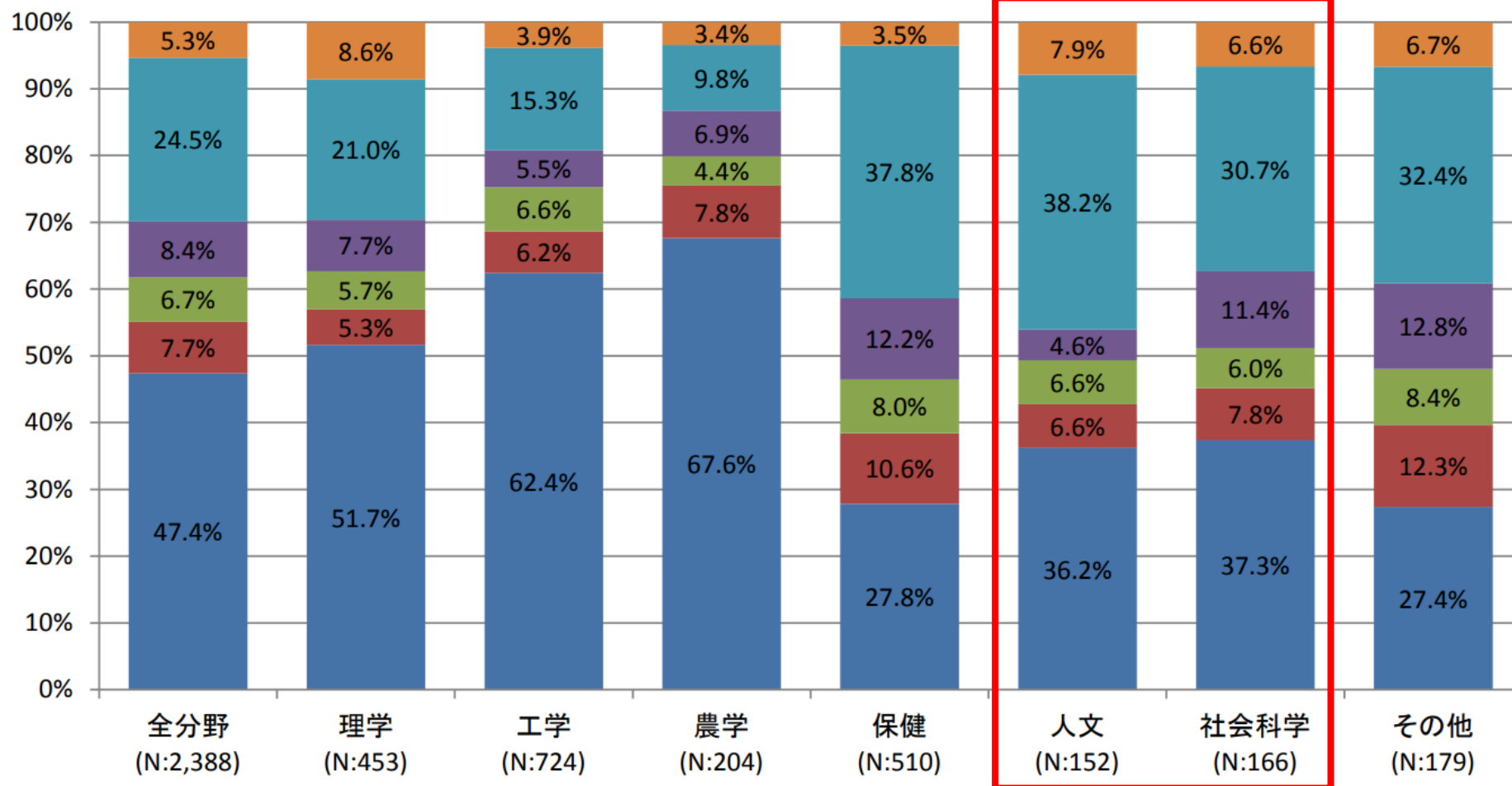
修士課程進学を決めた時期（社会人経験なしの学生）

- 人文科学・社会科学系では、他の分野と比較して修士課程への進学を決める時期が遅い。



博士論文のテーマについて指導教員と合意した時期

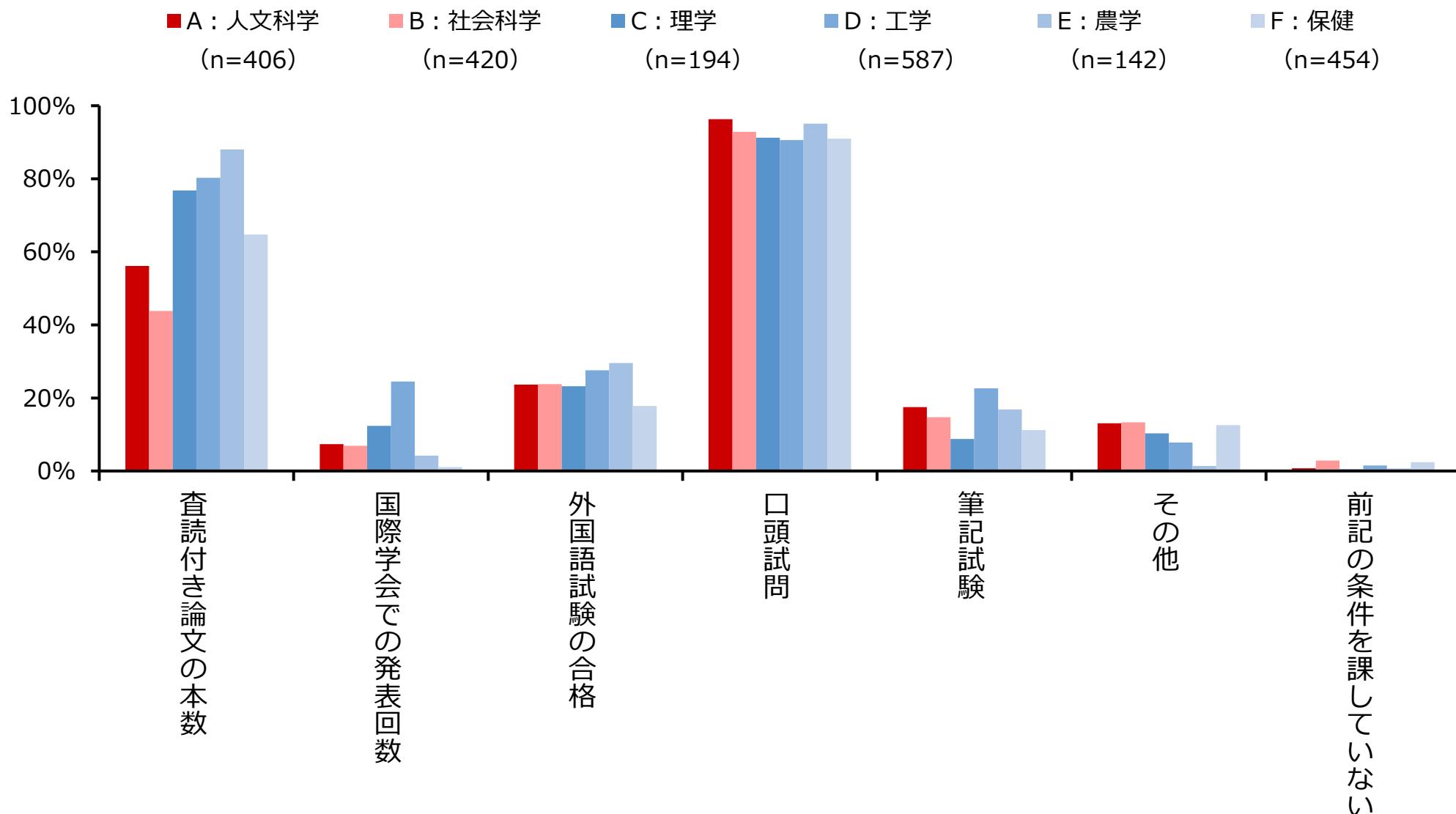
- 人文・社会科学系では博士論文のテーマが決定する時期が他の分野に比較して遅く、人文系では約4割が進学後1年以降となっている



- 博士課程へ進学・入学以前
- 博士課程進学1ヶ月以降3ヶ月以内
- 博士課程進学3ヶ月以降半年以内
- 博士課程進学半年以降1年以内
- 1年以降
- 特に合意はしていない

課程博士授与にあたっての条件

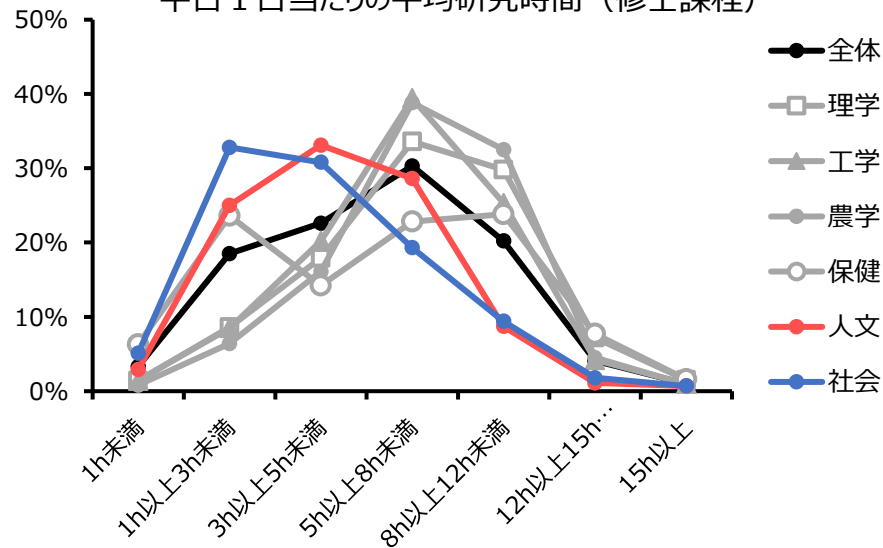
- 人文科学・社会科学系では査読付き論文の本数について、課程博士の授与条件としている割合が少ない



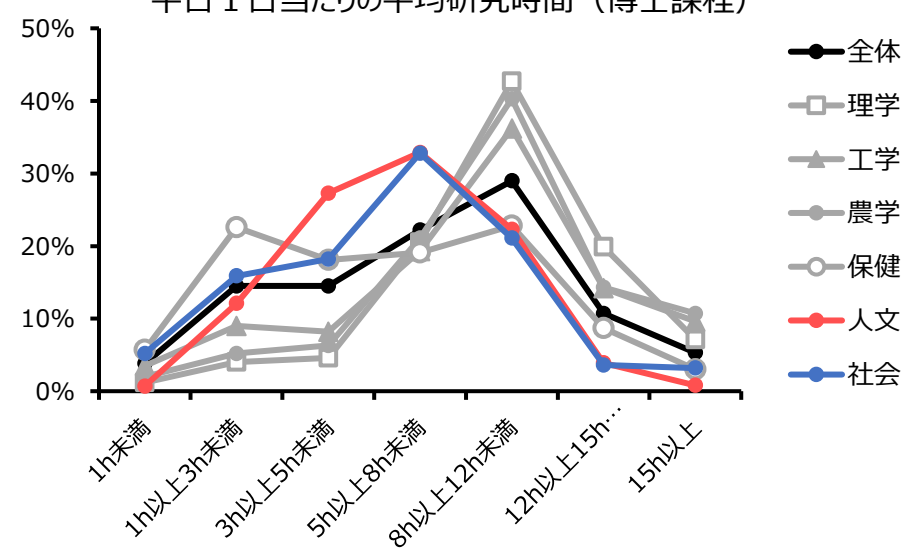
人文科学・社会科学系の研究教育特性

- 数字だけで見ると、人文科学・社会科学系の大学院生の研究時間は自然科学系よりも短い

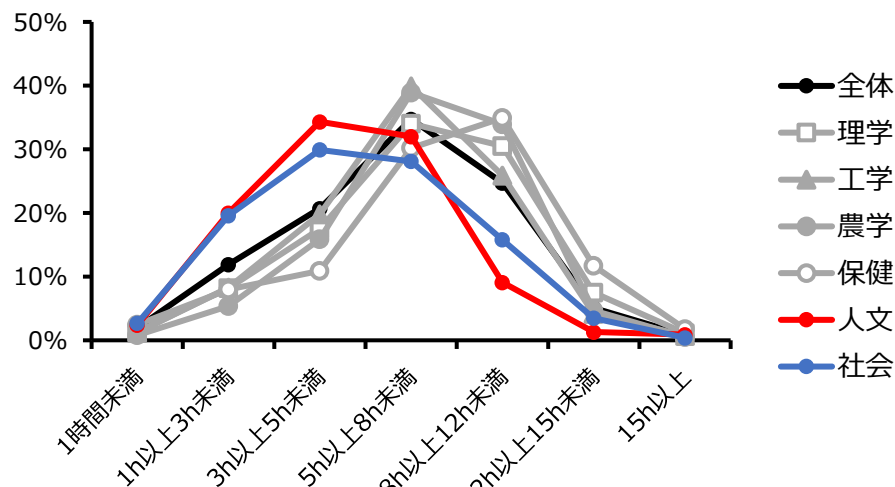
平日 1 日当たりの平均研究時間（修士課程）



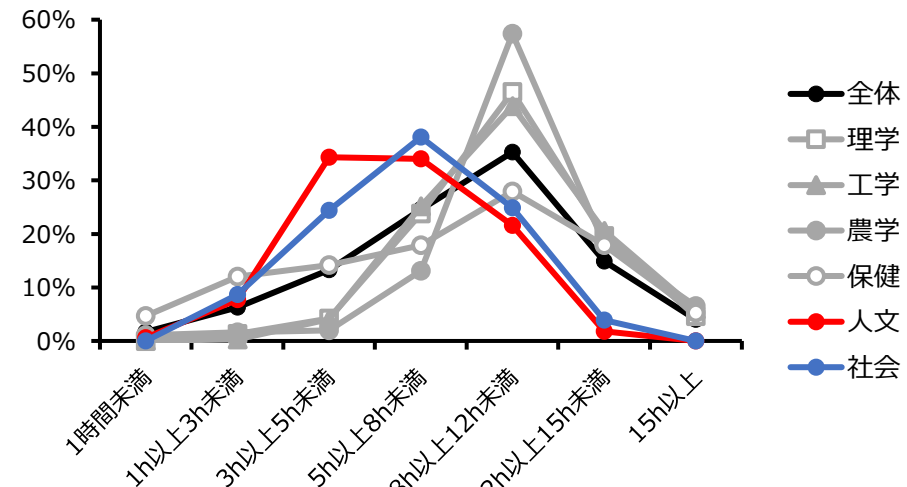
平日 1 日当たりの平均研究時間（博士課程）



平日 1 日当たりの平均研究時間
(修士課程・社会人学生及び留学生を除く)



平日 1 日当たりの平均研究時間
(博士課程・社会人学生及び留学生を除く)

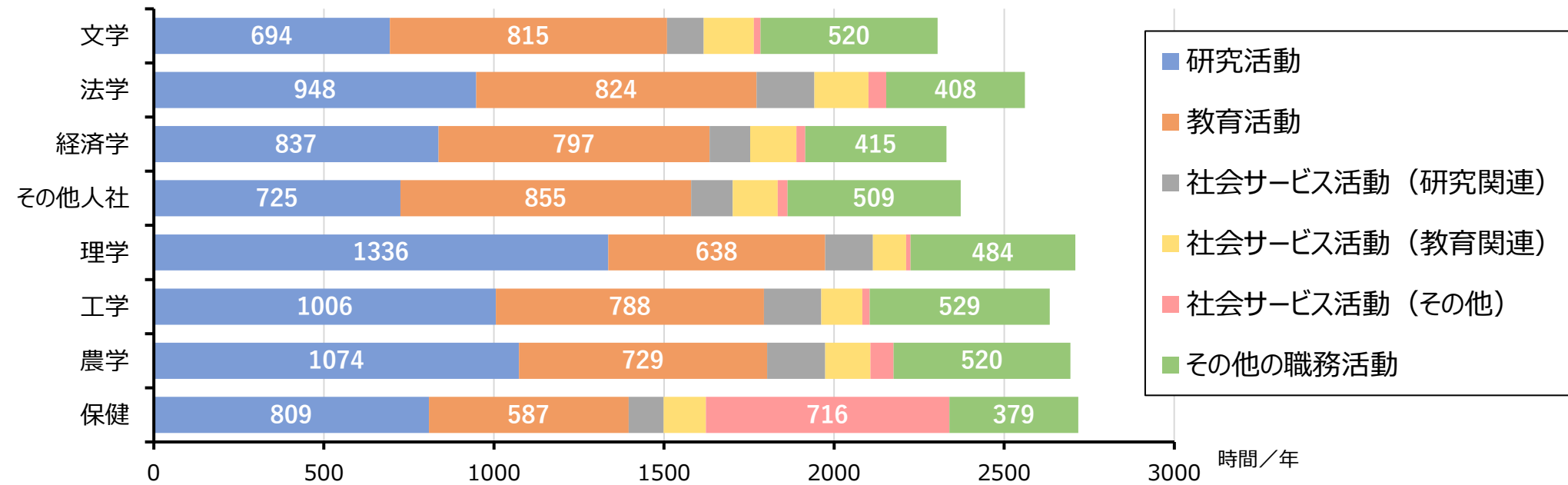


【出典】「修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査（2020年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告）」（科学技術・学術政策研究所，2021年）
「博士人材追跡調査－第 4 次報告書－」（科学技術・学術政策研究所，2022年）

人文科学・社会科学系の研究教育特性

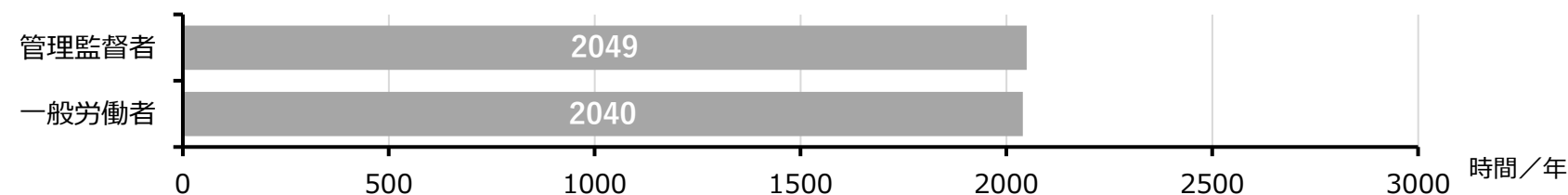
- 数字だけで見ると、人文科学・社会科学系の教員の総活動時間は自然科学系よりも短い(ただし、一般の民間企業よりも長い)

教員の総職務時間の活動時間の組織の学問分野別内訳（平成29年度）



※ 1年間における活動パターン別の日数と活動パターン別の標準的な1日における職務時間を乗じることで、年間の職務従事時間を集計
【出典】文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告書」（平成31年3月，株式会社日経リサーチ）

（参考）民間企業の年間労働時間平均（2017年）



【出典】「2020年 労働時間等実態調査」（2020年9月，一般社団法人日本経済団体連合会）

課程博士取得に必要な年数の認識

※国公私の大学院生2,656名の回答

大学のタイプは研究機能と大学院教育の強さによる分類（出典参照）

表 1-5 課程博士の取得可能性：大学院生

専門分野	タイプ	博士後期に入学後何年必要だと思うか				博士後期在学中に課程博士を取得する見込み			
		3 年	4－5 年	6 年以上	差	十分可能	努力すれば可能	難しい	差
文系	I	22.7%	60.4%	16.9%	*	12.6%	59.5%	27.8%	
	II	22.1%	56.6%	21.3%		8.8%	61.0%	30.1%	
	III	22.6%	49.1%	28.3%		7.8%	59.1%	33.1%	
理系	I	66.3%	31.9%	1.7%		31.7%	59.7%	8.7%	
	II	63.1%	34.4%	2.5%		26.9%	64.7%	8.3%	
	III	58.2%	40.4%	1.5%		26.8%	62.7%	10.5%	
医療系	I	48.6%	50.3%	1.1%	**	38.7%	56.4%	5.0%	
	II	32.1%	64.7%	3.2%		34.0%	58.5%	7.5%	
	III	42.2%	57.4%	0.4%		39.6%	58.4%	2.0%	
文系	国	25.1%	60.8%	14.2%	***	12.4%	62.4%	25.3%	*
	公	28.3%	41.7%	30.0%		5.0%	60.0%	35.0%	
	私	19.1%	52.2%	28.8%		8.3%	57.4%	34.3%	
理系	国	66.3%	31.9%	1.8%	**	29.9%	61.4%	8.7%	
	公	71.6%	28.4%	0.0%		28.4%	65.4%	6.2%	
	私	53.1%	44.1%	2.8%		27.1%	62.5%	10.4%	
医療系	国	41.0%	56.9%	2.0%	**	34.8%	59.8%	5.4%	
	公	56.5%	39.1%	4.3%		47.8%	47.8%	4.3%	
	私	39.9%	60.1%	0.0%		41.6%	55.6%	2.8%	

- 課程博士の取得に係る大学院生の認識は、文系（人文科学、社会科学系、教育、芸術等を含む）において他の分野よりも長い期間を選択する者が多く、文系の3割が在学中に課程博士を取得することが困難との認識。

- 文系においては、課程博士取得までに「6年以上」必要と考えている、また、在学中に課程博士を取得することが困難と考えている大学院生は公立と私立に多い。

研究指導の頻度と満足度

表 5-1 指導教員の研究指導の密接度

	十分である	少な目だが十分である	十分ではない	合計
文系	38.6%	45.0%	16.4%	100.0%
理系	48.5%	38.6%	12.9%	100.0%
医療系	37.4%	43.6%	19.0%	100.0%
全体	44.8%	40.4%	14.8%	100.0%

表 5-2 指導教員の研究指導の頻度

	週 1 回 以上	週 1 回 程度	月に 1, 2 回程度	年に数回 程度	ほとんどない	合計
文系	10.2%	19.3%	37.0%	25.0%	8.6%	100.0%
理系	24.5%	26.5%	35.1%	9.6%	4.2%	100.0%
医療系	29.2%	27.7%	28.2%	9.3%	5.7%	100.0%
全体	21.1%	24.4%	34.1%	14.6%	5.8%	100.0%

表 5-3 研究指導の密接度と指導の頻度の関係

		週 1 回 以上	週 1 回 程度	月に 1, 2 回 程度	年に数回 程度	ほとんど ない	差
文系	十分である	83.8%	64.3%	37.6%	13.6%	1.6%	***
	少なめだが十分	13.5%	32.9%	53.0%	60.5%	31.1%	
	十分ではない	2.7%	2.9%	9.4%	26.0%	67.2%	
理系	十分である	84.8%	53.1%	34.4%	12.5%	6.3%	***
	少なめだが十分	13.4%	40.3%	53.3%	49.1%	29.2%	
	十分ではない	1.8%	6.6%	12.3%	38.4%	64.6%	
医療系	十分である	72.9%	55.0%	30.5%	13.2%	15.2%	***
	少なめだが十分	25.3%	37.5%	48.8%	52.8%	18.2%	
	十分ではない	1.8%	7.5%	20.7%	34.0%	66.7%	
全体	十分である	81.0%	55.9%	34.3%	12.4%	6.0%	***
	少なめだが十分	17.0%	38.0%	52.7%	55.8%	26.0%	
	十分ではない	2.0%	6.1%	12.9%	31.8%	68.0%	

注：***は 0.1%，**は 1%，*は 5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の％。

- 指導教員の研究指導の密接度に対する大学院生の満足度は、文系と他の分野において大きく変わらない。
- 一方、実際の研究指導の頻度は、文系では他の分野よりも少ない。

学生の研究テーマと教員の得意とする研究領域①

表 5-4 大学院生の研究テーマと指導教員の研究との関係

	指導教員を中心とする 共同研究の一部	指導教員が得意とす る研究領域の一部	指導教員が得意と する研究領域とは 異なったテーマ	合計
文系	6.2%	57.3%	36.4%	100.0%
理系	31.9%	54.1%	14.0%	100.0%
医療系	23.6%	51.6%	24.8%	100.0%
全体	24.8%	54.0%	21.2%	100.0%

表 5-5 研究指導の密接度と学生の研究テーマの関係

		指導教員を中心 とする共同研究 の一部	指導教員が得意 とする研究領域 の一部	指導教員が得意と する研究領域とは 異なったテーマ	差
文系	十分である	68.9%	43.9%	24.6%	***
	少な目だが十分	17.8%	43.4%	52.3%	
	十分ではない	13.3%	12.7%	23.1%	
理系	十分である	61.1%	47.8%	22.2%	***
	少な目だが十分	32.1%	40.1%	47.5%	
	十分ではない	6.8%	12.1%	30.2%	
医療系	十分である	54.3%	50.0%	24.4%	***
	少な目だが十分	38.1%	36.1%	38.4%	
	十分ではない	7.6%	13.9%	37.2%	
全体	十分である	59.0%	46.4%	23.8%	***
	少な目だが十分	32.8%	40.6%	48.6%	
	十分ではない	8.2%	13.0%	27.6%	

注：***は 0.1%，**は 1%，*は 5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の％。

- 文系において大学院生の研究テーマが指導教員の得意分野と重なる割合は極めて低く、別の領域となっている割合が高い。
- 大学院生の研究テーマが教員の得意分野から遠ざかるほど、研究指導の密接度に対する満足度は下がる。

学生の研究テーマと教員の得意とする研究領域②

表 5-6 「研究テーマの性格」と「学位取得に必要と考える年数」との関係

		共同研究の一部	教員が得意とする研究領域の一部	教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ	差
文系	3 年	37.8%	24.1%	17.7%	**
	4-5 年	55.6%	55.6%	54.6%	
	6 年以上	6.7%	20.2%	27.7%	
理系	3 年	66.2%	63.1%	58.4%	
	4-5 年	32.4%	35.2%	37.9%	
	6 年以上	1.4%	1.8%	3.7%	
医療系	3 年	44.4%	40.5%	39.8%	
	4-5 年	54.5%	57.8%	60.2%	
	6 年以上	1.0%	1.7%	0.0%	
全体	3 年	57.2%	45.8%	34.5%	***
	4-5 年	41.0%	46.9%	50.7%	
	6 年以上	1.8%	7.3%	14.7%	

注：***は 0.1%，**は 1%，*は 5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の％。

表 5-7 「研究テーマの性格」と「課程博士取得見込み」との関係

		共同研究の一部	教員が得意とする研究領域の一部	教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ	差
文系	十分可能	28.9%	8.7%	8.8%	***
	努力すれば可能	44.4%	63.7%	56.9%	
	難しい	26.7%	27.6%	34.4%	
理系	十分可能	29.5%	29.6%	26.1%	*
	努力すれば可能	62.9%	62.5%	58.4%	
	難しい	7.6%	8.0%	15.5%	
医療系	十分可能	40.5%	35.8%	38.8%	
	努力すれば可能	55.0%	59.1%	58.8%	
	難しい	4.5%	5.1%	2.4%	
全体	十分可能	32.1%	23.9%	19.5%	***
	努力すれば可能	59.8%	62.5%	57.9%	
	難しい	8.1%	13.6%	22.6%	

- 大学院生の研究テーマが教員の得意分野から遠ざかるほど、想定される学位取得に必要な年数は伸びる。

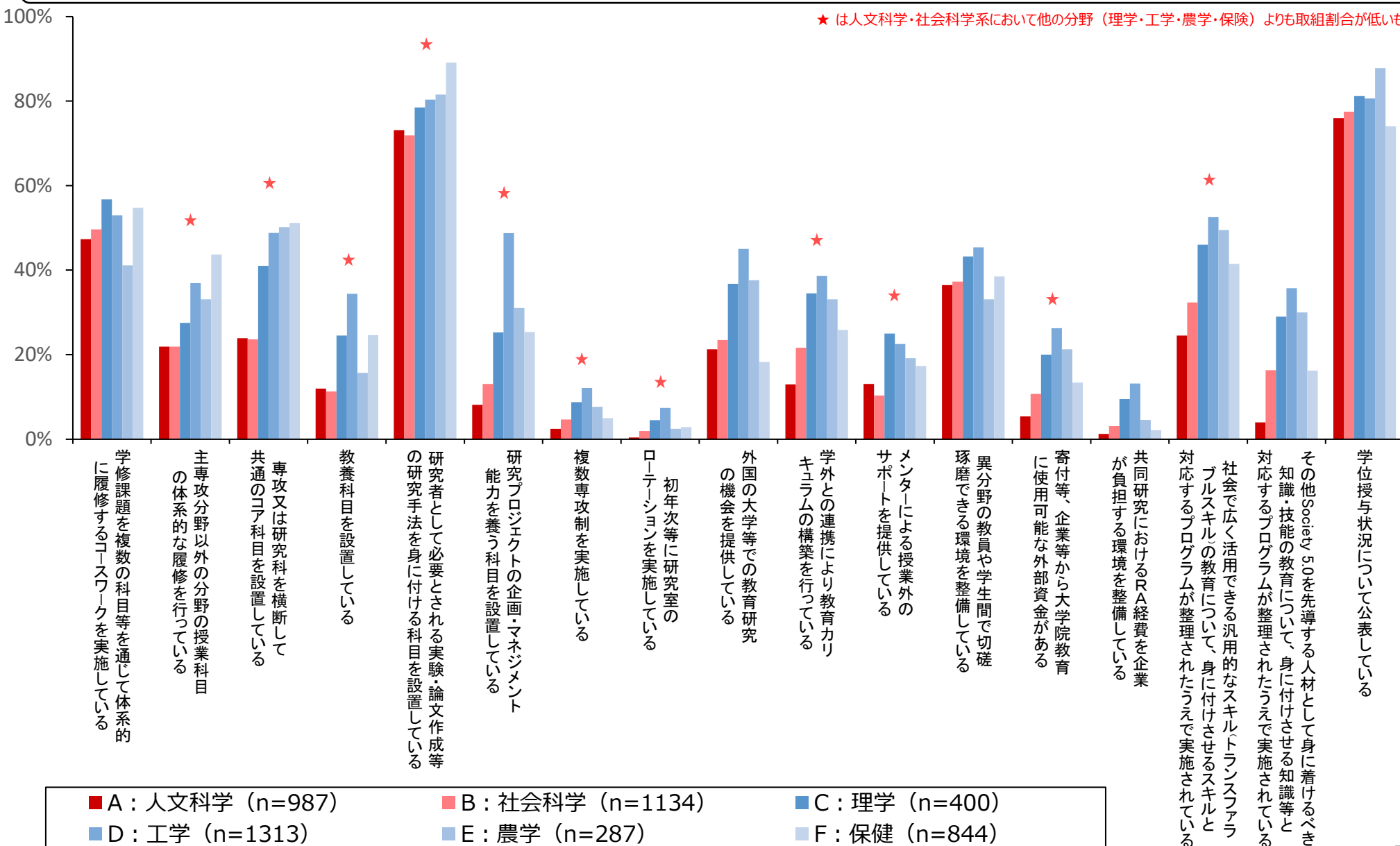
- 大学院生の研究テーマが教員の得意分野から遠ざかるほど、在学中の課程博士の取得見込みも下がる。

5 . 組織的な取組

大学院教育改革状況（体系的な大学院教育）

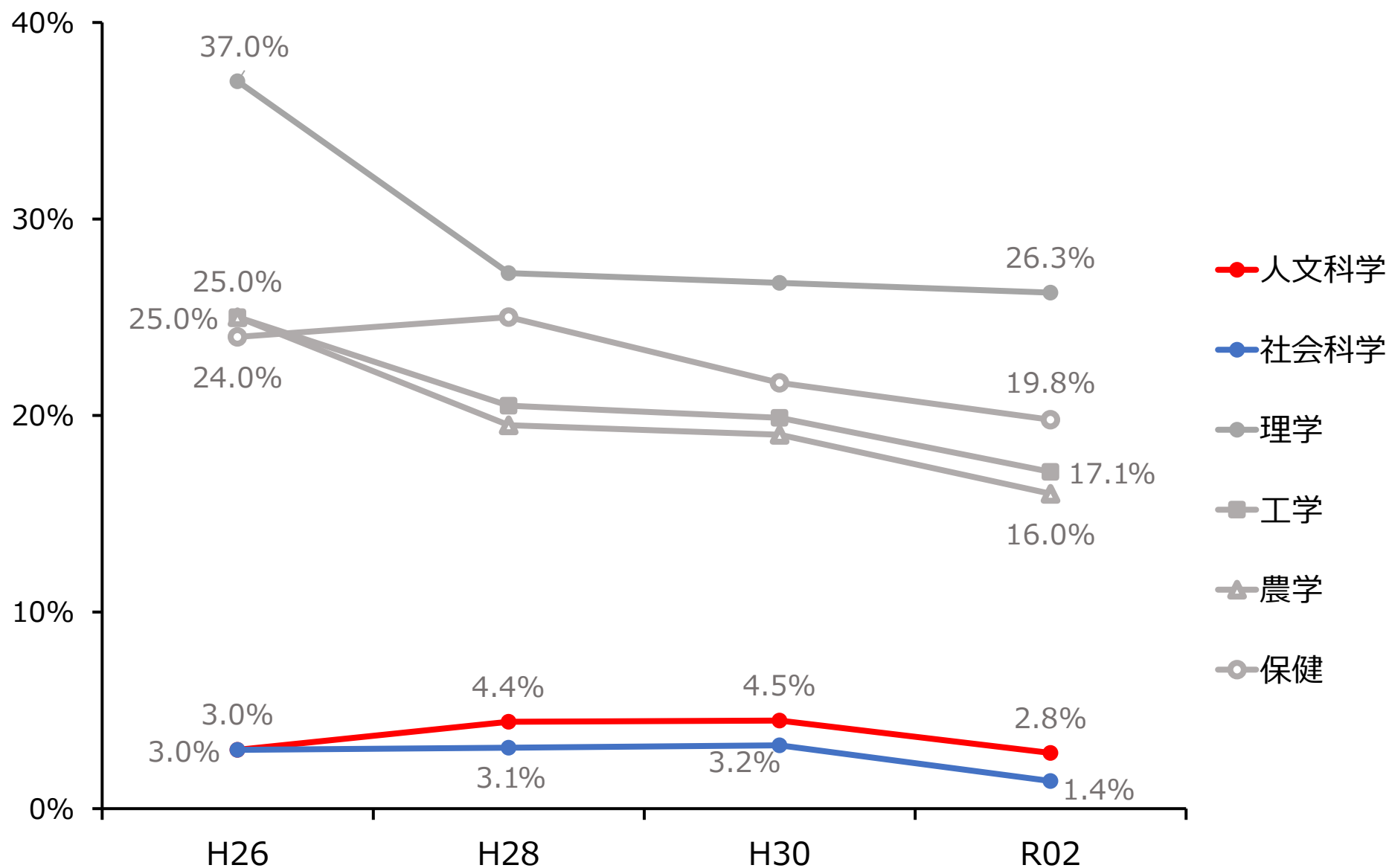
- 答申等で示されてきた大学院教育の改革方針について、人文科学・社会科学系では全般的に取組が進んでいない

★ は人文科学・社会科学系において他の分野（理学・工学・農学・保健）よりも取組割合が低いもの



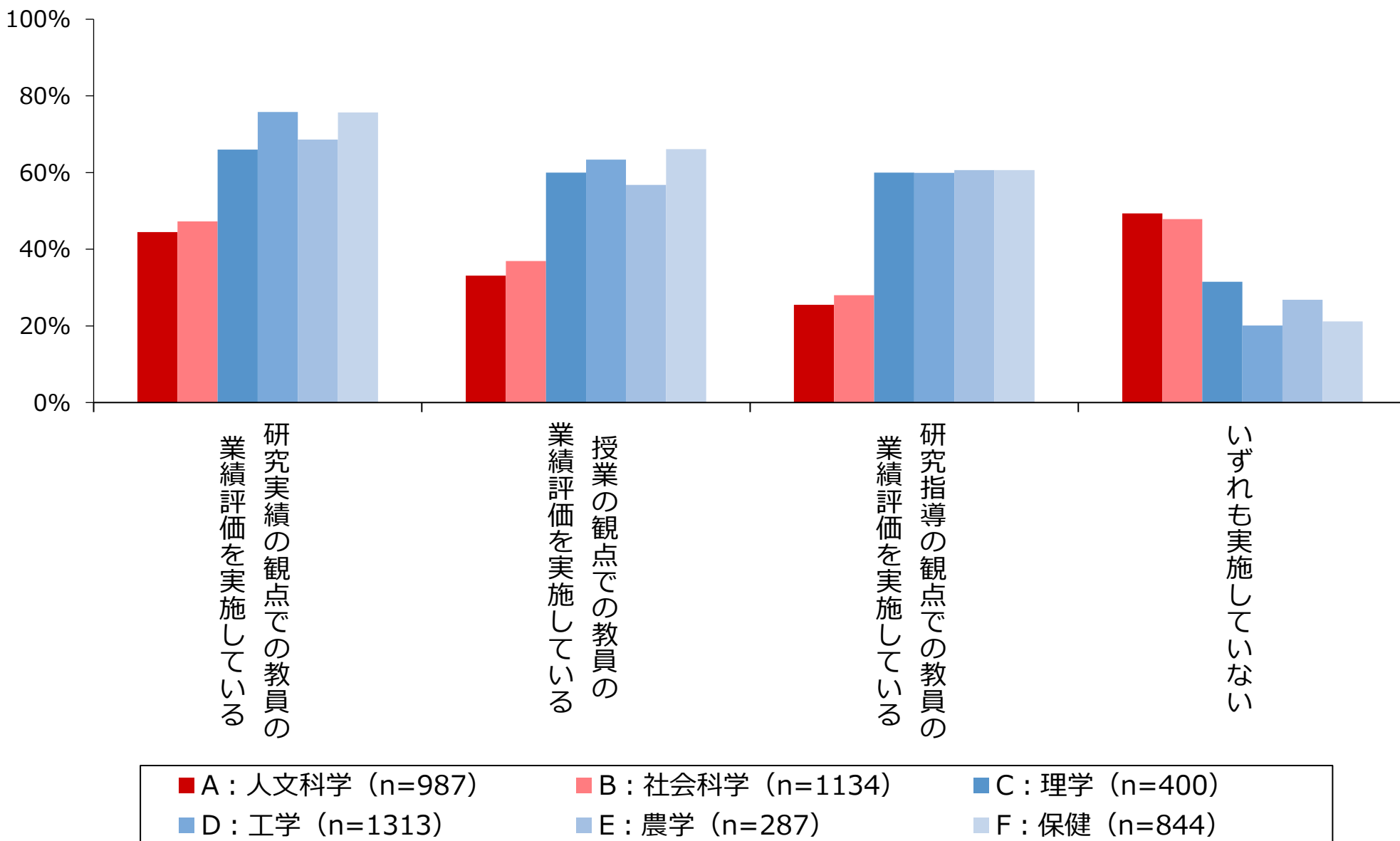
大学院教育改革状況（研究指導委託の実施状況）

● 人文科学・社会科学系では研究指導委託の実施割合が極めて少ない



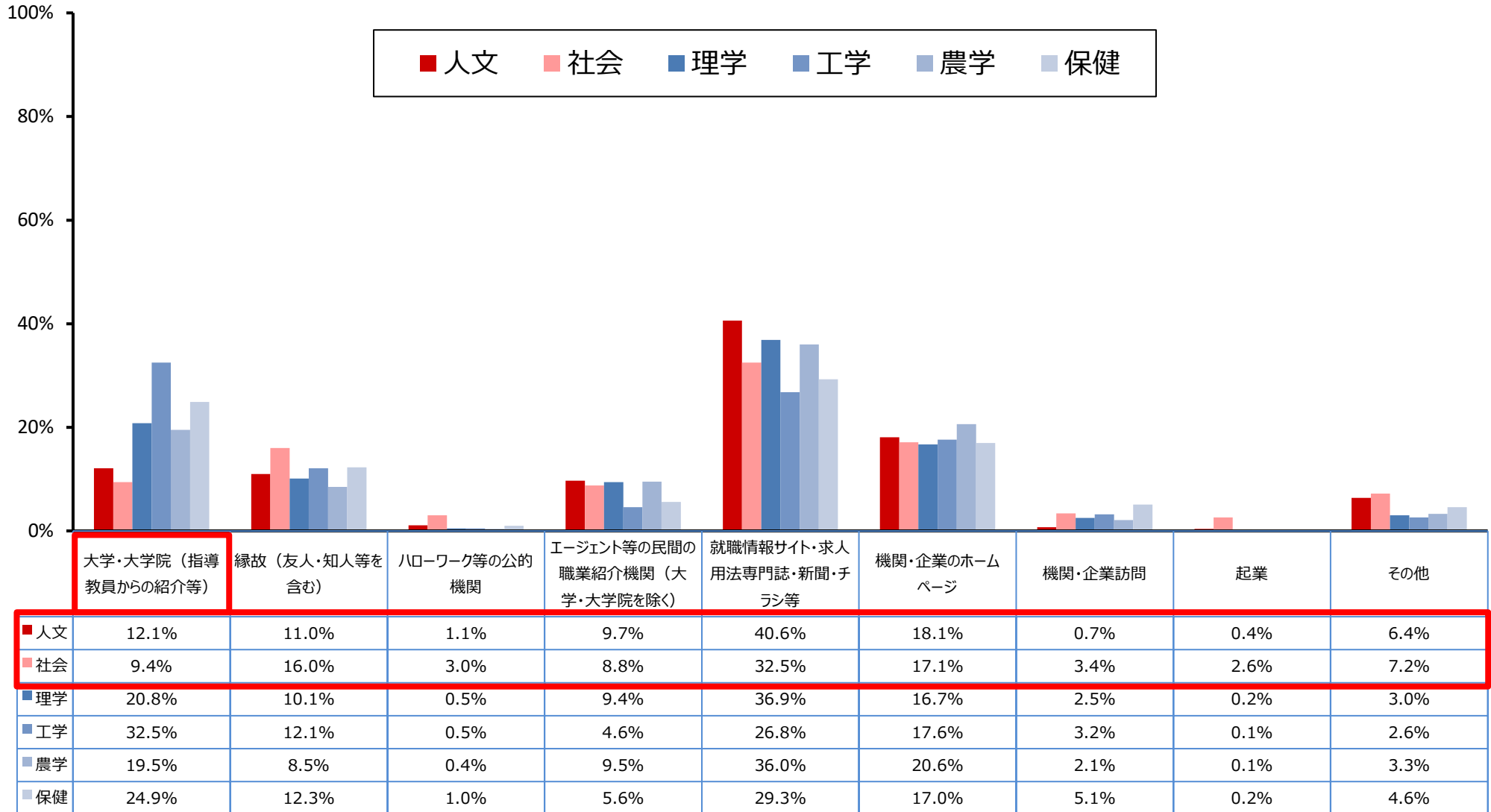
大学院教育改革状況（教員の業績評価）

- 人文科学・社会科学系では理工系分野と比較して、教員の教育研究活動に対する業績評価が行われていない



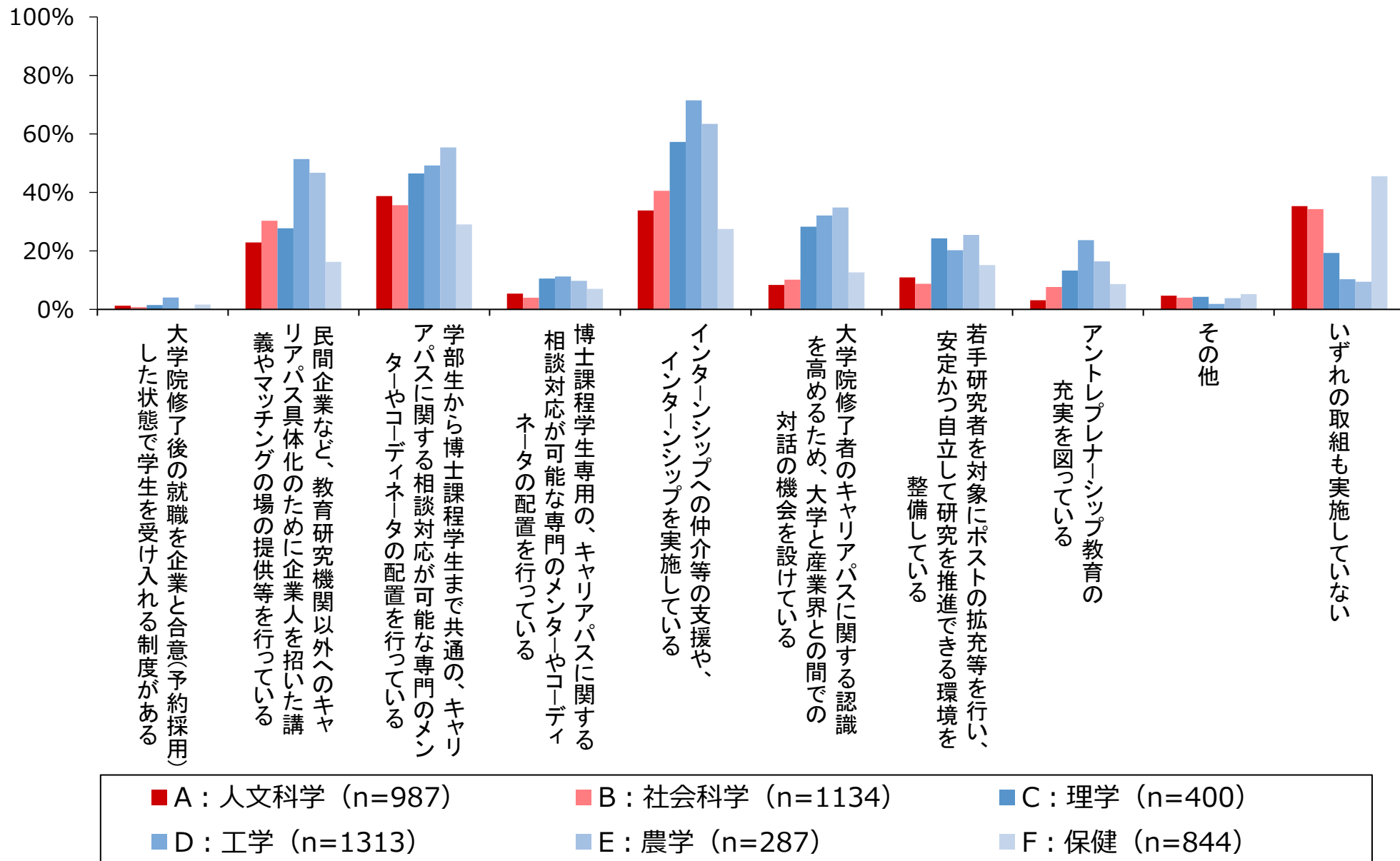
雇用先の入職経路

- 人文科学・社会科学系では、理工農系と比較して、大学院や指導教員からの紹介等による就職事例が少ない。



大学院教育改革状況（組織的な就職支援）

- 人文科学・社会科学系では民間企業とのマッチングや対話の機会の確保、若手の安定的な環境の整備等が低調

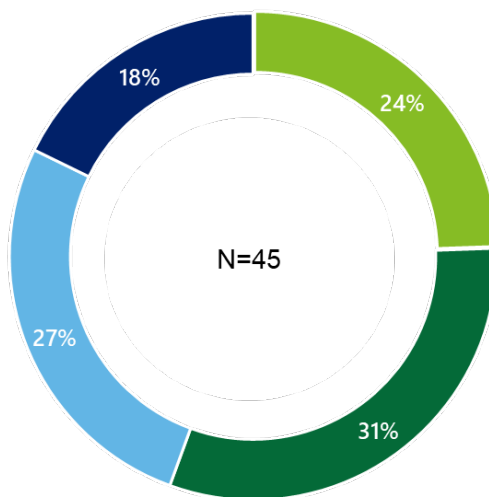
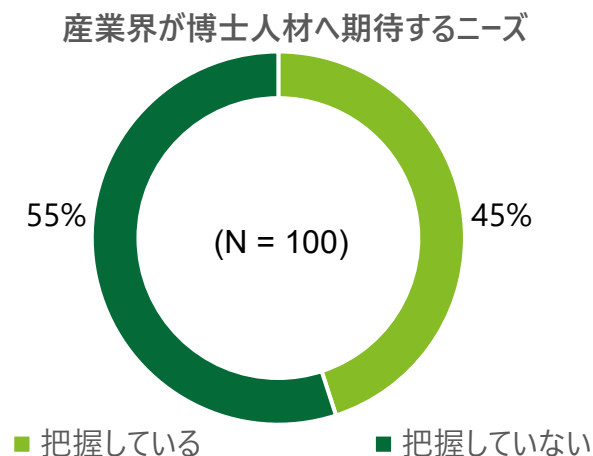


大学院教育改革状況（組織的な就職支援）

大学へのアンケート調査①

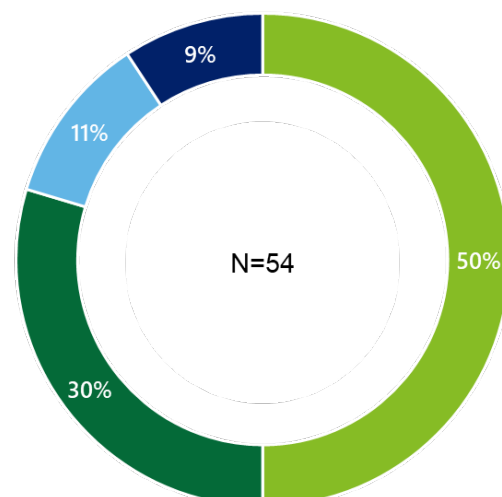
- 博士課程後期修了者を平成30年に30名程度以上輩出している国公立大学115校に対してアンケート調査を実施し、100校から回答を得た。
- 「産業界が博士人材に期待するニーズを把握しているか」という設問では、半数以上の大学が「把握していない」と回答しているが、把握している大学においては、そうでない大学よりも産業界への就職率が高い傾向にある。

産業界のニーズを把握している大学



■ 0-10% ■ 10-20% ■ 20-30% ■ 30%<
産業界へ就職した博士課程修了者が全修了者に占める割合

産業界のニーズを把握していない大学

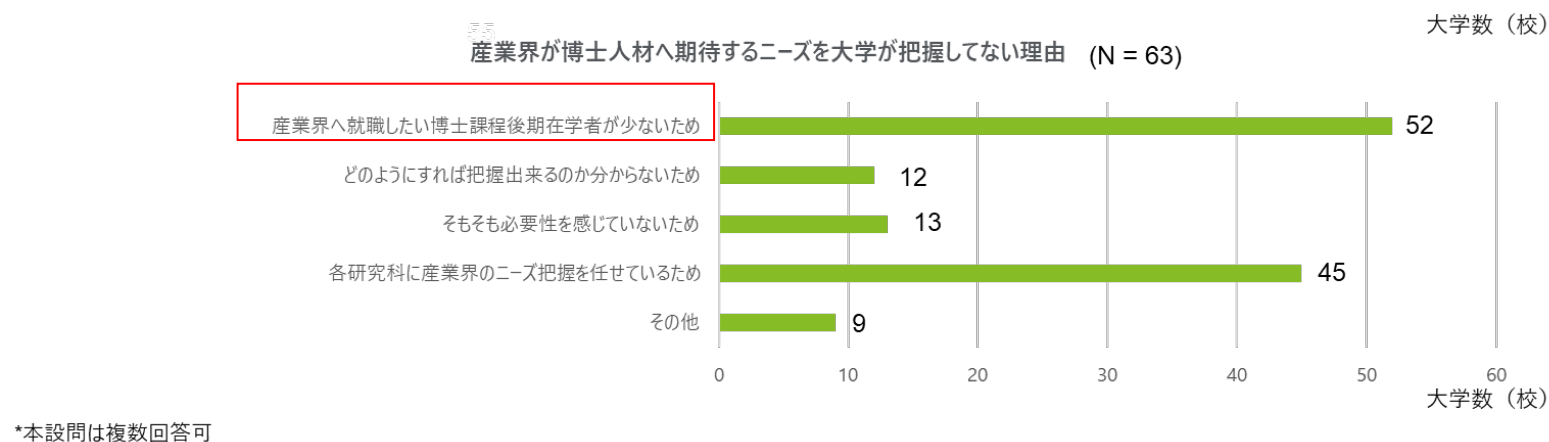


■ 0-10% ■ 10-20% ■ 20-30% ■ 30%<
産業界へ就職した博士課程修了者が全修了者に占める割合

大学院教育改革状況（組織的な就職支援）

大学へのアンケート調査②

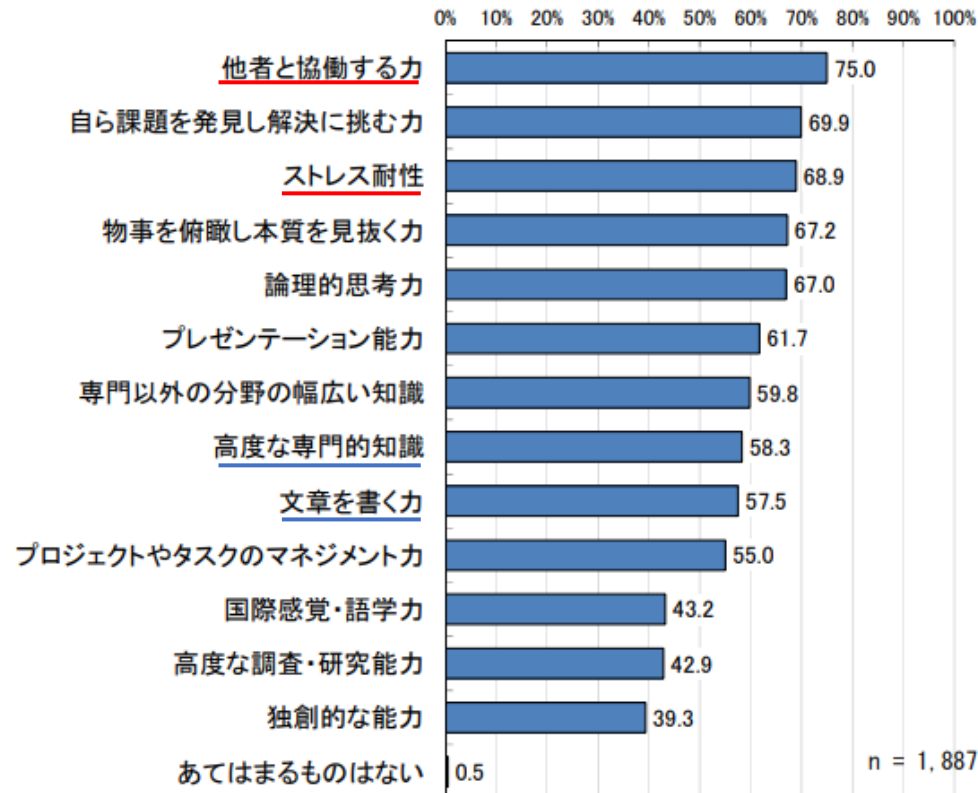
- 産業界のニーズを把握していない理由としては、「産業界へ就職したい博士課程後期在学者が少ないため」との回答が最多。
- 産業界のニーズを把握した場合の活用方法は、「博士課程在籍者に情報提供している」「博士課程在籍者向けのカリキュラムに反映している」との回答が多い。



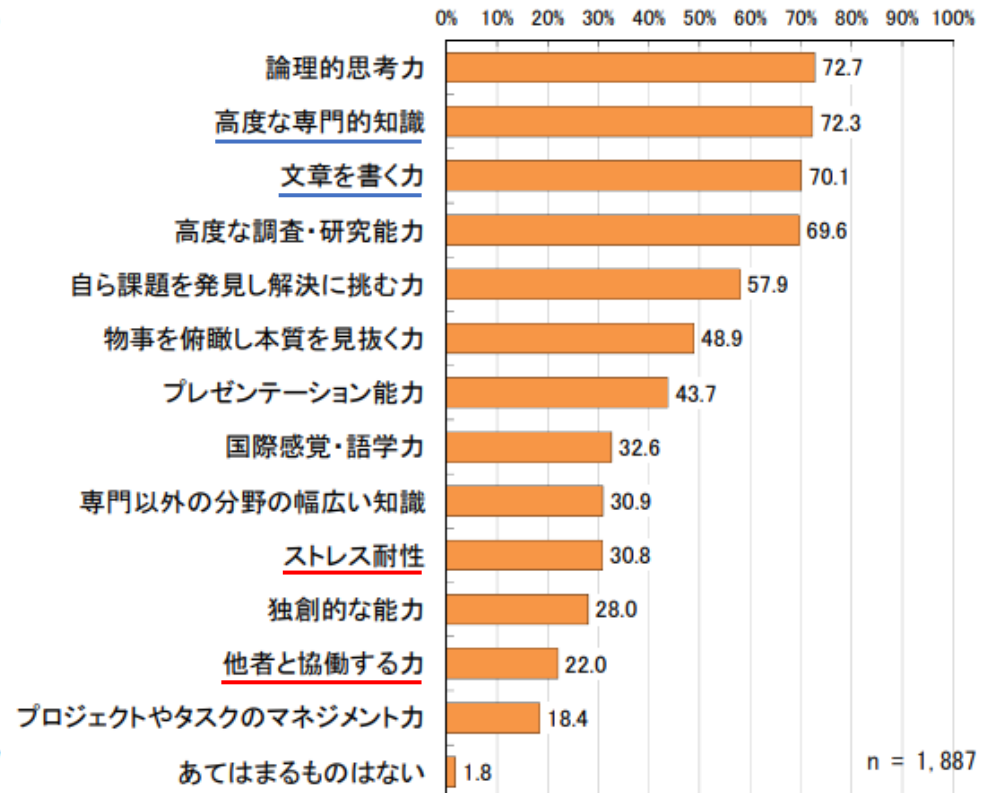
人文科学・社会科学系修了者に求められる能力と身に付いた能力

- 「他者と協働する力」「ストレス耐性」は民間企業等でのニーズが高いものの、人文科学・社会科学系の大学院教育ではあまり身に付いていない。
- 「高度な専門知識」「文章を書く力」は人文科学・社会科学系の大学院教育で身に付くと考えられている割合が高いものの、民間企業等でのニーズはそれほど高くない。

【「仕事をする上で求められている」と考える能力等】
(修了者向け調査より)

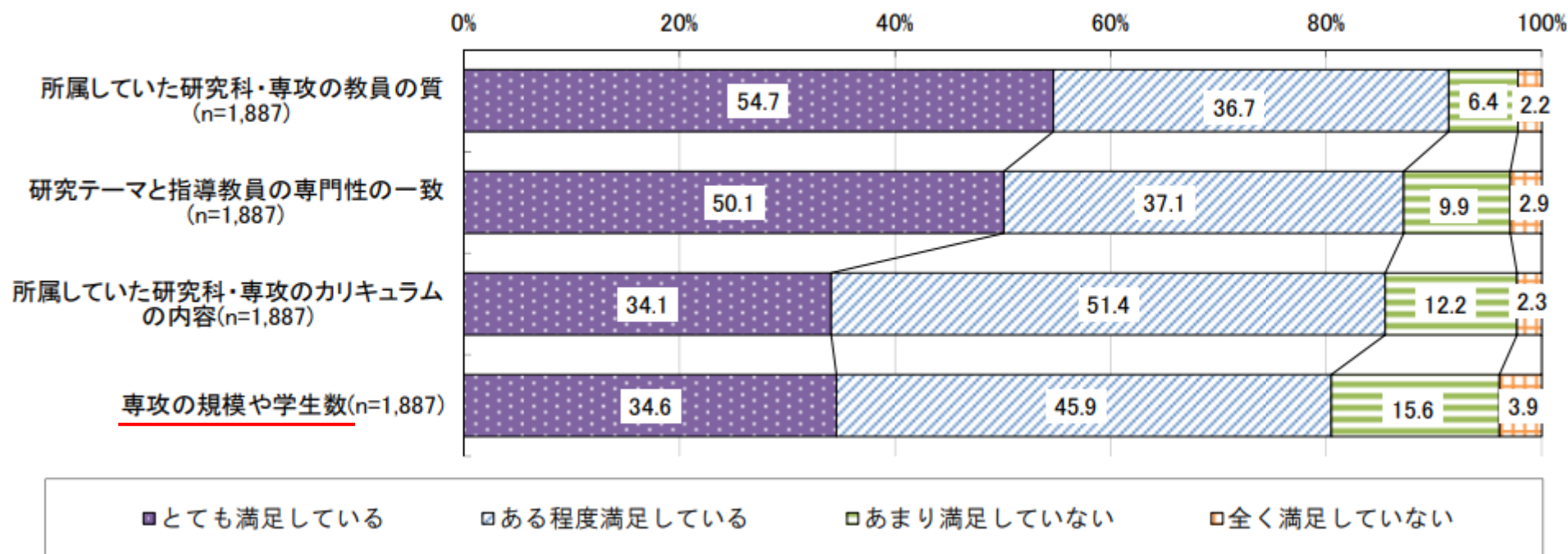


【「大学院で身に付いた」と考える能力等】
(修了者向け調査より)



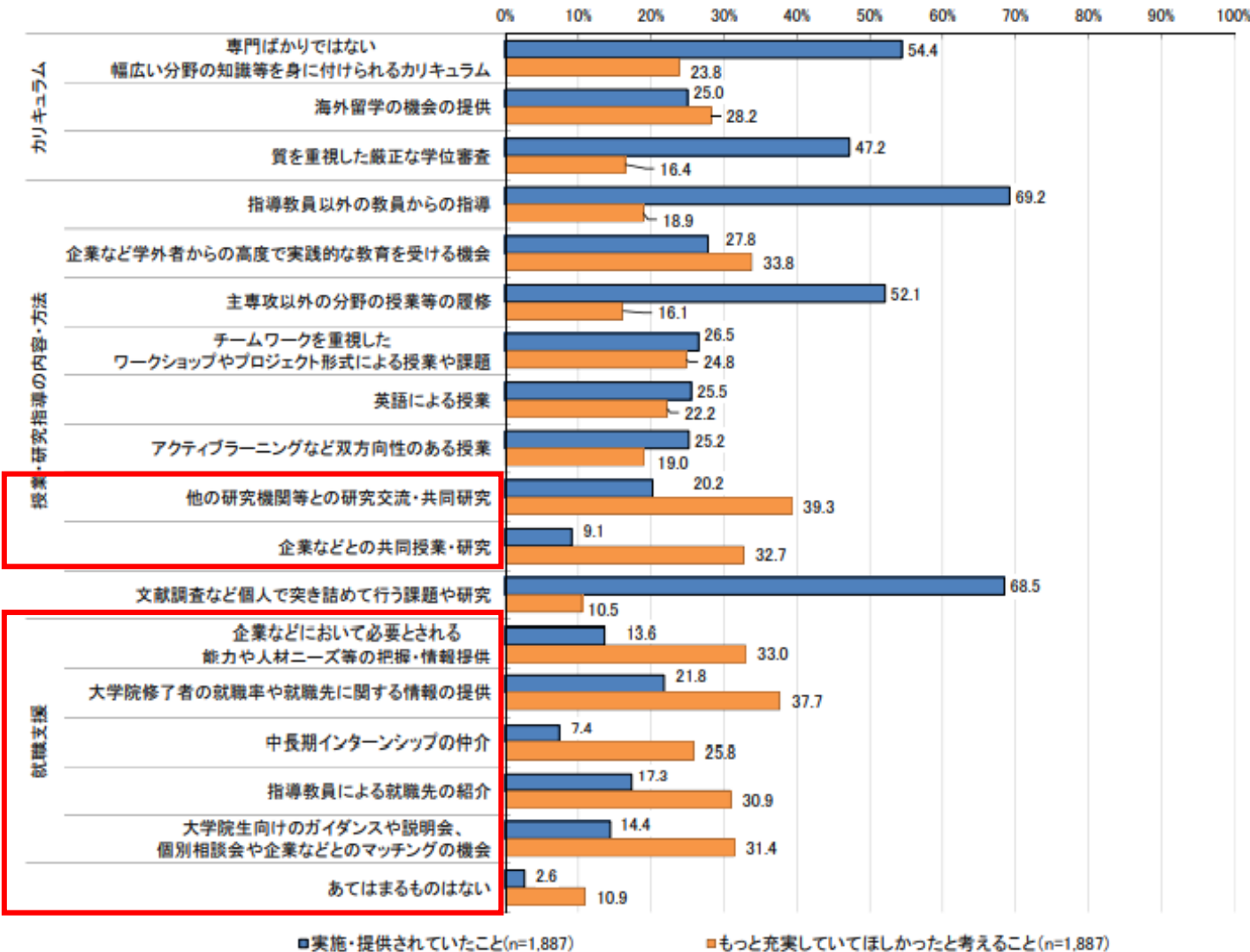
- 「所属していた研究科・専攻の教員の質」については特に満足度が高い。
- 他方、「専攻の規模や学生数」に関しては、「あまり満足していない」「全く満足していない」の回答割合が比較的高くなっており、「教員の質」「研究テーマと指導教員の専門性の一致」という点に比べて、「カリキュラムの内容」「専攻の規模や学生数」に関しては、満足度が相対的に低くなっている。

図表 94 教員の質やカリキュラム等に関する満足度



人文科学・社会科学系大学院の教育内容等で充実が求められること

図表 86 修了した大学院・研究科において実施・提供されていたことと
もっと充実してほしかったと考えることとの対応関係（それぞれ複数回答）



- 企業の立場からは、チームワークを重視したワークショップやプロジェクト形式による授業や課題の充実が有効と考えられている（出典元の別データより）。
- 大学院教育等として提供されていたことと修了者がもっと充実してほしかったと考えることを照らし合わせると、授業・研究指導の内容・方法では、他の研究機関等や企業等との研究交流・共同研究・共同授業に対するニーズが高い。
- 就職支援に関する取組について、修了者が大学院・研究科において実施・提供されていたと回答した割合がいずれも低くなっている。

6. 関係者へのアンケート・ヒアリング結果等

大学院部会での議論を踏まえた関係者へのアンケート・ヒアリング

- アンケートの対象：人文科学・社会科学系の大学院生及び修了生（教員を含む）
- 実施期間・調査方法：文部科学省ガツガツ若手WG「AirBridge」登録者、大学院部会委員が所属する大学の研究科、卓越大学院プログラム採択大学より人文科学・社会科学系の関係者へメール等にて依頼。調査の実施・回答の集計はオンラインにて実施。
- 調査期間：令和4年4月20日から4月29日までの10日間
- 回答者：194名（うち、事前送付資料について「確認済」と回答した**178名**の回答を集計）

【アンケート項目】

- 自身の専攻分野におけるキャリアパスの開拓に向けて、期待がもてる業界や産業
- 自身の専攻分野における大学院進学者のアカデミア志向の強さ
- 大学院で学んだ専門的知識や技能が、仕事をする上で役に立った・評価された経験
- 人文科学・社会科学系において標準修業年限の超過率が他専攻分野に比して高い理由
- 標準修業年限を超過するほど、アカデミアでの正規雇用割合が低下する傾向にある理由
- 人文科学・社会科学系における修士課程の満足度が高い理由
- 履修して良かった科目・満足度の高い科目
- 人文科学・社会科学系の大学院生の研究時間が少ないという調査結果の理由
- 人文科学・社会科学系では博士の学位論文のテーマを決定する時期が遅い理由
- これまでの答申等で示された改革の取組のうち、人文科学・社会科学系において取り組むべき内容、取り組まなくて良い内容について

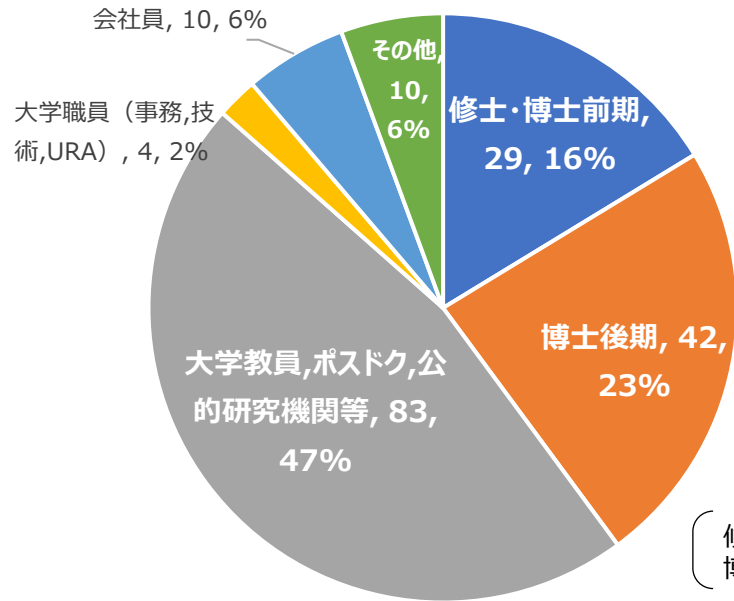
等

あわせてオンラインでのヒアリング・意見交換を実施：

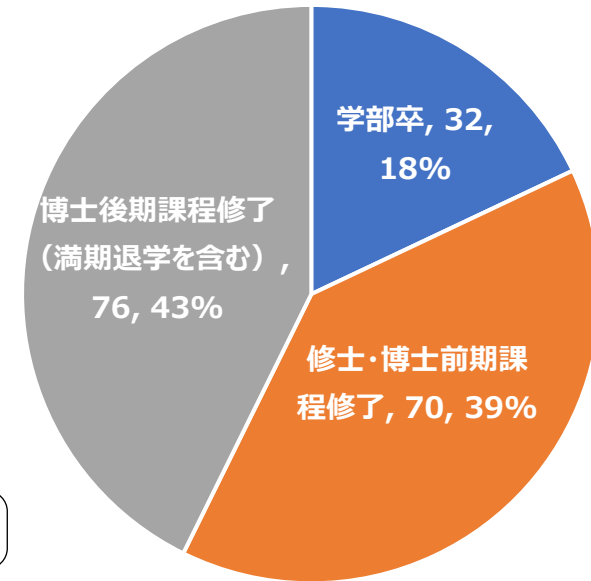
大学院生12名・大学教職員等9名・民間就職者等2名（計23名）、卓越大学院プログラム2件

回答者の属性

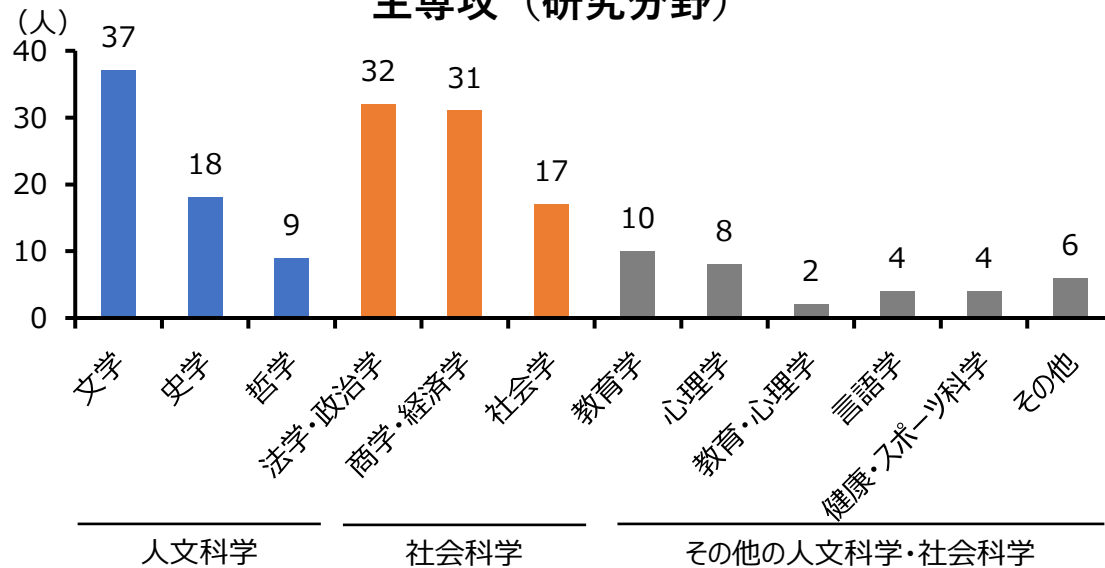
現在の所属



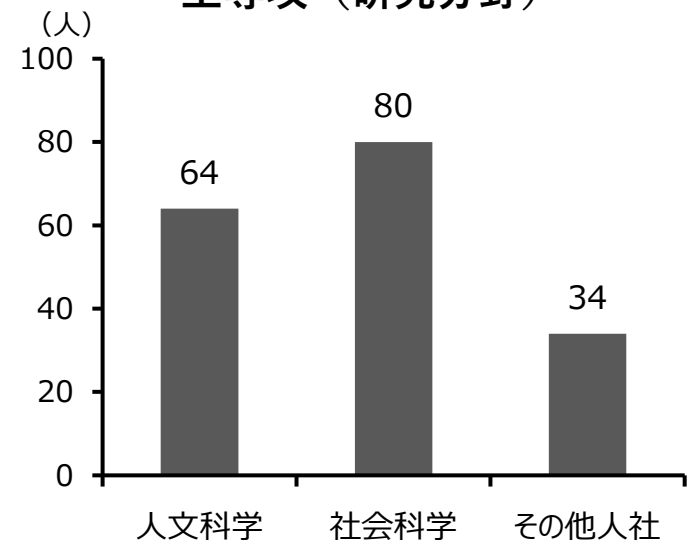
最終学歴



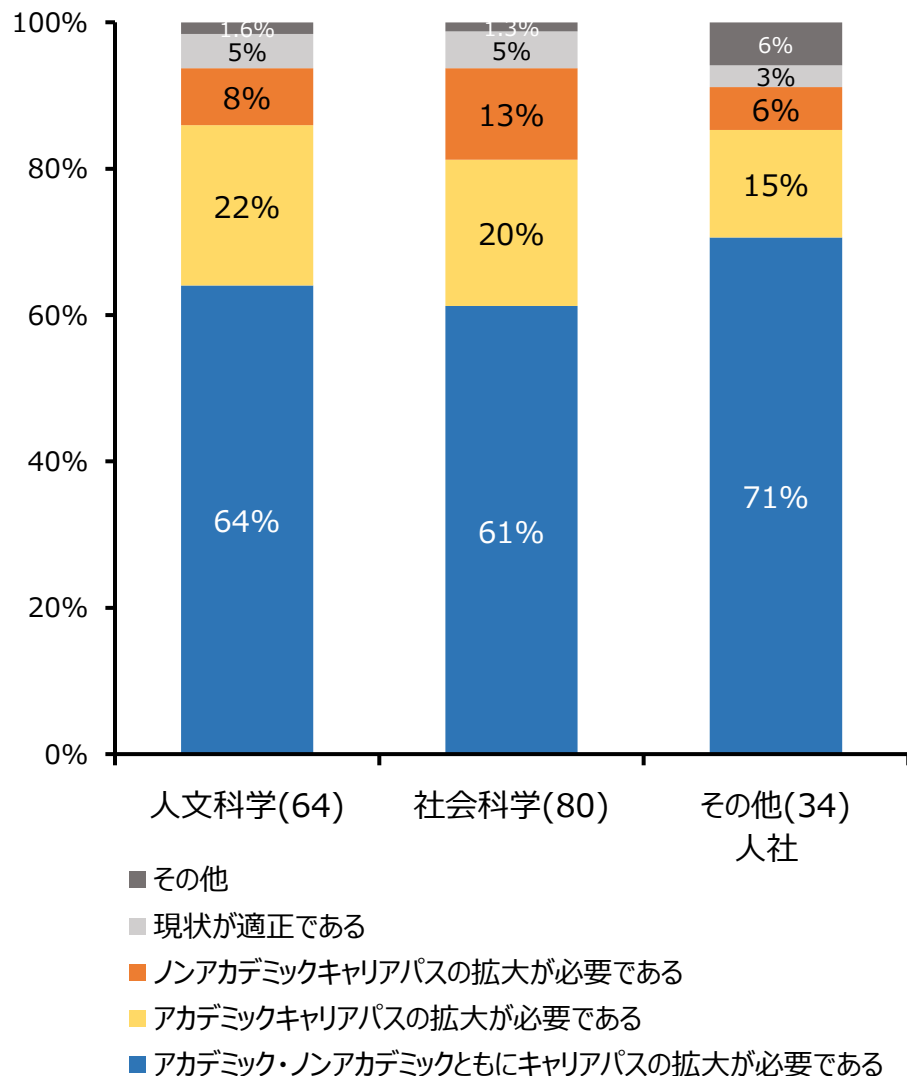
主専攻 (研究分野)



主専攻 (研究分野)



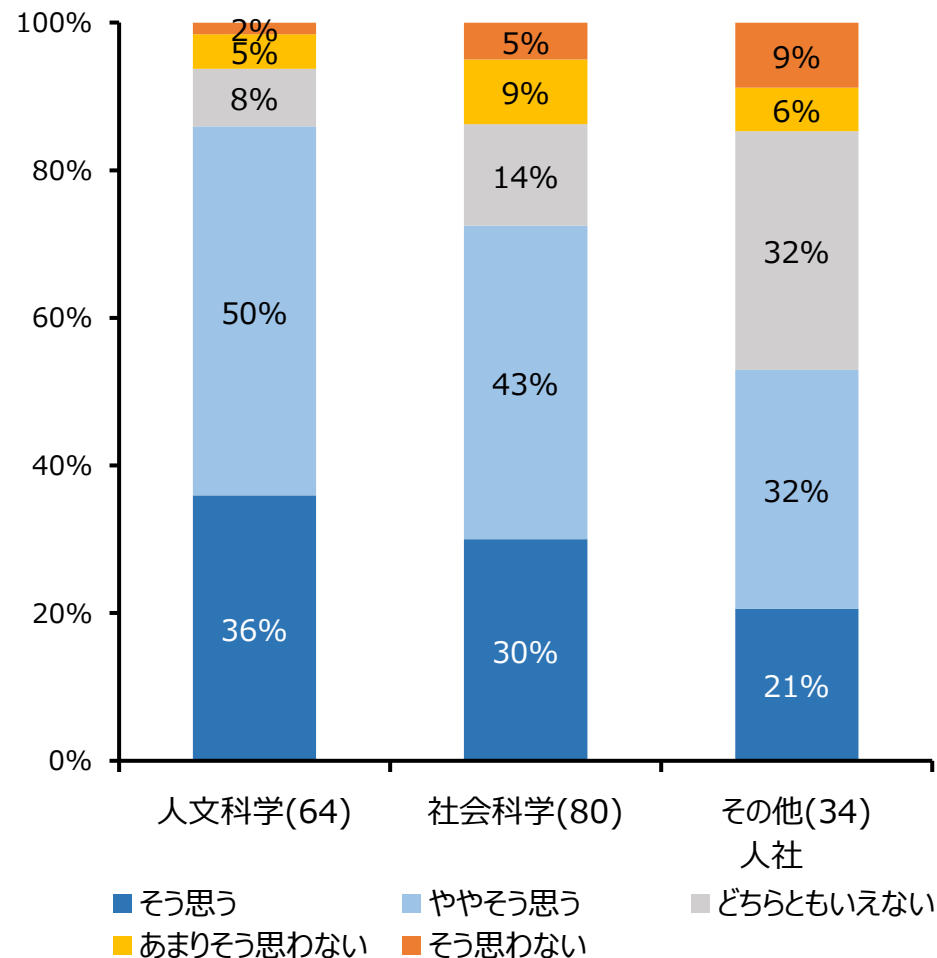
自身の専攻分野におけるキャリアパスの現状（拡大の必要性）



※「その他」の意見：

就業ではない形でアカデミアでの研究活動に従事するキャリアパスがあってもよいのではないか、キャリアパスの拡大の前にキャリアパスの整理が必要 等

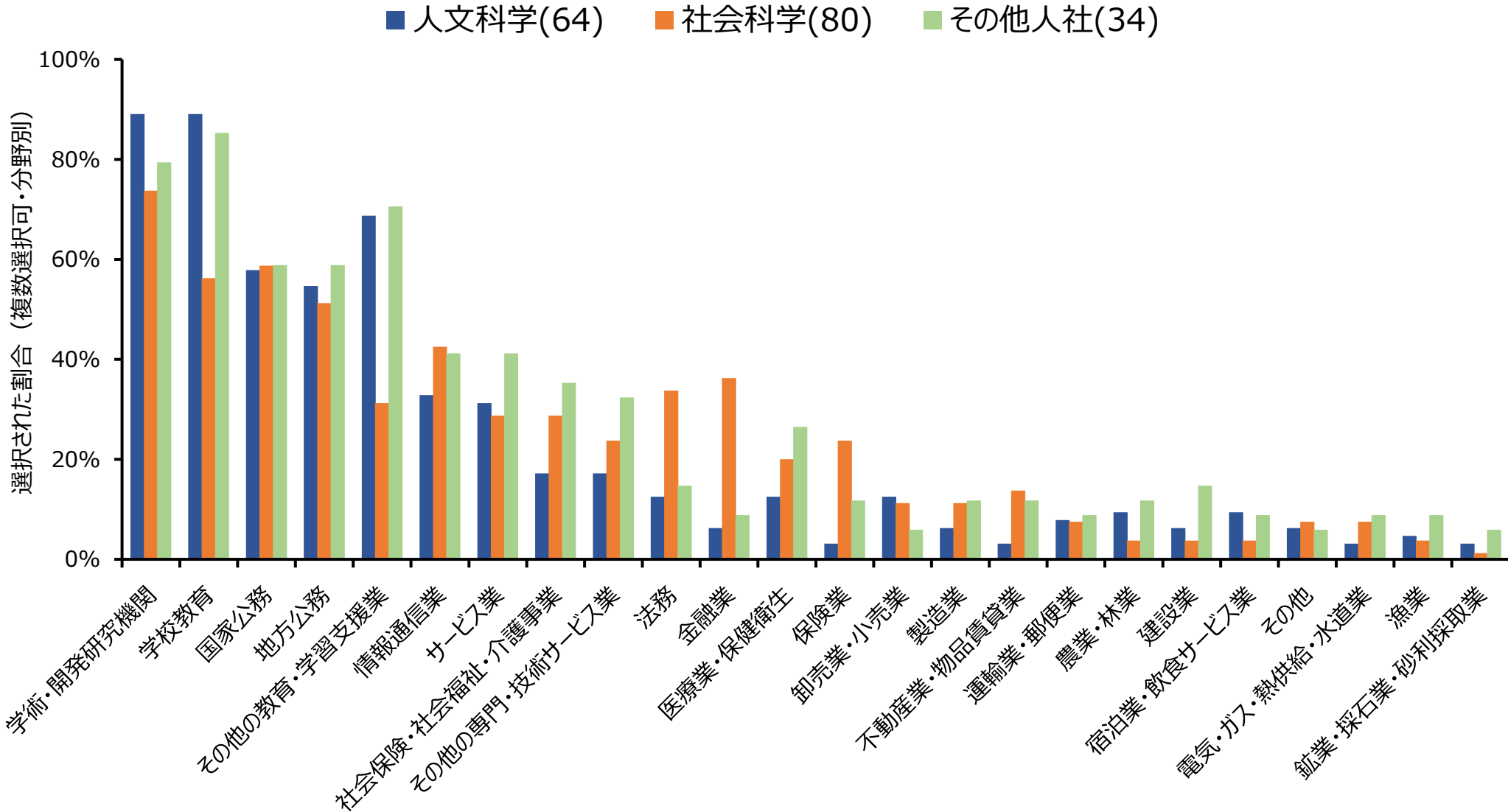
自身の専攻分野における大学院進学者はアカデミア志向が強いと感じるか



■ ヒアリングより：

人文科学・社会科学系の学生は、必ずしもアカデミア志向が強いという訳ではないと思う。指導教員は当然のようにアカデミアを勧めてくるし、何となく院卒で就職したとは言いがたい雰囲気がある。学生間でもアカデミア以外のキャリアの選択肢がないような価値観がまん延しているが、実際はアカデミア外で就職できることも多い。学生の視野や思考が硬直してしまう環境。 89

自身の専攻分野においてキャリアパスの拡大に有望な職種

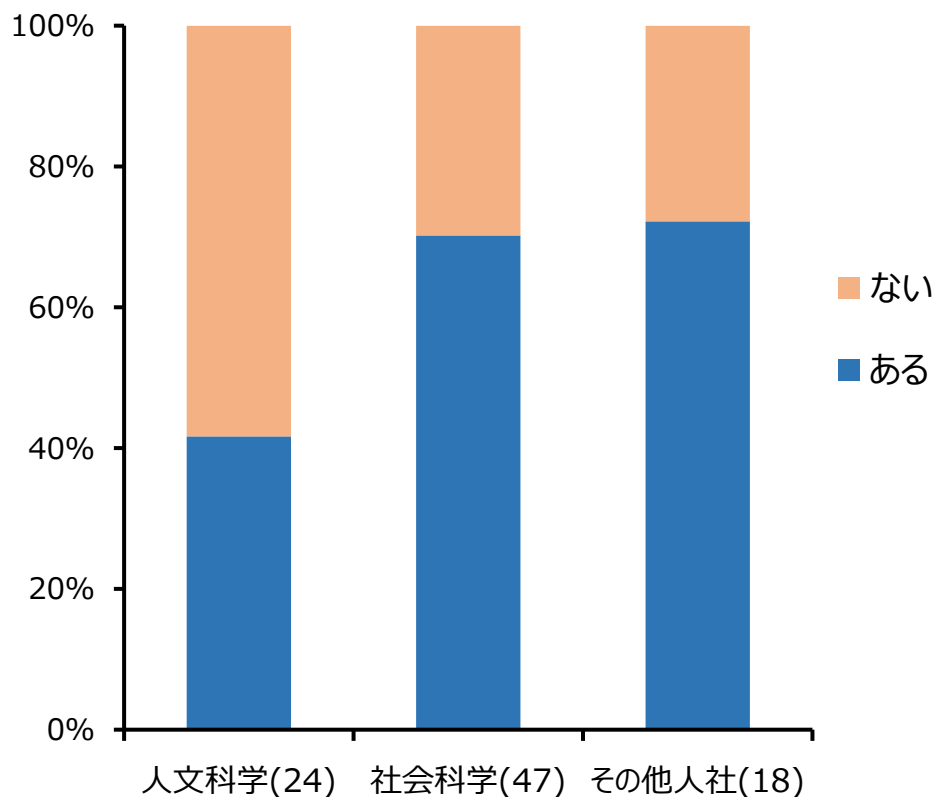


※「その他」の意見：すべての職種に当てはまる（全体共通）、エンターテインメント（社会科学）、ファミリービジネス（社会科学）、芸術家（人文科学）等

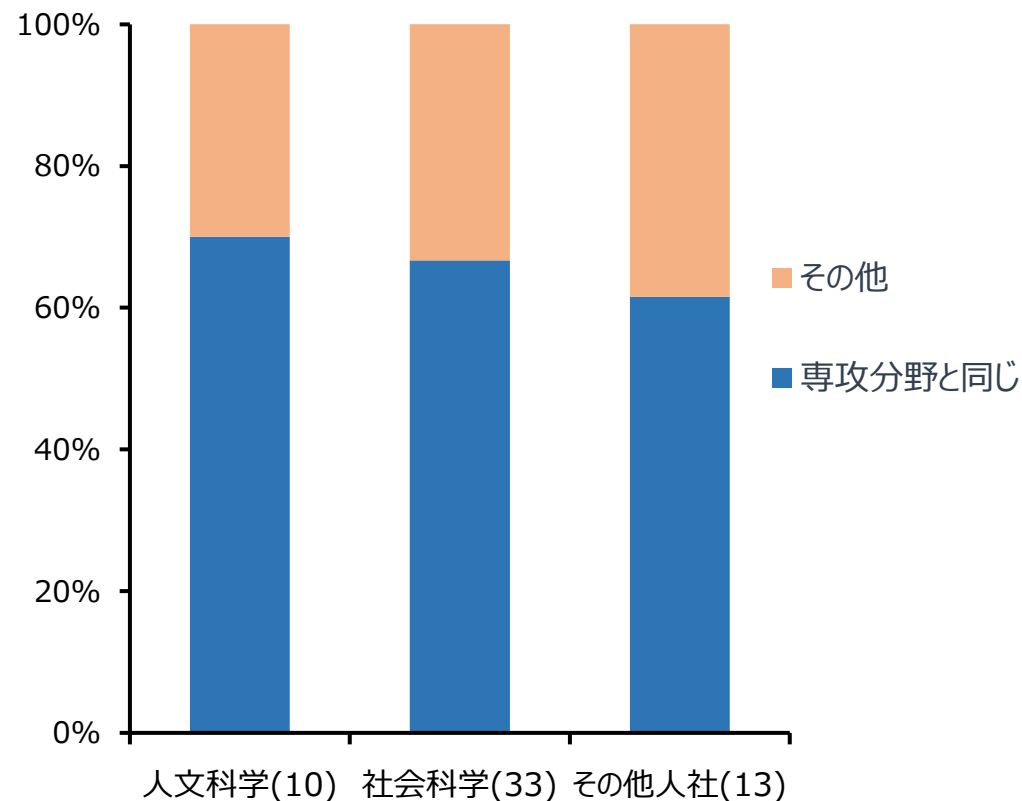
社会で役立つ能力（特定分野の専門知識・技能）

（大学教員等を除く民間等就職者もしくは社会人経験者に対する質問）

民間企業等において、大学院で学んだ研究分野の
専門的知識や技能が、仕事をする上で役に立つ
（評価される）ことはありますか



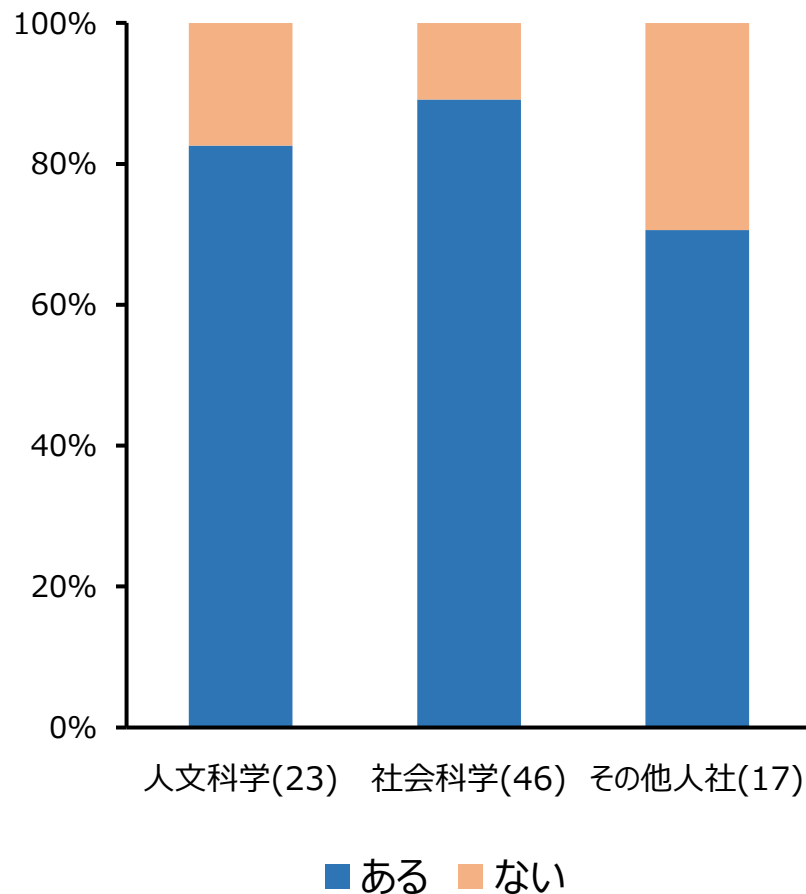
「ある」と回答した場合、その内容は



※「その他」の内容：理学の研究知識、Office系ソフトの使用技能、データ分析・表現スキル、観光学、統計学 等

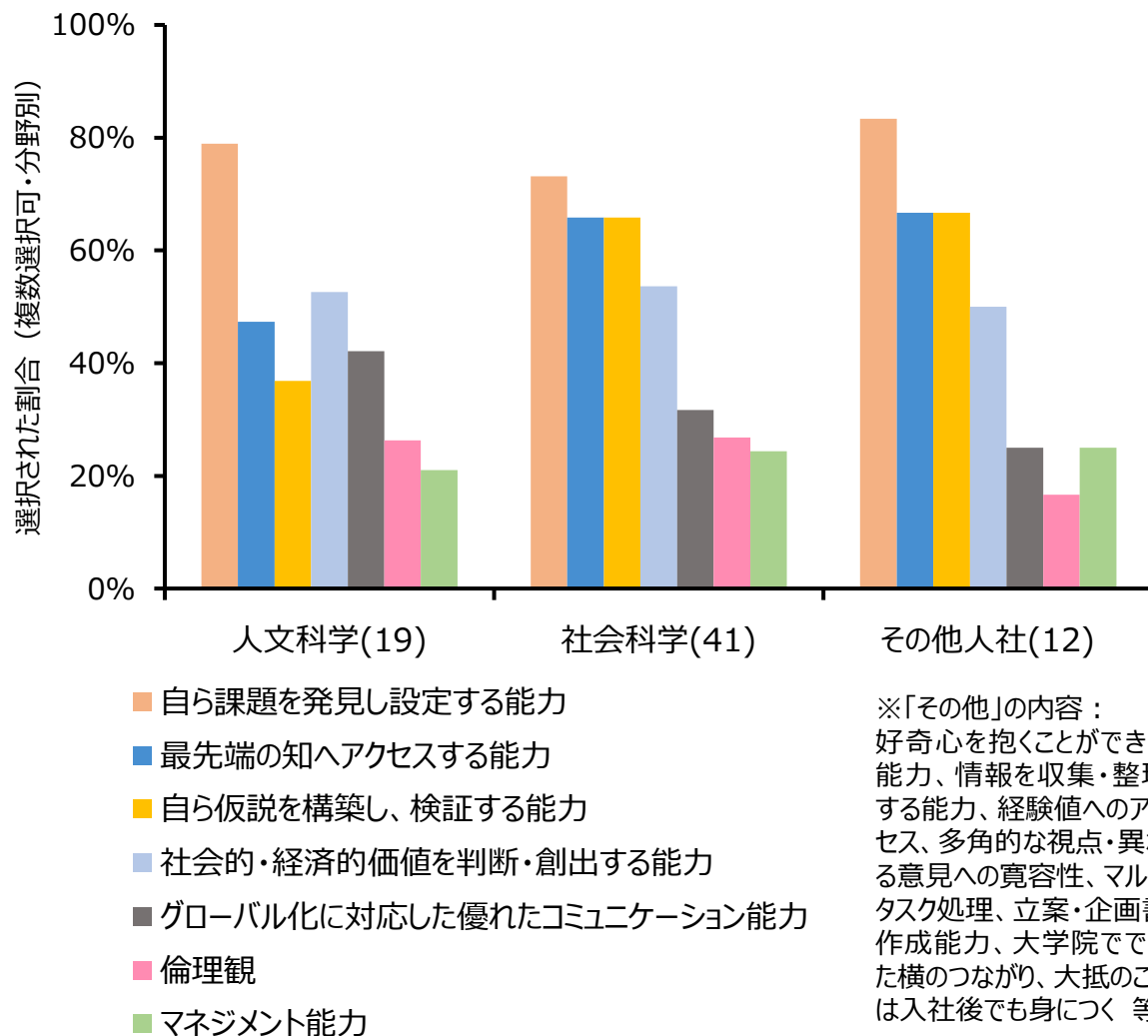
社会で役立つ能力（特定分野の専門知識・技能ではない能力）

大学院教育で培った能力（論理的思考力や最先端の知へのアクセス等のスキル）が仕事をする上で役に立つ（評価される）ことはありますか



※大学教員等を除く民間等就職者もしくは社会人経験者に対する質問

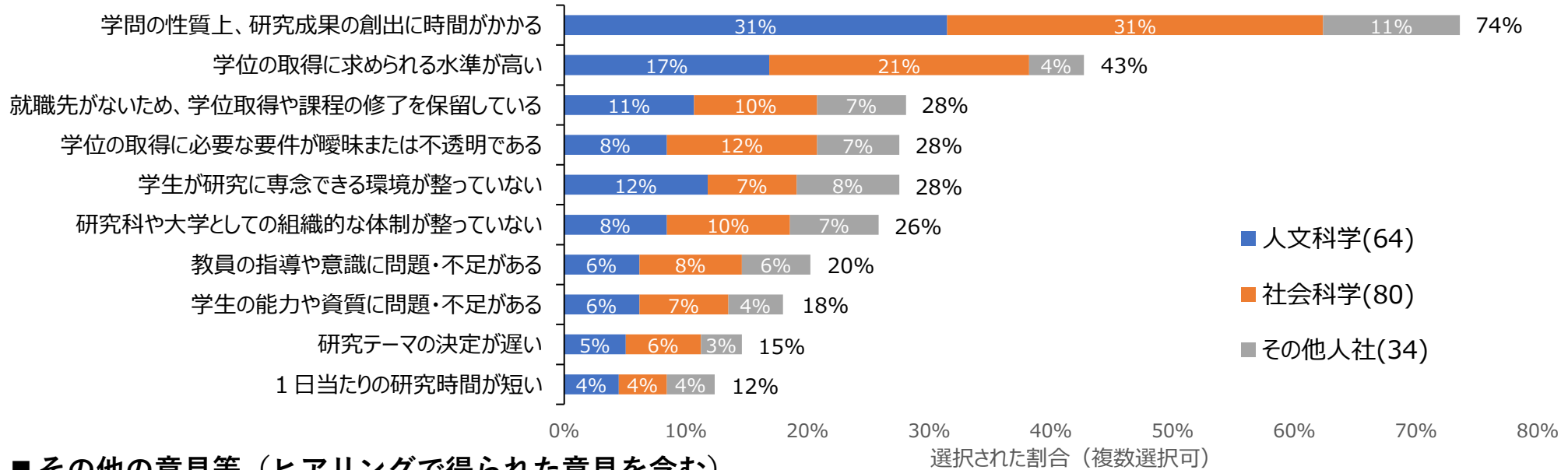
「ある」と回答した場合、その内容は



■ ヒアリングより：

就職先は大学院の専門に全く関係ない業種だが、問いの立て方やプレゼンする方法（時間内にプレゼンをまとめる能力）は評価されている。国際学会での発表といった場慣れによる影響や、大学のキャリア支援でも専門性以外の能力をPRするよう指導されたことがプラスに働いた。 92

人文科学・社会科学系が標準修業年限を超過しやすい理由は何だと考えるか



■ その他の意見等（ヒアリングで得られた意見を含む）

【アカデミックな特性】

- ・ パラダイムが系統化・明確化されておらず、自分の力でこれまでの研究史や研究手法を整理・体得するところから開始しなければならない。
- ・ 研究テーマが個別的であり、前任者のテーマを引継いだり、教員や同僚のテーマの一部を手伝って（分担して）取得できるようなものではない。
- ・ 研究成果の発表や学位取得に必要な学会報告・論文投稿等の機会が少ない。 査読付き論文の審査には長い時間がかかるほか、自分の研究テーマ関連したジャーナルも少なく、ジャーナル探しが困難な上に競争的（出せる先がトップジャーナルに限られる場合もある）。
- ・ 研究テーマによっては語学の修得や留学せざるを得ない場合があり、その修得に時間がかかる。 等

【大学院組織や教員・学生の特性】

- ・ 学生のテーマに近い専門分野の教員でないと研究が進まないことが多い。 学位授与に向けたマネジメント能力や意識も教員によって差がある。
- ・ 教員と学生とで「博士号」に対する価値観のギャップがある。

- ・ 学位授与に係る基準が統一化されていない場合がある。 研究科内の対人関係や一部の権力ある教員による属人的な判断に依存している場合がある。
- ・ 研究プロポーザルが形骸化しており、機能していない。研究室以外の第三者からのチェックが入らない。研究に対する指導方針が明瞭に示されないため、学生が適切な指導を受けることができない。
- ・ 教員に教育者としての行程管理能力がなく、時間リテラシー（時間感度、時間遂行意識）が低い傾向がある。
- ・ 教員に社会人経験がなく、社会の現状・常識・倫理観・業務推進・良識・広さ等が欠如している。教員が思想的に偏向している。
- ・ 教員も学生も個人主義的な雰囲気がある。 学問は個人で進めるものという信念が強く、自由・マイペースすぎて修了までの時間が不必要に伸びている。
- ・ オーバードクターがある意味伝統となっており、教員・学生の双方に切迫感がない。 教員自身が年限を意識せずに学生時代を過ごしてきた。
- ・ 学生の見極めが入試時や研究計画策定時にできていない。
- ・ 修了までに時間のかかりやすい女性や留学生の割合が影響している。 等

博士後期課程の在籍年数が長いと大学等教員の正規雇用割合が低い傾向にあるという調査結果について、その理由は何だと考えるか（自由記述・ヒアリング）

■ 本人の能力や教員・周辺環境



- 学生の資質・能力と指導教員・大学院による環境の問題。
- 学生の研究能力や要領の良さ、指導教員とのコミュニケーション不足。
- 学問分野や研究科・研究室に問題があると、オーバードクターしやすい環境が生み出されやすい。
- 論文投稿等の成果発表に係るハードルが高い場合、学位取得の難易度は上がるが成果は少ないので、結果的に正規雇用にも繋がりにくい。
- 標準修業年限で修了させる研究科やゼミでは、教育に対するモチベーションが高く、スキルや業績獲得のサポートが手厚いため、採用に直結する。
- 研究室の指導教員・PIの学位や教員採用に対する考え方（研究者として一人前の証が博士号である等）が影響している。
- 本人の理想が高いほど学位取得に時間がかかるとも考えられ、ポストに対する理想も高く、選り好みしている可能性もある。等

■ 採用側の評価・価値観



- 採用者目線、標準修業年限を超過していることは、研究遂行能力やマネジメント能力、計画性が不足しているとみなされ、研究者としての資質が相対的に低く見積られるため。
- 標準修業年限を超過するほど年齢があがり、長い間学生という立場で生活し、まともな社会経験がなく、雇用する側としては扱いにくいのではないかと。
- 雇用側の採用コストや給与の抑制のため、同程度の能力であれば若い方が安く雇える（若手教員比率増加を求めた悪影響）。
- 若いうちに、頭の柔らかいうちに、組織で引き上げて育てる方がよいという文化が強く根付いているから。
- アカデミアポストをすぐに獲得した学生ほど、早く卒業しようとするため。
- 成果物による能力評価が困難であることから、成果物よりもそつなく卒業できることが重視されるため。 等

■ 在籍期間の長期化が及ぼす悪循環



- 在籍年数が長くなるほど研究及び生活費を稼がなければならなくなり（経済的支援の支援期間も切れる）、アルバイト等に時間を費やす学生も多い。そのため、研究時間は減り、成果発表もできず、より時間がかかるという悪循環に陥ることがある。
- 在籍年数が伸びるほど学位取得や就職への不安が心身の健康問題を生じさせ、就職活動への意欲や採用に悪影響を与えることがある。
- 学位取得に時間がかかると、学業に対するモチベーションの低下に加え、アカデミアで職を得ることへのモチベーションが低下する。
- 次第に経済的余裕が減っていき、周囲の人事異動によって正規雇用獲得につながるような人脈を喪失していきたりするため。
- 歳を重ねれば、家庭の事情も出てくる。研究やアカデミアでキャリアを積むことに対して、家族や近い人たちからの理解も得にくくなる。
- 日々暮らしていくための手段を優先するため、アカデミアへの意欲が低下する。
- 学生時代に非常勤講師を引き受け、そのまま研究より仕事が忙しくなってしまうことがある。集中的に時間やお金を投資できず、学位取得が遅れ、業績・大学の雑務等のノウハウが無いまま40歳くらいになると、受けられるテニユアトラックが少なくなり、非正規雇用を続けざるを得なくなる。 等

※その他、人文科学・社会科学系のアカデミックポスト獲得全般に対する意見として、業績以外に必要な教育歴が一部の有力大学のコネクションに占有されており、所属大学による有利不利があること、採用に関する基準が曖昧であり、どのような業績を出せば正規採用に繋がるか不透明であること等が指摘されている。

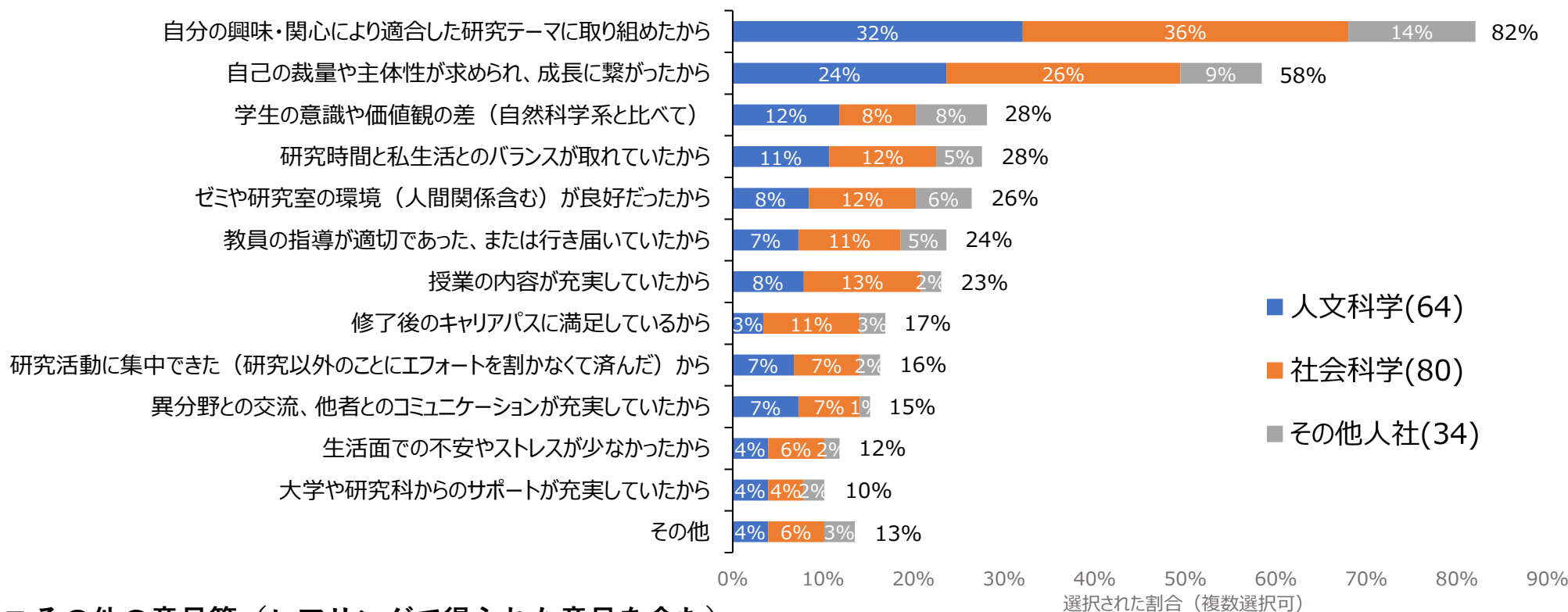
人文科学・社会科学系は自然科学系よりも大学院生の研究時間が少ない傾向にあるという調査結果について、その理由は何だと考えるか（自由記述・ヒアリング）

- ・自然科学系に比して実験等による研究時間の拘束（実験準備や解析等）が少なく、研究の遂行が自身の裁量に委ねられるから。
- ・研究時間や実験が多いほど、研究成果も多くなるという関係もなかなか見られない印象がある。
- ・研究室内の雑用や外的要因（成果報告会等）による拘束時間が少ないから。コアタイムがある研究室が少ない。
- ・共同研究が少なく、個人研究であるため、チームとしての進捗管理を受けない。
- ・研究活動よりもコースワークの比重（課題を含む）が大きい上、その内容が必ずしも研究に直結しないから。
- ・人文科学・社会科学系では、学会の事務作業や生活費を確保するための研究外労働時間が長いから。
- ・研究時間の考え方の違い（読書や映像鑑賞等が研究に繋がることもあり、研究活動とそれ以外とを明確に峻別できない）。
- ・正直、そこまで真面目に研究しなくても学位が取れる場合もある（研究に対するインセンティブが少ない）から。
- ・業績に対するプレッシャーの低さ。
- ・データの通り、本当にあまり研究に取り組んでいないのではないか（個人主義的だとダラけやすいのは自然なこと）。 等

人文科学・社会科学系は自然科学系よりも博士の学位論文のテーマ決定時期が遅い傾向にあるという調査結果について、その理由は何だと考えるか（自由記述・ヒアリング）

- ・研究室のこれまでの研究蓄積や人的ネットワークをふまえてテーマを決定するのではなく、研究テーマは自分で考えるという規範があるから（指導教員の研究とは離れたテーマを自分で見つけることが要求される場合もある）。
- ・資金や実験器具、人員等の制約条件がない分、自由に研究テーマを決めることができるから。
- ・法学等では博士論文は一冊の単著として出版できるような内容にするという伝統があり、慎重なテーマ決定が求められるから。
- ・関心を持つテーマだが、調べてみたら資料が存在せず、テーマを変えないといけないことがあるから。
- ・関連する分野をゼミ等で学んでからテーマを決定するから。テーマを絞るために学ぶ分野の範囲が、他の専攻と比べて多いから。
- ・学部と大学院の教育に乖離があり、大学院に入ってから勉強しないとテーマを決めるのが難しい。
- ・修士課程での研究である程度突き詰めてしまっており、さらに深堀することが難しい、あるいは「やり切った」と満足する人が一定数いるから。
- ・結局は指導教員の能力によると思う。タイムスケジュールを含めた指導不足。学生の学位取得に主体的な責任があると思っている教員が少ないから。
- ・学生は研究したい事象だけは明確にあるが、その中のどこに焦点化するかを定められないから。曖昧なかたちで院へ入ってくる学生も多い。
- ・社会科学、政策系ではテーマの賞味期限が短く、次々に新しいテーマを扱う必要があるため。 等

人文科学・社会科学系の修士・博士前期課程の満足度が高い理由は何だと考えるか

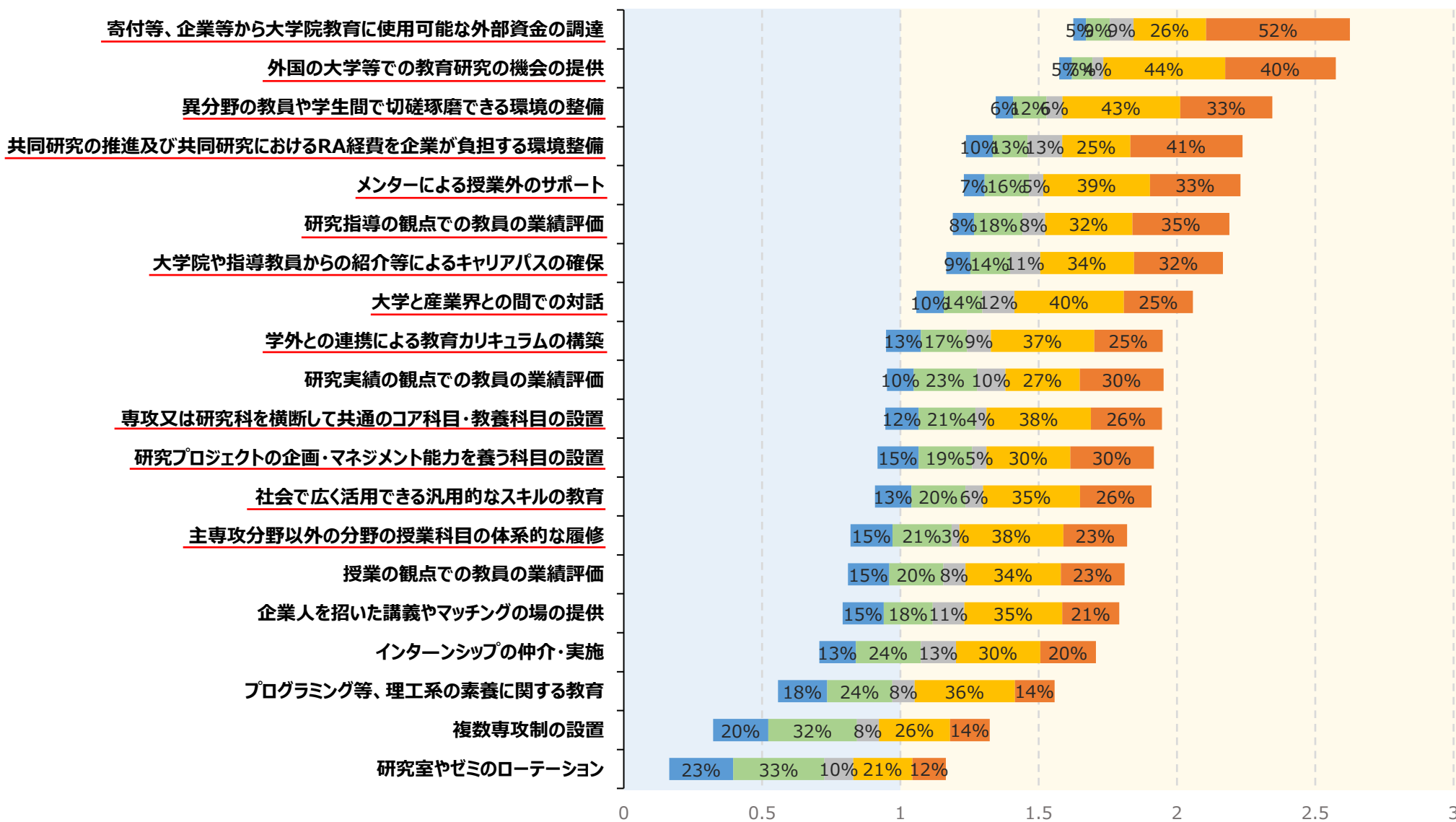


■ その他の意見等（ヒアリングで得られた意見を含む）

- ・ 仕事や生活に直接に関係する内容が多いから（特に社会科学系）。
- ・ 単に他の多様な研究環境を知らず、相対的な比較ができないから。
- ・ 修士課程に進学する目的が明確であること（セクションバイアス）と、それでも自然科学系の博士後期課程よりは就職口があるため。
- ・ 自然科学系に比して研究室の制約やしがらみがなく、個人主義で自由だから。一方で、指導教員とのマッチングがうまくいかない場合は満足度が低い。
- ・ 先生から「まだ学生」という区分で見てもらえるので、責任が重すぎず、自由度が高いから。
- ・ 自然科学系よりも拘束時間が少ないから。
- ・ 自己研鑽のために大学院に進学します！が通用するため、自然科学系よりも希少性が保たれている。
- ・ 自然科学ほどのシビアな競争にさらされていないため（良くも悪くも）。
- ・ そもそも有意な差ではないのではないか。
- ・ 分からない（自身は課程全体に対して不満足である等の理由により）。等

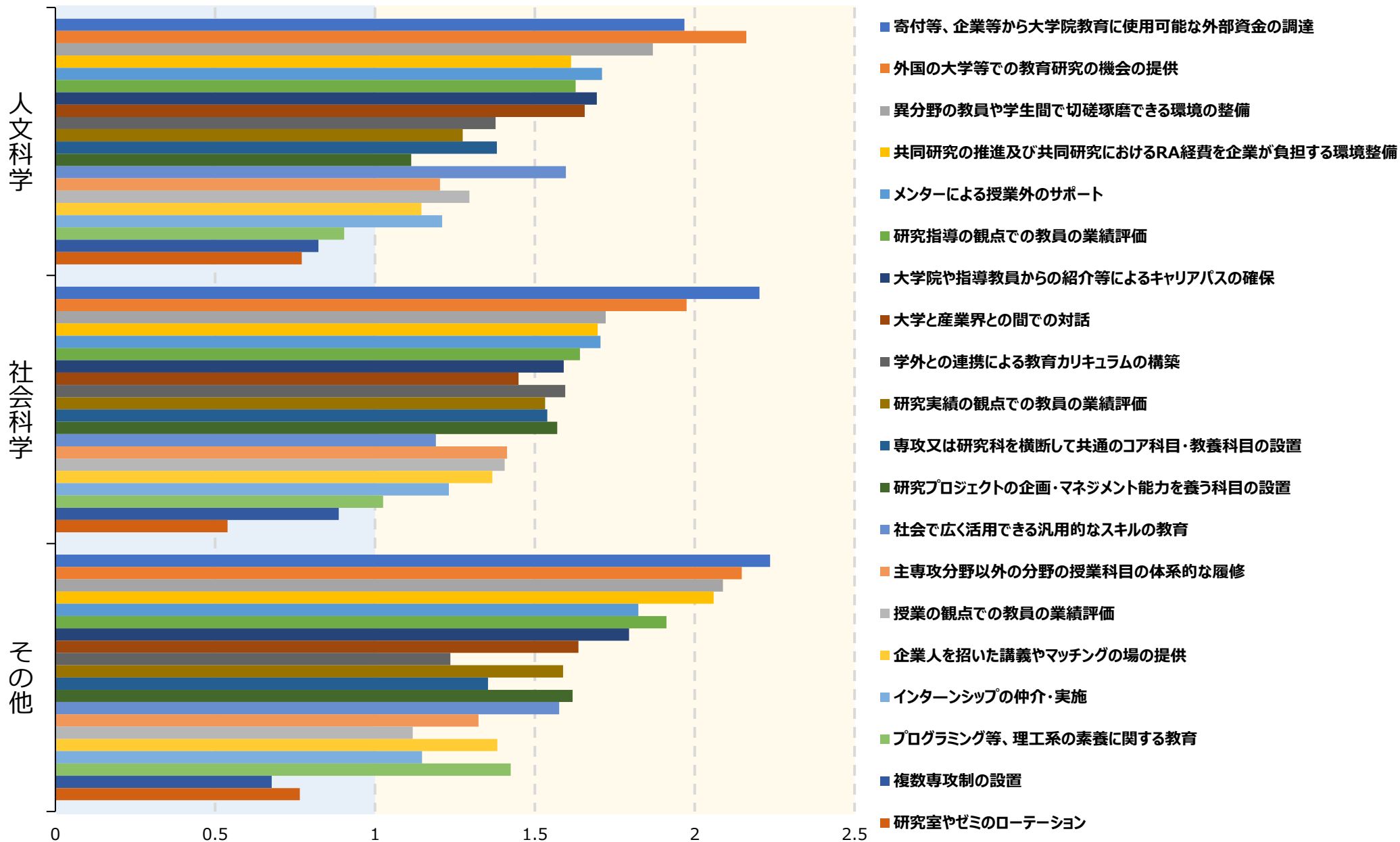
人文科学・社会科学系の大学院教育改革に必要な組織的取組について

■ 取り組まなくて良い ■ どちらかと言えば取り組まなくて良い ■ わからない ■ どちらかと言えば取り組むべき ■ 取り組むべき



※回答者(178名)が選択した項目についてスコア化。横軸の値が大きくなるほど「取り組むべき」と考えられている内容。バーの中央(50%の位置)が横軸1.0の値より小さい場合は取り組まなくて良いと考える回答者が取り組むべきと考える回答者より多く、1.0より大きい場合は取り組むべきと考える回答者が取り組まなくて良いと考える回答者よりも多いことを示す。赤の下線は回答者の60%以上が「取り組むべき」または「どちらかと言えば取り組むべき」と回答した項目を示す。

(参考) 人文科学・社会科学系の大学院教育改革に必要な組織的取組 (分野別)



人文科学・社会科学系の大学院教育改革に必要な組織的取組について

■その他、改革が必要な取組・内容として寄せられた意見等（ヒアリングで得られた意見を含む）

【マネジメントの向上、教員の資質向上】

- 年限超過を当たり前と見なす風潮を改める必要がある。3年で論文が書けるわけがないという意見も理解できるが、人文科学・社会科学系の学問がおしなべて困難という訳ではない。年限内で修了できるテーマ設定をするように指導すべき。
- 大学全体で学位授与の方針を定めようにも、部局の力が強く難しい。また実態に合わせて標準修業年限を変更するというのは、国の経済的支援の枠組みに合わせる観点からも、大学として取りづらい選択肢。ただし、標準修業年限は据え置きとしても、実際の修業年限の実績を公表して現実を知ってもらうことは有効ではないか。
- 大学院生は研究への主体性がより求められることは大前提であるが、教員が大学院生の主体性に頼ってばかりで研究指導を怠るため、大学院生の研究の質がなかなか上がらない。大学教員の研究指導についてチェック体制を敷くべき。
- 教員の時間的管理能力（マネジメント能力・社会性）を養う機会の整備が必要。民間でのインターンシップは、むしろ大学教員と大学職員に課した方が良い。何より教員が変わるための上記取組に必要な時間の捻出が必要。
- 教員の意識改革（非アカデミアに対する無理解）及び指導教員の意識に院生が過度に左右されないような院生への働きかけが必要。
- 組織としての標準的な業績評価は、専攻分野ごとの研究・教育事情から乖離するため形骸化しやすい。一方で、研究指導が閉鎖的であると、ハラスメント等の問題が起きやすいため、複数教員や組織的な指導体制が有効ではないか。

【ヨコのつながり、チームとしての教育研究】

- 欧米では学際的な研究会が盛んであり、例えば法学分野ではAIや文化芸術との関わり等、非常にオープンで、自分でオプトインして広がっていくことができる。それと比較すると、日本の研究は“孤独”な印象が強い。
- 学生間で切磋琢磨できる外部資金（クラウドファンディング等）やアイディアソンのプラットフォームを見つける・参加するための取組が必要。
- チーム研究・チーム教育はこのゆびとまれ方式（プロジェクトベース）で実施しないと真の融合・総合知にはならない。しかし人文科学・社会科学系のボトムアップの文化も重要であり、どちらに転びすぎても補助金獲得用に取り繕った見栄えだけの代物となってしまう。社会課題に向き合う「機会」の提供が必要。
- 専門の教員が各分野1・2名という状況で、ラボローテーションは機能しない。ただし配属後に異動が可能な仕組みは必要（学生の定員が埋まりきっていないからこそ円滑な異動が可能な部分もある）。
- また、人文科学・社会科学系では実験設備等による制約が少ないことを踏まえれば、オンラインで専門の近い教員から指導を受けれる緩やかなラボローテーションや研究指導の連携も有効であると思われる。
- 複数大学間のネットワークによる学生指導や教育プログラム・キャリア支援という仕組みについて、特に規模の大きくない大学では、ほかの大学との連携には前向きと思われる（現状そうした取組は進んでいない）。
- 連携を前提にキャリア支援人材を置く場合、どこで雇うのかという軋轢が生じることが懸念される。また今の状況に上乗せでインターンやキャリア教育を入れると負担が増えるばかりなので、単位化等の配慮が必要。
- 学生のキャリアプランを定期的に省察する機会の設置が必要。

【その他】

- 経済的な負担やキャリアパスへの不安が大きい状態でインターンシップや他学問領域とのコラボレーションを推進することは、むしろ研究への集中を阻害する。
- 大学院や研究科がキャリアパスの確保等に組織的に取り組むことについては賛成するが、個々の指導教員にキャリアパスの紹介を期待するのは、ボス支配や、ネポティズム、研究教育能力とは別のところでの教員評価の横行するといった点で自由な学問の発展にとって否定的な影響が大きいと思われる。 等